

60th
Anniversary

協和エクシオグループ

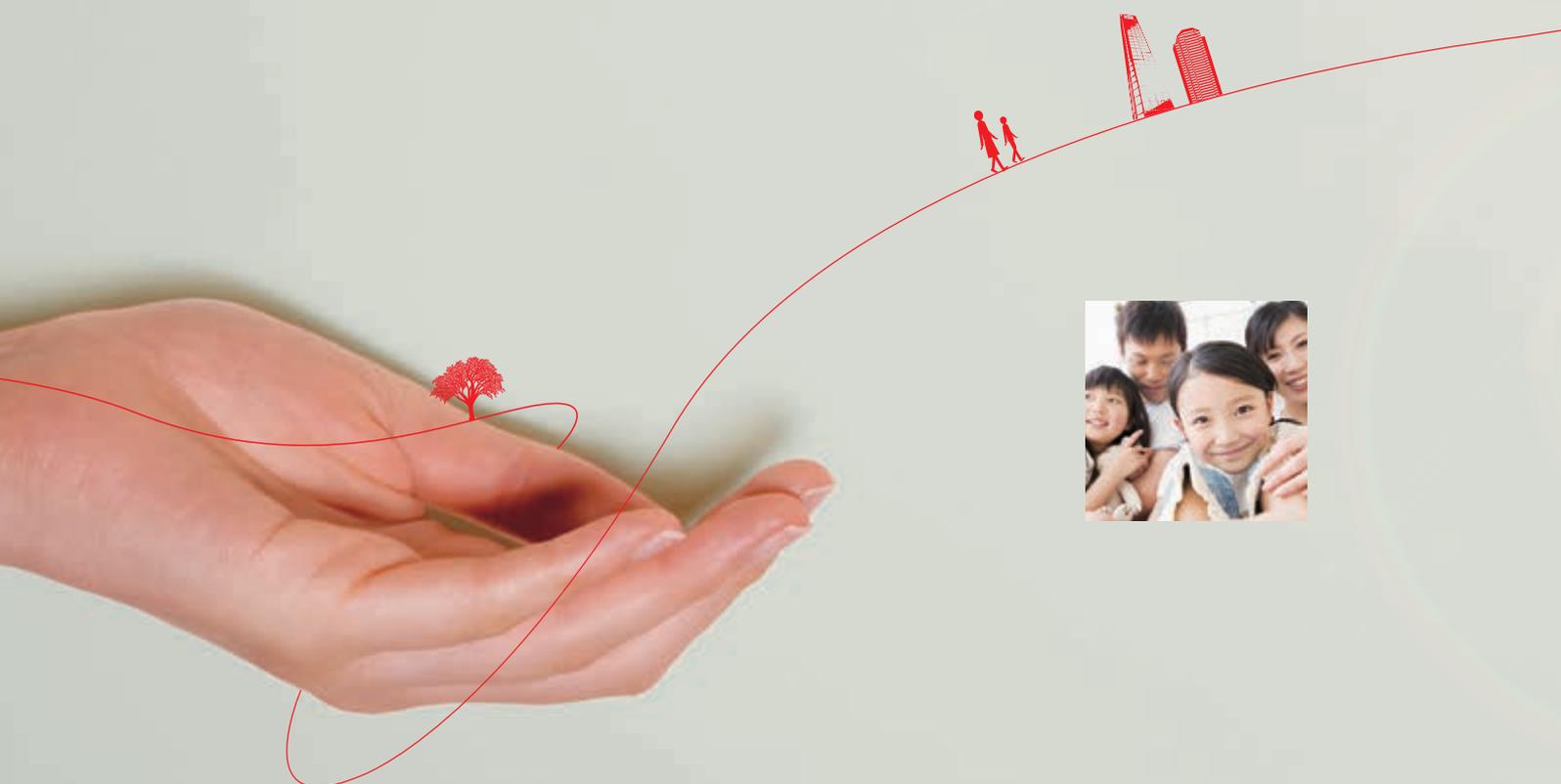
CORPORATE REPORT

2014



トータルICT※ソリューションで、 人と人、人と社会をつなぎ、 笑顔あふれる未来の実現に貢献します。

※ICTとは Information and Communication Technology (情報通信技術)の略



グループ理念

技術力を培う
豊かさを求める
社会に貢献する

「技術力を培う」「豊かさを求める」「社会に貢献する」というグループ理念は、「エクシオグループは何のために存在するか」という社会的な存在目的を明らかにしたものです。エクシオグループの最大の存在基盤は、技術力です。いつの時代でも、常により優れた技術、一歩進んだ技術を追い求め、それを自らのものにしていく企業集団を目指しています。そして、培った技術力は、人々のより豊かな生活環境を創り出すために発揮され続けています。これらの活動を通じて、社会により大きな貢献を果たし、社会から価値のある存在として認められる企業であり続けたいと考えています。



みんなを「つなぐ」と
未来はもっと明るく楽しい



会社概要

会社名	株式会社協和エクシオ KYOWA EXEO CORPORATION
創立	1954年（昭和29年）5月17日
資本金	68億88百万円（2014年4月1日現在）
株式	東証一部上場
代表者	[会長]石川 國雄 [社長]小園 文典
売上高	連結3,185億円 単独2,473億円（2014年3月31日現在）
従業員数	連結7,553名 単独3,552名（2014年3月31日現在）
本社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号 (03) 5778-1111（代表） http://www.exeo.co.jp
西日本本社	大阪市西区京町堀3丁目6番13号 (06) 6459-1581
事業所	支店/13 営業所/15（2014年7月1日現在）
取引銀行	みずほ銀行 三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行
監査法人	九段監査法人



協和エクシオの企業活動をより総合的にご理解いただくために、下記のツールを発行しております。皆様の目的に応じて各種ツールからご要望の情報をご覧ください。

ツールマップ



編集方針

- 報告対象期間: 2013年4月1日～2014年3月31日（一部、対象期間前後の活動も含まれます。）
 報告対象組織: 協和エクシオグループ連結対象会社（一部、株式会社協和エクシオ単体のデータにとどまるケースがあります。）
 参考ガイドライン: GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3.1版」環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」ISO26000（組織の社会的責任に関する国際ガイダンス）
 発行: 2014年7月
 次回発行予定: 2015年7月

● 本報告書に関するご意見・お問い合わせ先

株式会社
協和エクシオ

総務部 CSR・広報室 TEL:03-5778-1075 <http://www.exeo.co.jp>
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号

CONTENTS

- 05 協和エクシオグループのあゆみ
- 07 事業概要
- 15 連結財務・非財務ハイライト

17 TOP MESSAGE

REVIEW 2013

■ 2013年度レビュー

- 19 2013年度の業績について
- 20 2013年度の取り組みと成果

GROWTH STRATEGY

■ 成長戦略

Pick Up!

「Team EXEO」が
創る価値

- 23 1 モバイル
- 25 2 システムソリューション

- 29 CSRの考え方

マネジメント体制

- 31 コーポレート・ガバナンス
- 32 コンプライアンス
- 33 リスクマネジメント

ステークホルダーとともに

- 35 お客さまとともに
- 40 グループ会社とともに
- 41 ビジネスパートナーとともに
- 42 株主・投資家とともに
- 43 従業員とともに
- 48 社会とともに

環境との関わり

- 51 環境マネジメント
- 55 財務セクション
- 69 株式情報
- 70 役員一覧

見通しに関する注意事項

当コーポレートレポートに掲載されている情報には将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは当レポート作成時点において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、今後さまざまな要因によって、記述または示唆されている内容と大きく変わる可能性があります。当レポートは投資勧誘を目的としたものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願いいたします。また、億円単位および百万円単位の数字につきましては、単位未満を切り捨てています。

協和エクシオグループのあゆみ

1954年5月に協和電設株式会社として設立してから今日に至るまで、時代のニーズに応じた社会の「つなぐ」を紡ぎ続けています。

 事業トピックス
  システムソリューション
  環境・社会インフラ
  通信インフラ

沿革

- 1954年 5月 ● 協和電設株式会社設立
- 1954年 7月 ● 日本電信電話公社（現NTT）から電気通信設備請負参加資格を取得
- 1963年 2月 ● 東京証券取引所第二部上場
- 1963年 9月 ● 日本電信電話公社以外の通信・電力工事に進出
- 1972年 2月 ● 東京証券取引所第一部上場
- 1982年 4月 ● ソフトウェア事業に進出
- 1986年 6月 ● 環境事業に進出
- 1991年 5月 ● 株式会社協和エクシオに社名変更
- 1998年 4月 ● NI事業に進出
- 1999年 3月 ● 本社を現所在地（東京都渋谷区）に移転
- 2004年 4月 ● 大和電設工業株式会社をグループ化
- 2004年 5月 ● 和興エンジニアリング株式会社をグループ化
- 2005年 4月 ● 株式会社カナックをグループ化
- 2009年 9月 ● 株式会社カナックを完全子会社化

- 2010年 5月 ● 池野通建株式会社をグループ化
- 2011年 8月 ● 和興エンジニアリング株式会社、大和電設工業株式会社、池野通建株式会社を完全子会社化
- 2011年 11月 ● アイコムシステック株式会社を完全子会社化

1991年5月
(株)協和エクシオに社名変更



1988年9月期
年間売上
1,000億円達成

1974年9月期
年間売上
500億円達成

- 1982年
ソフトウェア事業に進出
- 1983年
ビルディングシステム開発開始
- 1986年
環境事業に進出(水処理)
- 1988年
雨水貯留浸透システム開発で
建設技術評価書取得

1990年
食品工場排水処理・
河川浄化事業に参入

1954年5月
協和電設(株)設立



1963年2月
東証二部上場

1972年2月
東証一部上場

1955年
同軸ケーブル工事着工
1956年
トレックス工事着工

1963年
海外工事着工(ホンジュラス)
シールド工法による
とう道工事着工



1975年
イラン・テヘラン市内
線路網工事着工

1983年
光ファイバ工事着工



1986年
CATV工事着工

1992年
PDC(mova)工事着工



携帯基地局

1954

1960

1970

1980

1990

1997年3月期
年間売上
2,000億円達成

2006年3月期
年間売上
3,000億円達成

1997年2月 ISO9001認証取得
1999年3月 渋谷新社屋完成(本社)

1994年
航空管制システム開発
開始

1994年
河川等高効率浄化
システム開発で
建設技術評価書取得

1995年
C・C・BOX工事着工

1996年
インターネット
対応工事着工

2000年5月
ISO14001認証取得

2001年4月
(株)昭和テクノスと合併

2001年11月
コンプライアンス・
プログラム導入

2003年9月
OHSAS18001認証取得

2004年4月
大和電設工業(株)
グループ化

2004年5月
和興エンジニアリング(株)
グループ化

2005年4月
(株)カナックグループ化

2005年6月
第38回技能五輪国際大会
金メダル獲得
(ヘルシンキ)

2001年
行政機関会計システム
開発開始
作業管理システム
開発開始

2002年
カスタマーサービス開始

2000年
ダイオキシン対策・
焼却炉事業に参入

2001年
畜産糞尿処理事業に
参入

2002年
(株)新潟鐵工所より
灰溶融事業を営業譲受

2003年
インターネット会議
システム販売開始

2002年
太陽光発電設備建設に
参入

2003年
バイオプラント1号機
完成(岩手)

2005年
テルミット式
両面灰溶融炉事業の
本格化

2006年1月
ISMS認証取得

2006年3月
Pマーク取得

2007年11月
第39回技能五輪国際大会
金メダル獲得
(2連覇・静岡)

2009年9月
(株)カナック完全子会社化

東京総合エンジニアリング
センタ(平和島)業務開始

2009年10月
第40回技能五輪国際大会
金メダル獲得
(3連覇・カルガリー)

2010年5月
池野通建(株)グループ化

2011年8月
和興エンジニアリング(株)、
大和電設工業(株)、
池野通建(株)完全子会社化

2011年10月
第41回技能五輪国際大会
金メダル獲得
(4連覇・ロンドン)

2011年11月
アイコムシステック(株)
完全子会社化

2013年11月
第51回技能五輪全国大会
金メダル獲得(通算5度目・千葉)

2014年5月
エポネット(株)および(株)WHEREと
資本・業務提携

2011年
「IBMエクセレント・
パートナー・アワード
Japan2010」受賞

NTTデータ
「コアビジネスパートナー」
に認定

2012年
「Adaptive Biz Service」
販売開始

2013年
ICTソリューション事業本部
新設

2012年
大型清掃工場
建設工事受注(和歌山)
メガソーラー発電設備工事の
本格化
売電事業を開始

2001年
IMT (FOMA) 工事着工



携帯基地局

2002年
Bフレツ工の本格化

2003年
地デジ対応アナアナ
変換工事着工

2004年
au (KDDI) 工事に
本格参入
東京私鉄複々線化に伴う
鉄道通信網再構築工事
着工

2006年
NGN工事着工
MNP工事の本格化

2009年
WiMAX工事着工

2010年
地域イントラ工事
(IRU)の本格化

LTE工事着工
地デジ対応工事の
本格化

2011年
ソフトバンク
モバイル工事に本格参入
東日本大震災復旧工事の
取組



A-XGP工事着工

2012年
プラチナバンド(900MHz)
工事着工

2014年3月
伊豆大島災害復旧工事の実施

2000

2010

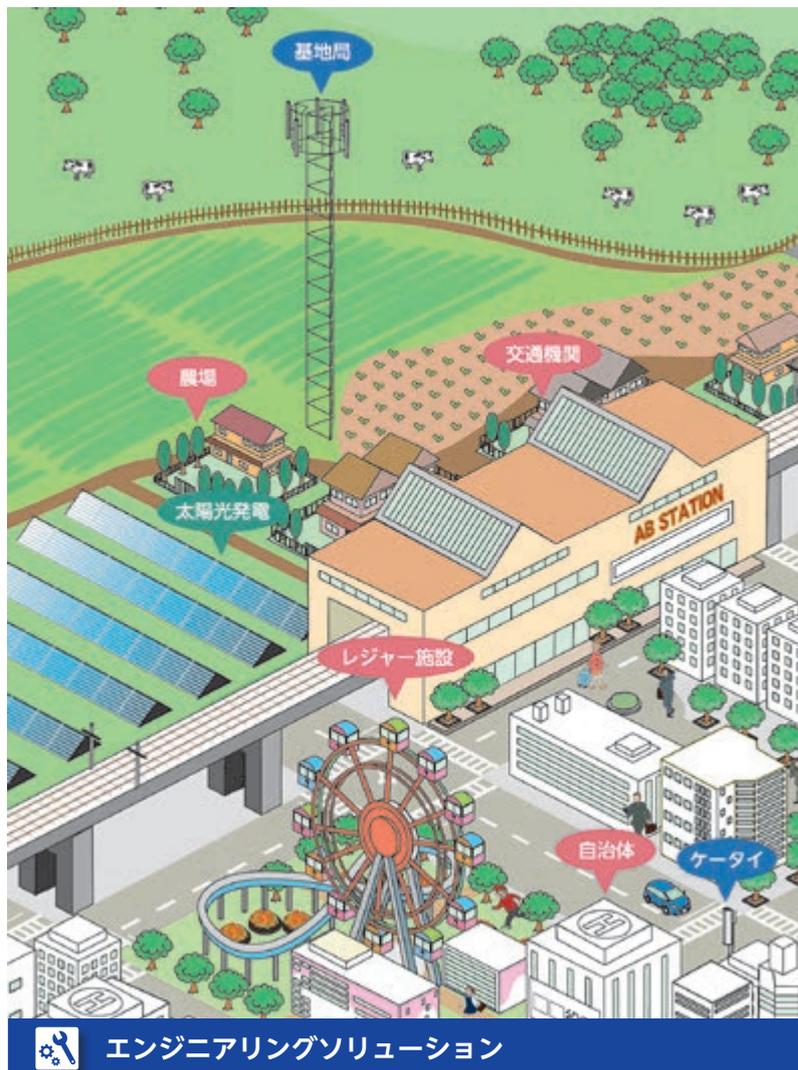
2013



あらゆるコミュニケーションを「つなぐ」。

私たちは、2つのソリューションで豊かな社会づくりに貢献しています。

協和エクシオグループは、付加価値の高い「エンジニアリングソリューション」「システムソリューション」を提供することで豊かな社会の実現に貢献し、企業の社会的責任を果たしています。



通信インフラ

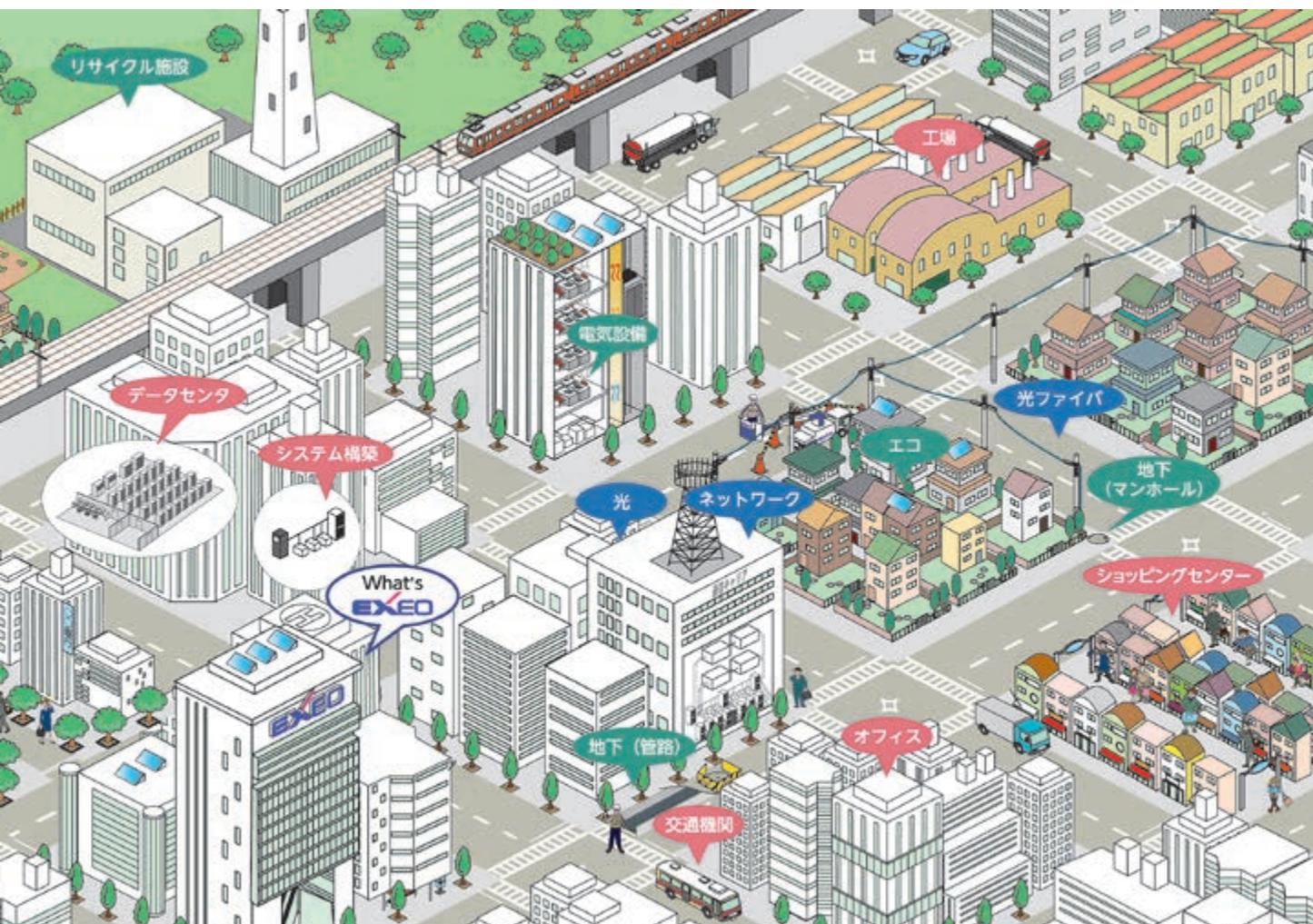
安全・安心なICT社会の構築に向けて、ブロードバンドサービスが拡大するとともに、技術の多様化・高度化が進展しています。情報通信ネットワーク構築における長年の実績と卓越した技術により、通信に関わる全ての設備について、企画・設計から施工・運用・保守までの一貫した質の高いサービスを全国規模で提供しています。



P.9へ



みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい



システムソリューション

環境・社会インフラ

通信インフラ事業で培った電気設備技術・土木技術を発展させ、電気・空調設備等の設計・施工でも多くの実績を重ねてきました。また、環境分野では、その技術を活かし、新エネルギー、都市土木、環境プラントなどの循環型社会の実現に向けて社会基盤の構築も行っています。

LAN・WAN構築やインターネット環境整備などのIT環境構築を行うネットワークインテグレーションと通信キャリアや金融業、製造業をはじめとする各種企業向けのシステム構築を行うシステムインテグレーションの両分野で、ICTを活用したトータルソリューションを提供しています。

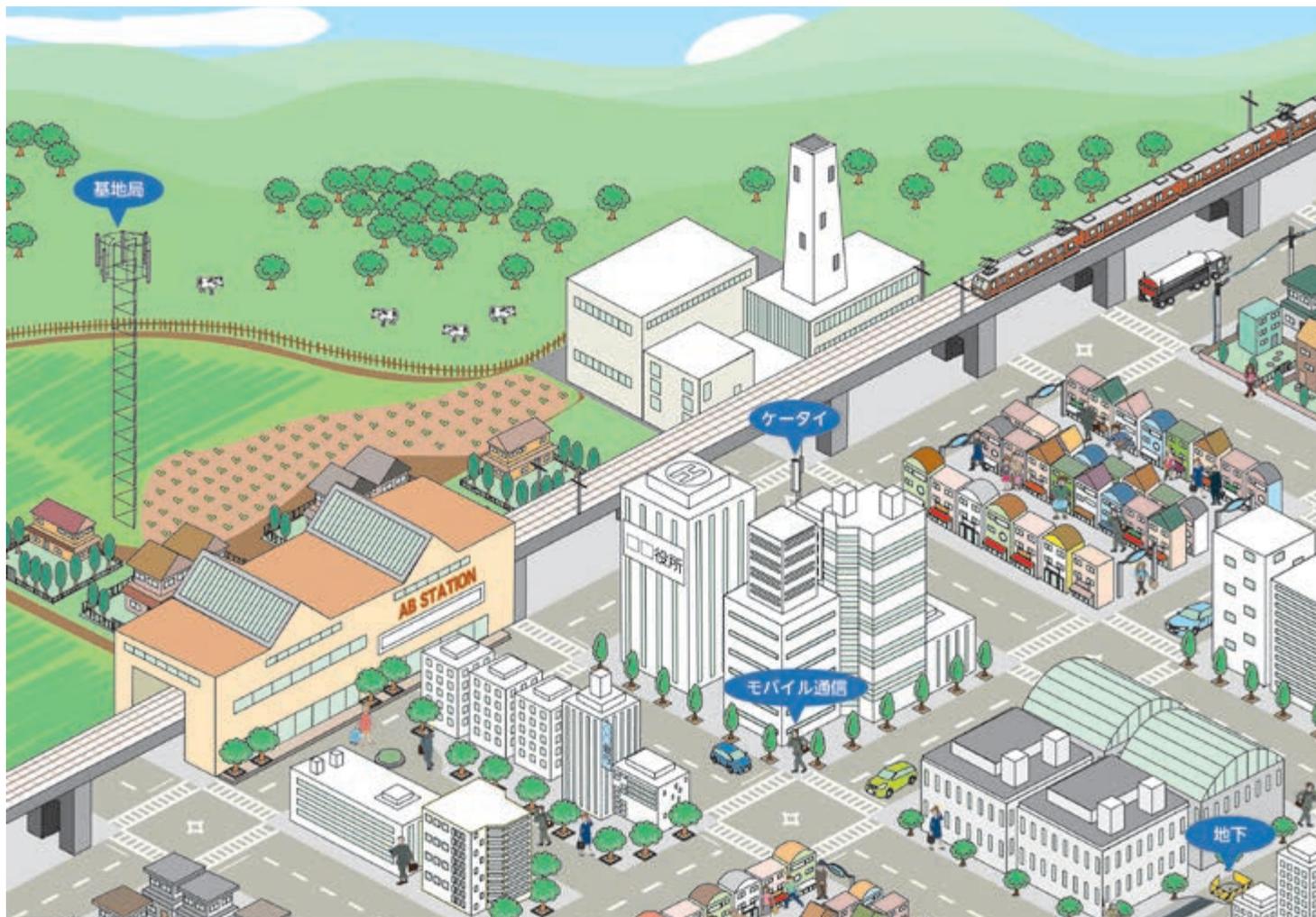


P.11へ



P.12へ





エンジニアリング
ソリューション

NTTグループ

NTTグループ各社の各種通信設備の構築を行っています。

アクセス

高速通信ネットワークの構築に欠かせない光ファイバケーブル網の敷設およびインターネットなどのブロードバンドサービスを法人・一般家庭まで提供するFTTH工事を行っています。当社は、技能五輪国際大会で4連覇を成し遂げた世界最高レベルの高品質な施工技術で、進化を続ける情報通信時代を支えています。



ネットワーク

最先端のルータやサーバを駆使した次世代ネットワーク (NGN) の検証・設計・構築・監視・運用や、今なお通信ネットワークを支えるレガシー系設備の交換機、伝送装置、電力装置などの設計・施工・保守を全国規模で幅広く対応しています。



モバイル

人々が集まるビル内空間だけでなく、駅構内やトンネルなど移動空間の快適なモバイル環境の実現に向けて、無線基地局の設置折衝、設置調査、設計、移動通信設備構築全般、品質調査および各種保守までトータルに提供しています。



みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい



エンジニアリング
ソリューション

マルチキャリア

NTTグループ以外のお客様向けの各種通信設備構築を行っています。

通信設備

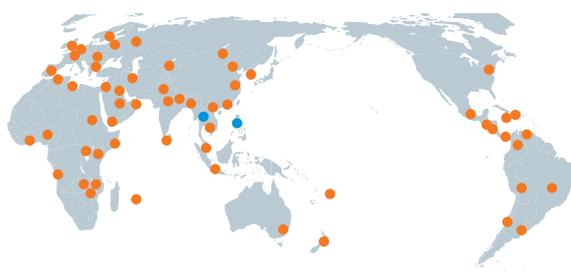
KDDIグループ、ソフトバンクグループ等のNCC (New Common Carrier)、自治体、官公庁、CATV各社、鉄道会社向け等の各種通信設備の構築を行っています。



グローバル展開

1963年中米ホンジュラスでの通信ケーブル敷設工事の受注を皮切りに、長年にわたり海外での工事に携わり、技術者を派遣した国の総数は、100カ国近くに上ります。

■ 1992年以降の技術者派遣国 (●現地法人/●技術者派遣)



現在では、フィリピン(マニラ)とタイ(バンコク)にそれぞれ現地法人をおき、現地の通信設備の整備と拡充に貢献しています。特に連結子会社でもあるフィリピンの現地法人(MG EXEO NETWORK INC.)では、近隣諸国の案件にも対応できる体制を整えています。



近年では、海外へ進出する日本企業のサポート役となる案件も多く、大規模工場立ち上げ時のLAN・WAN構築等、海外でのIT環境整備にも貢献しています。



電気

長年培った通信設備への安定的な電力供給工事の実績と技術を活かし、オフィスビルや商業ビルをはじめ、通信施設、発電施設および空調・衛生設備など一般的な電気工事から高度な技術を要する電気・電力工事まで、設計から施工、保守に至る一貫した幅広いサービスを全国対応で行っています。また、メガソーラー太陽光発電工事やLED照明工事などの省エネ分野でも、社会に大きく貢献しています。



土木

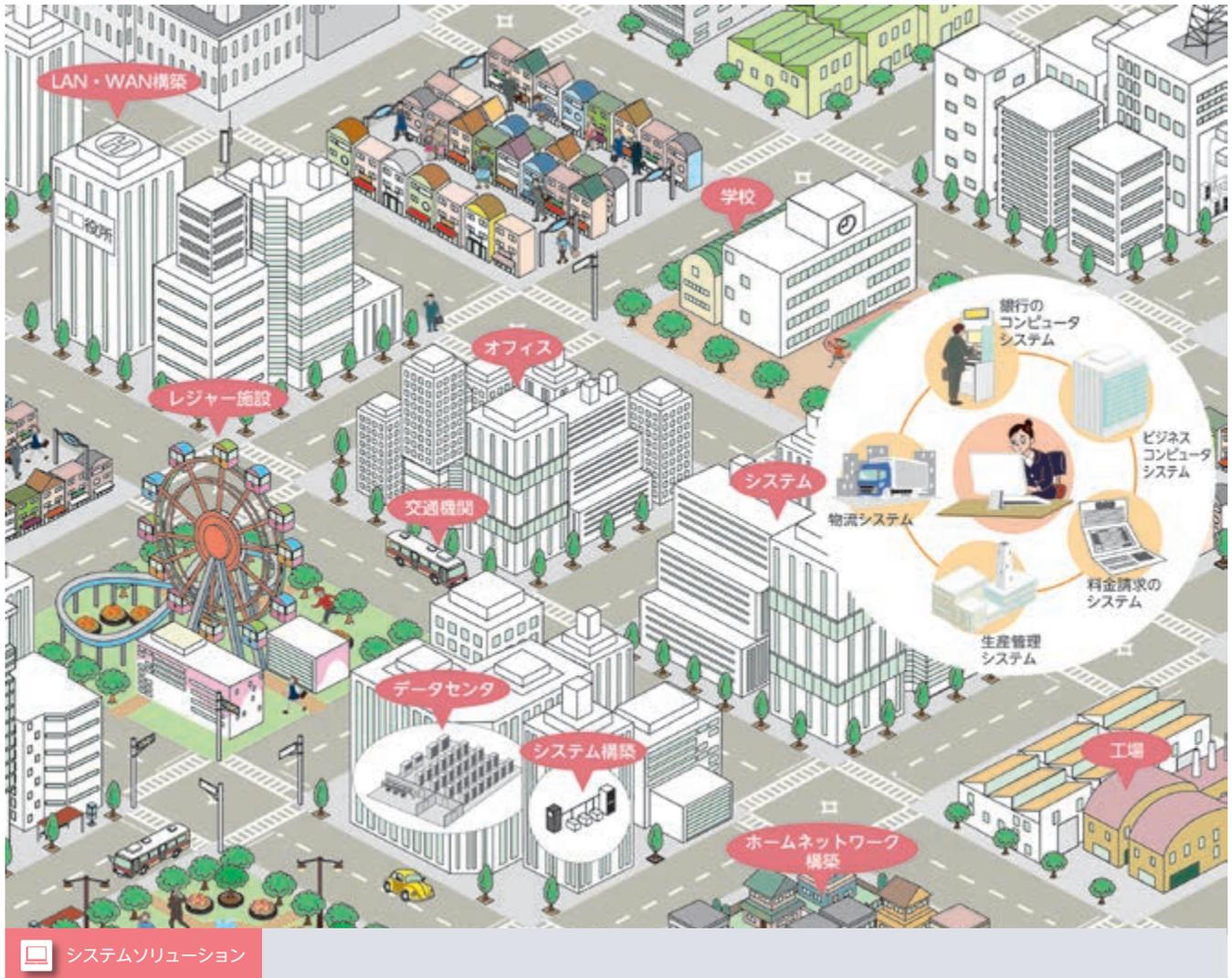
長年の情報通信建設で培われた技術力で、マンホール、地下管路などの通信設備の新設・構造物再生や無電柱化など新時代を見据えた社会インフラ構築を設計、施工、メンテナンスまで一貫した体制で行っています。また、シールド(非開削)工法の先駆者としての経験を基に、上下水道等ライフラインの整備にも貢献しています。



環境

地球環境の保全と安心して暮らせる社会作りへの貢献を旨として、焼却施設やリサイクル施設などのごみ処理技術、木質バイオマスボイラなどの再生可能エネルギー技術、産業排水処理施設・下水処理施設などの水処理技術など環境負荷の少ないエコ技術の提供を企画・提案、建設から運営まで包括的にを行っています。





ネットワークインテグレーション (NI)

企業向けのサーバやLANの設計・構築・運用や、サーバ・インターネット環境整備、セキュリティ等の各種サービスを提供しています。

〈主なソリューション〉

- ネットワーク/サーバソリューション
- 無線LANソリューション
- セキュリティソリューション
- クラウドソリューション
- 音声 (IP-PBX等) ソリューション
- 映像ソリューション
- スマートセンシングソリューション
- エネルギーマネジメントソリューション
- 運用・監視・保守サービス



システムインテグレーション (SI)

お客様の経営課題解決に向け、SOA等の最新技術とソリューションを駆使して、最上流のコンサルティングから開発・構築・保守・運用まで、さまざまなニーズに合わせたシステム・ソリューションサービスを提供しています。

〈主なソリューション〉

- SOA活用ソリューション
EAI/ESB、BPM、BRMS、ETL/BI等
- 業務支援ソリューション
Adaptive Biz Service (ABS)
- 顧客料金ソリューション
- 設備管理ソリューション
- 金融ソリューション



協和エクシオグループの強み

「トータルプロセス」、「トータルソリューション」、「全国展開」の強みを活かし、グループ全体の力を結集して、お客様の多様なニーズに応える高品質なサービスを提供し続けています。

トータルプロセス

企画・開発から施工・運用・保守まで、高い技術力でお客様のニーズにワンストップで対応します。

企画から
保守まで

トータルソリューション

通信、土木、電気、NI、SIなどの様々な技術を駆使し、お客様の多様なニーズに応えます。

あらゆる
技術に精通した
プロ集団

全国展開

全国に展開する拠点、グループ会社をベースにお客様のあらゆるニーズに日本全国でカバーできる体制を整えています。

全国規模の
サポート

EXEO

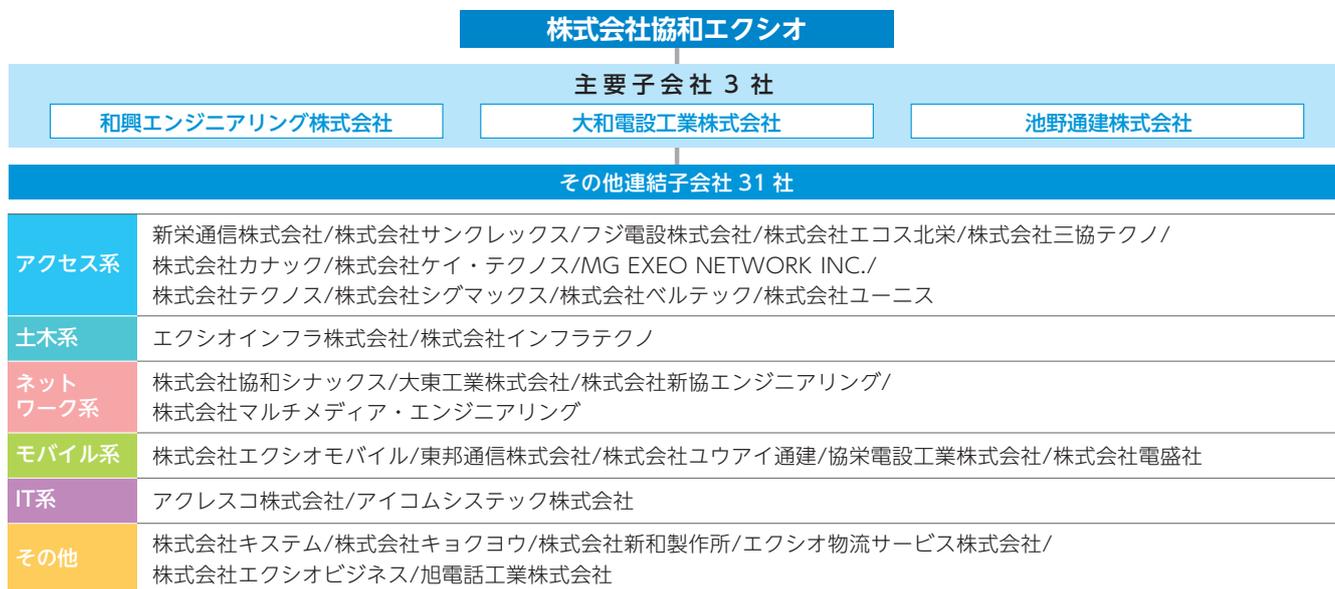
トータルプロセス(プロセス一貫施工)



全国エリア体制・マルチキャリア対応・マイグレーション対応

グループ体制

(2014年7月1日現在)



拠点

(2014年7月1日現在)

国内拠点 (■支店/■営業所)

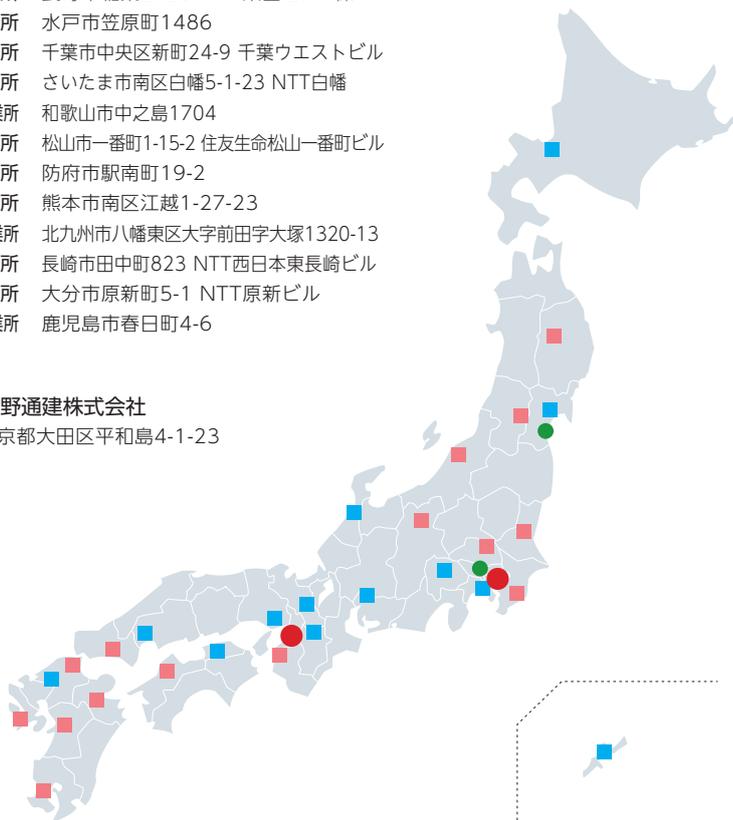
- 本社 東京都渋谷区渋谷3-29-20
- 西日本本社 大阪市西区京町堀3-6-13
- 北海道支店 札幌市中央区南21条西7-2-20
- 東北支店 仙台市青葉区大町2-5-1
- 南関東支店 横浜市神奈川区神奈川本町12-1
- 甲信支店 甲府市落合町602-2
- 東海支店 名古屋市中区錦3-10-33 錦SISビル
- 関西支店 大阪市西区京町堀3-6-13
- みやこ支店 京都市中京区御池通り大宮西入門前町539-20
- 兵庫支店 神戸市兵庫区駅南通2-1-13
- 北陸支店 金沢市二〇町2-53-1 金沢フィットビル
- 四国支店 高松市三谷町136
- 中国支店 広島市西区小河内町2-7-11
- 九州支店 福岡市南区玉川町7-8
- 沖縄支店 那覇市小禄1-30-52
- 岩手営業所 盛岡市本町通2-5-7
- 山形営業所 山形市南四番町9-10
- 新潟営業所 新潟市中央区信濃町4-27 コスモ信濃
- 長野営業所 長野市稲葉2423 NTT栗田ビル1棟
- 茨城営業所 水戸市笠原町1486
- 千葉営業所 千葉市中央区新町24-9 千葉ウエストビル
- 埼玉営業所 さいたま市南区白幡5-1-23 NTT白幡
- 和歌山営業所 和歌山市中之島1704
- 松山営業所 松山市一番町1-15-2 住友生命松山一番町ビル
- 山口営業所 防府市駅南町19-2
- 熊本営業所 熊本市南区江越1-27-23
- 北九州営業所 北九州市八幡東区大字前田字大塚1320-13
- 長崎営業所 長崎市田中町823 NTT西日本東長崎ビル
- 大分営業所 大分市新原町5-1 NTT原新ビル
- 南九州営業所 鹿児島市春日町4-6

主要子会社3社拠点

- 和興エンジニアリング株式会社 東京都大田区平和島4-1-23
- 大和電設工業株式会社 仙台市青葉区大町2-5-1
- 池野通建株式会社 東京都大田区平和島4-1-23

海外拠点

- フィリピン
MG EXEO NETWORK INC.
9th Floor, DPC Place Building 2322 Chino Roces Ave. 1231
Makati City, Philippines
- タイ
THAI EXEO CORPORATION LTD.
56/8 Moo 1 Soi Chaengwattana 14 Chaengwattana Road,
Thungsohong, Laksi, Bangkok 10210, THAILAND





財務情報

(億円)

	2009	2010	2011	2012	2013	2014 (計画)
経営成績 (会計年度) :						
受注高	2,762	2,737	2,885	3,178	3,042	3,200
売上高	2,712	2,822	2,731	3,013	3,185	3,200
営業利益	138	123	89	180	207	220
当期純利益	83	77	78	113	149	141
設備投資	96	40	19	33	73	—
減価償却費	29	30	29	23	22	—
財政状態 (会計年度末) :						
総資産	1,801	1,969	1,812	2,004	2,170	—
純資産	1,053	1,122	1,134	1,223	1,356	—
有利子負債	180	213	81	99	133	—
キャッシュ・フロー (会計年度) :						
営業キャッシュ・フロー	109	6	164	71	98	—
投資キャッシュ・フロー	△ 106	△ 15	△ 45	△ 21	△ 74	—
財務キャッシュ・フロー	△ 40	△ 36	△ 175	△ 30	△ 9	—
現金及び現金同等物	222	176	123	146	162	—
(円)						
1株当たり情報 (会計年度) :						
EPS	79.75	75.58	74.96	109.25	147.75	144.28
配当金	20.0	20.0	20.0	22.0	24.0	24.0
(%)						
財務指標:						
営業利益率	5.1	4.4	3.3	6.0	6.5	6.9
ROE (注1)	8.6	7.6	7.2	9.6	11.6	—
ROA (注2)	4.7	4.1	4.2	5.9	7.1	—
自己資本比率	55.4	53.9	62.4	60.9	62.3	—

(注) 1. 億円未満は切り捨てています。

2. ROE=当期純利益÷株主資本 (期中平均)

3. ROA=当期純利益÷総資産 (期中平均)

非財務情報

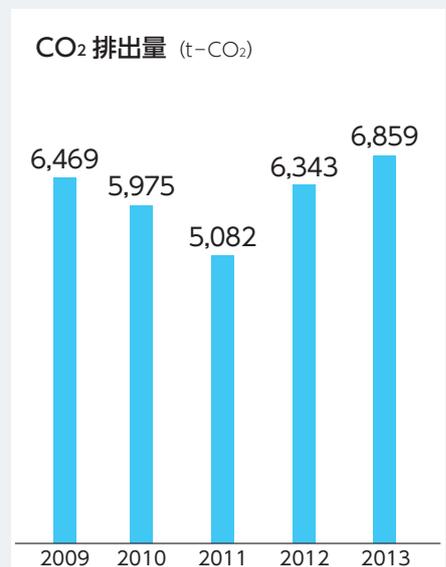
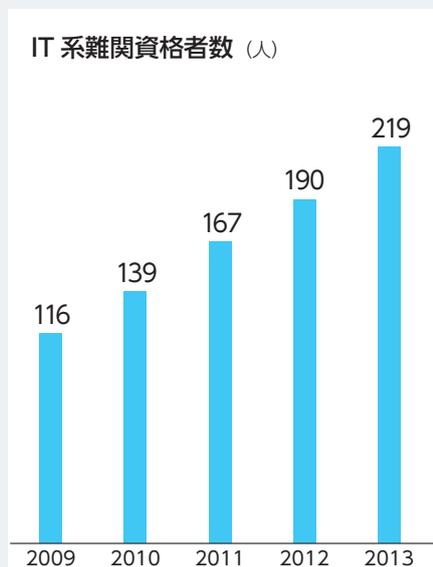
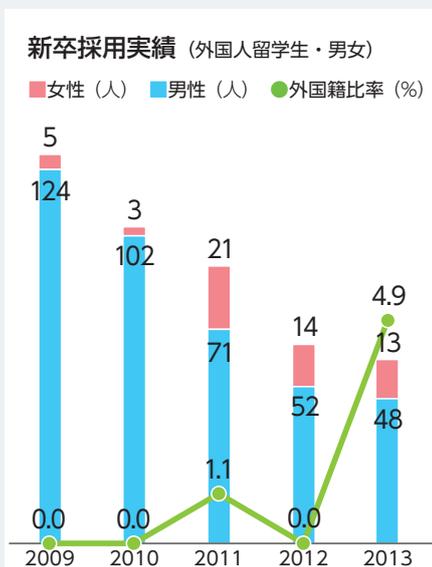
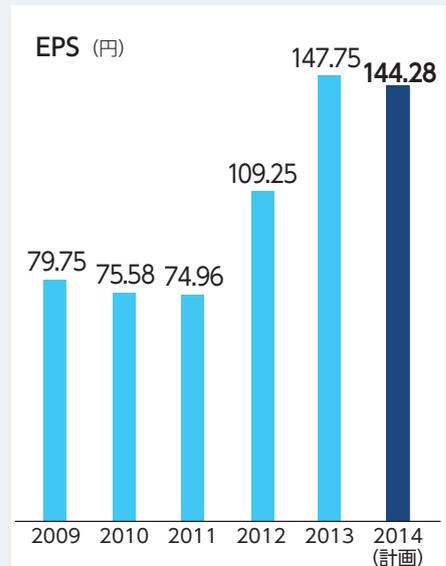
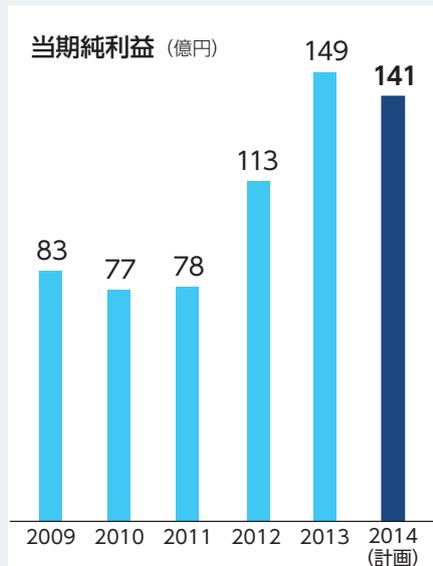
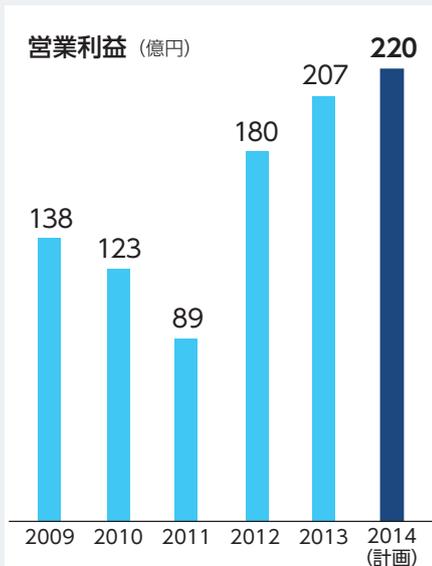
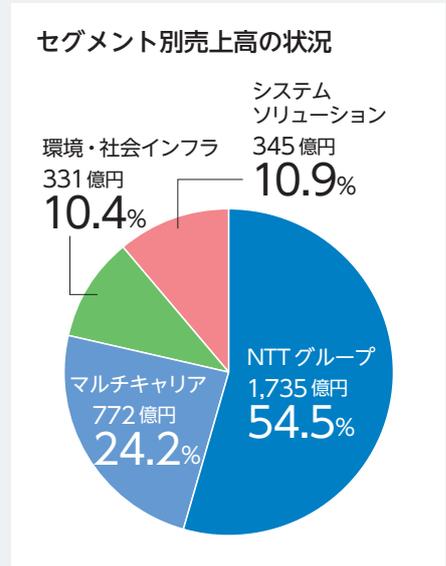
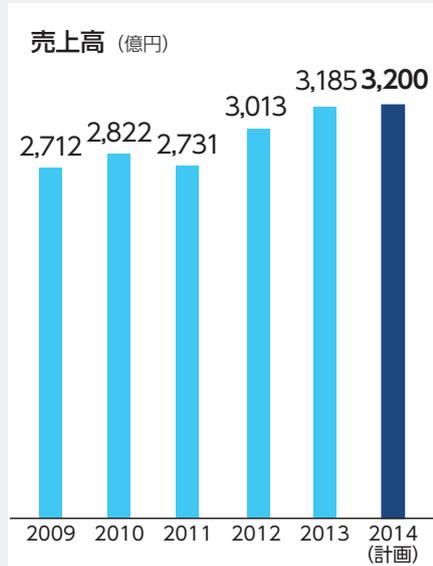
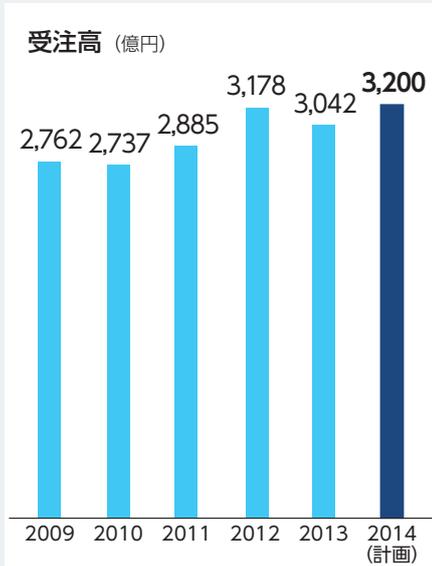
	2009	2010	2011	2012	2013
従業員(人)	7,132	7,729	7,872	7,521	7,553
新卒採用実績(人)※1	129	105	92	66	61
有給休暇取得日数(日/人)※1	9.2	9.4	11.1	10.1	10.0
離職率(入社3年目まで:%)※1	6	6	2	1	5
IT系難関資格者数(人)※1	116	139	167	190	219
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)※1	6,469	5,975	5,082	6,343※2	6,859※2

※1 単体数値

※2 環境省発表の電気事業者別排出係数の変更による上昇

みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

連結財務・非財務ハイライト



TOP MESSAGE



ごあいさつ

平素より当社グループの事業活動全般にわたり多大なご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、1954年5月、当時増加しつつあった大型通信設備工事に対応できる企業として設立され、本年(2014年)5月17日、創立60周年を迎えました。

創立以来一貫して、情報通信インフラ構築の専門技術をコアコンピタンスとして事業活動を続け、情報通信に関わる全ての設備構築についての一貫したサービスを、一元的に、また全国的に提供してまいりました。

現在では、情報通信インフラ構築のみならず、ICT・ソフト開発など、さまざまなソリューション・サービスの提供、さらには永年培ってきた環境・土木技術や電気設備技術などを活用した環境・社会インフラの構築・運用の分野にも進出しています。

当社グループの社名である「エクシオ」は、ラテン語で「自らの殻を破り、常に外向きに挑戦する決意」を表しています。今後も、この社名の意味を胸に、付加価値の高いトータルICTソリューションをグループ一体となって提供することで、豊かな生活環境を創り出す企業として社会に貢献し、持続的な成長を旨としてまいります。今後とも、一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

株式会社協和エクシオ代表取締役社長

小園 文典

REVIEW 2013

■ 2013年度レビュー

CONTENTS

- 19** 2013年度の業績について
- 20** 2013年度の取り組みと成果

REVIEW 2013



2013年度は
中期経営計画の初年度として
幸先の良いスタートを
切ることができました

2013年度の業績について

2013年度は増収増益の好決算となりました。売上高、営業利益、当期純利益では過去最高の成績を上げ、中期経営計画(2013~2015年度)の初年度としては大変幸先の良いスタートを切ることができました。

当社グループを取り巻く事業環境は総じてフォローだったと思います。

コア事業である通信インフラ分野は、固定通信関連では減少が続いたものの、モバイル関連はLTE投資の加速とともに一段と活発化しました。環境・社会インフラやシステムソリューション分野においても、アベノミクスを背景に国内経済全体に回復の動きが広がる中、復興、

防災・減災、再生可能エネルギー、インフラ老朽化対策を目的とした投資の加速、ICT利活用ニーズの顕在化など、手応えを感じた1年でした。

さらに2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催が決定したことで、中期的にも事業拡大の可能性が一層高まりました。

こうした事業環境のもと、2013年度の受注高は、前期の大型ごみ処理プラント工事などの一時的な受注増の影響もあって3,042億円(前期比4%減)となりましたが、過去3番目という高い水準で着地しました。

売上高は、前期からの豊富な繰越工事に加えLTEを中心としたモバイル工事の増加や太陽光発電工事の本格化などもあって、過去最高の3,185億円(前期比6%増)

Operation highlight



となりました。

営業利益は、売上が増加したことに加え、従前から取り組んでいるグループ会社再編や拠点統合などの様々な効率化施策の効果も寄与し、7期ぶりの過去最高となる207億円(前期比15%増)となりました。

2013年度の取り組みと成果

2013年度は業績面で高い成果を出した1年であると同時に、将来の更なる成長に向けた種まきを積極的に行った1年でもありました。

いくつか紹介しますと、まずソリューション事業の取り組みがあげられます。

ソリューションを当社グループの新たな柱に育てるべく、2013年4月に「ICTソリューション事業本部」という新組織を立ち上げました。これまでの通信インフラ建設における請負型営業とは異なり、企画提案型営業を基本とする組織です。

今では約150名の社員が、従来のビジネスの延長線にありながらもこれまでとは一味違う新たなソリューション分野の開拓に向けて日々飛び回っています。2013年度には二桁を超える新たな案件に着手しました。まだ産みの苦しみの段階ですが、そのいくつかでは芽が出始めつつあります。

二つ目は太陽光発電を中心としたエネルギービジネスの本格化です。

太陽光発電関連は10年前より積極的に取り組んできましたが、2013年度は受注高で前期比約3倍となる50億円規模になり、当社グループの環境・社会インフラ事業の柱の一つに成長しました。

また自社発電事業にも積極的に取り組み、昨年度は新たに4箇所まで発電を開始しました(総出力量 約6MW)。発電については当社グループの得意とするバイオマス技術の活用も検討しています。

三つ目はグローバルの取り組みです。

過去の一時期を除き、当社グループは海外にはそれほど積極的ではありませんでした。しかし、国内事業だけではいずれ市場がシュリンクする可能性が高いことから、将来を見据えてもう少し意欲的にやっという方向へ転換しました。

2014年5月にはフィリピンで一般家庭やオフィス向けの通信配線工事中心としたアクセス関連の大型プロジェクトを受注するなど、東南アジアでいくつかの動きが活発化し始めています。

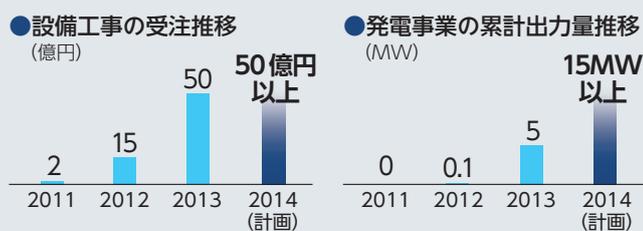
また、効率化という点ではグループ会社の再編や拠点統合などの取り組みとともに、要員リソースのシフトという点に特に力を入れました。

昨年度は、固定通信部門から成長事業であるモバイルやソリューションなどの部門へ、グループ全体で約150名のシフトを行いました。

労働者不足は日本全体の大きな課題となっており、仕事も東京・東北などの特定エリアにより集中する傾向にあります。

当社グループには約10,000名の体制と固定通信、モバイル、電気、土木、エコ、ソフトなどの多様な技術分野、そして日本全国をカバーする施工体制があります。このリソースをいかに柔軟かつ迅速に適切な場所にシフトするかが事業の生産性を高める重要なポイントであると認識し、今後もより積極的なリソースの流動化を進めていきたいと考えています。

太陽光発電の取り組み



協和エクシオ南房総ソーラーファーム(自社発電)

世界へ、未来へ つながるグローバル展開

当社の連結子会社であるMGエクシオ社では、フィリピンのPhilippine Long Distance Telephone(PLDT)社から、首都マニラ市郊外のラグーナ州とバタンガス州で毎月合計約15,300回線にのぼる一般加入者向けのアクセス系工事および保守を受注し、5月1日にスタートさせました。私たちは海外にも広く視野を向け、これからもグローバルに活躍してまいります。



フィリピン アクセス系工事・保守エリア

GROWTH STRATEGY

■ 成長戦略

Pick Up!

「Team EXEO」が 創る価値

23 **1** モバイル



25 **2** システムソリューション



GROWTH STRATEGY



当面はモバイルを軸に
事業展開し、
将来はシステムソリューションを
新たな柱にしていきます

成長戦略

2014年度の業績見通し

2014年度は増収増益を継続し、受注高、売上高、営業利益ともに過去最高更新を目指します。

主力の固定通信事業が減少する中、チャレンジングな計画だとは思いますが達成は十分可能と考えています。

受注高は、モバイルが引き続き高水準に推移することに加えていくつかの有望案件が顕在化してくることから、3,200億円(前期比5%増)の計画としています。

売上高は、前期からの繰越工事は昨年度に比べて減少するものの、受注拡大でカバーし、前期を上回る3,200億円(前期比0.5%増)としています。

営業利益は、効率化施策を継続し220億円(前期比6%

増)を目指します。

2014年度は創立60周年にあたりますが、新たな事業が立ち上がるエポックメイキングな1年にしたいと考えています。

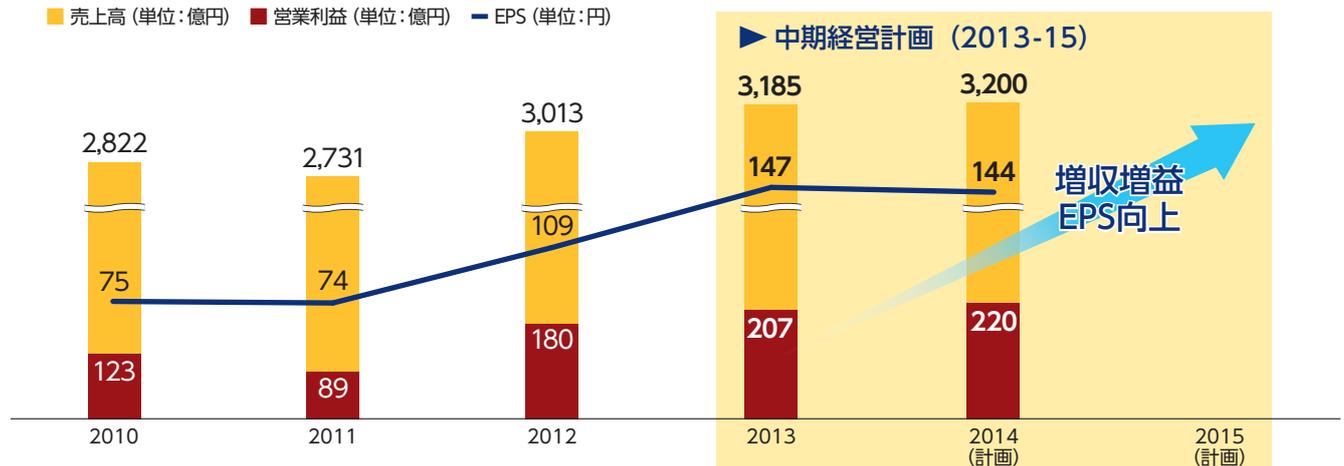
特に、受注拡大は当社グループが継続的に成長していくための重要なポイントになるので、昨年度の好業績に安住することなく、期初から積極的に取り組んでいます。昨年度にいろいろと種まきした案件も少しずつ具体化するでしょう。

当社グループの今後の事業展開としては、当面はモバイルが業績を牽引し、将来的にはシステムソリューションを新たな柱にしたい考えです。

この2つの事業について少しご紹介させていただきます。

中期経営計画

■ 売上高 (単位: 億円) ■ 営業利益 (単位: 億円) — EPS (単位: 円)



(注) 単位未満は切り捨てています。

GROWTH STRATEGY

エクシオグループの成長戦略

「Team EXEO」が創る価値 **1**

モバイル



外部環境

モバイル市場は非常に活性化した状況が続いています。

ここ数年でスマートフォンが急速に普及し、今では携帯電話利用者の約半数がスマートフォンを利用しています。モバイルの通信トラフィックは毎年2倍近いスピードで増え続け、今後もしばらくこのペースが続くとされています。

国内のモバイル通信キャリア間の“つながりやすさ”競争も依然として熾烈な状況が続いており、ネットワーク強化に向けた設備投資は高水準で推移しています。

また技術面ではLTEが完全にモバイル通信の主役となり、2014年度からはLTEよりも約10倍速いとされるLTE-Advancedがいよいよスタートします。さらに2020年に向けて5G(第5世代)サービスの実用化検討も開始され、モバイル関連の技術はこれからも早いスピードで進化し続けます。

こうした環境において、モバイル向け基地局建設など通信インフラ工事を担う当社グループのモバイル関連事業は当面忙しい状態が続くでしょう。

モバイル事業の現状ならびに今後の見通し

2013年度のモバイル関連受注高は、前期比で約1割増加しました。特にNTTドコモがiPhoneの販売を開始した第3四半期以降はLTE工事が当初の想定以上に増え、業績全体を牽引しました。

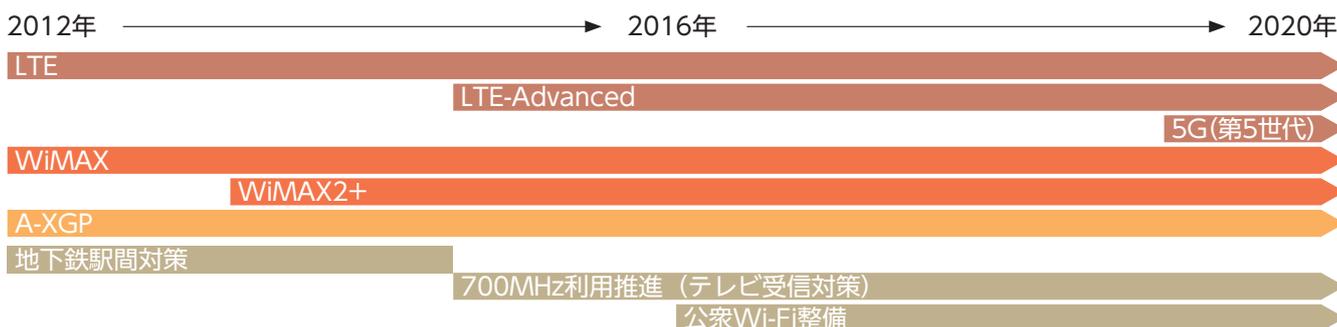
2014年度もモバイル工事の受注はLTEを中心に昨年度以上の高い水準で推移すると考えています。

また年度後半からは700MHz帯を利用する基地局工事も新たに出てくると共に、LTE-Advancedの工事もスタートします。

さらに、2014年度からは地上デジタルテレビ放送(以下地デジ)の受信対策業務という仕事が新たに始まります。これは、700MHz帯の携帯電用電波が隣接周波数を利用する地デジの映像に影響を与えるため、その受信対策を行う仕事です。当社グループは関東・甲信越の対象業務を受注し、今後数年間進めていくことになります。

2015年度はLTE工事はやや減少するかもしれませんが、LTE-Advancedの関連工事が本格化し、全体としては高

日本のモバイル技術の動向



水準の受注状況が続くとみています。

2016年度以降については、現時点ではまだはっきりしたことは言えませんが、LTE-Advancedのインフラ整備は東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に向けて着実に進むことが予想され、また5G(第5世代)の導入も視野に入ってくるでしょう。

欧米に比べて整備が遅れている公衆Wi-Fiの整備などもこれから進むと思われ、当社グループが活躍できるシーンは今後も多いだろうと考えています。

今後の課題

当社グループのモバイル事業における一番の課題は、豊富な工事量を効率的に消化するために限られたリソースをいかに有効活用するかという点です。

昨今のモバイル工事は通信トラフィックの逼迫度の高い東名阪エリアに集中する傾向があります。新たに始まるLTE-Advancedも高トラフィックエリアから展開される予定です。

今後地域によって工事量の違いが鮮明になり繁閑差が大きくなるため、よりタイムリーにリソースをシフトすることが求められます。2014年7月にモバイル系のグループ会社2社を統合しましたが、これも今後のリソースシフトをより効率的に行うための施策です。

グループ全体のリソースを適切にマネジメントしながら、お客様であるモバイル通信キャリア各社の要望にしっかり応え、今後とも質の高いスピーディなサービスを提供していきたいと思えます。



「つながりやすさ」の向上で 社会貢献



ドコモ事業本部
モバイルエンジニアリング本部 設備建設部門
高橋 基之

現在、NTTドコモ様のLTEの屋外工事を担当しています。担当の施工エリアは、東京23区ですが、工事件数は1,000件以上、局数でいえば300から400局くらいあるのでしょうか。とにかく数が多いので、稼働調整、客先とのスケジュール調整、工事をさせていただくビルのおオーナーさんとの折衝などに苦労しています。しかし、工事が終わったエリアからスマートフォンやタブレットの通信速度が速くなっていくのが実感できるので、今の仕事にやり甲斐を感じています。

今後の当社全体の受注環境は、固定電話系の通信インフラ工事が減少する傾向にありますので、モバイル(携帯電話)系の工事を担当する部門としては、品質のよい工事を提供することでお客様からの信頼を得て、安定した受注につなげていくことが責務だと思います。また、お客様の要望どおり、納期を守ってきちんと工事を仕上げていくことが利用者の皆様の使いやすさの向上につながっているわけですから、本業を通じて社会に貢献しているとも思っています。このことは自分の子供や家族にも自信を持って誇れることですね。

今後モバイル系設備の方式は、LTEからLTE-Advanced、5G(第5世代)へと発展していくと予想されますが、どんなに進んだ設備の施工にも対応できる最新の技術を身に付けていくよう後輩への指導を含めて努力していくつもりです。

GROWTH STRATEGY

エクシオグループの成長戦略

「Team EXEO」が創る価値 **2**

システムソリューション

当社グループが目ざすソリューション

私が1年前に社長に就任して以来、最も力を入れてきたのが「システムソリューションの拡大」です。

当社グループの売上高の約8割は通信インフラ事業が占めていますが、固定通信分野は減少トレンドにあり、すでに現在高水準で推移しているモバイル分野もさらに大きく増加するとは思えません。

当社グループが更なる成長を続けるためには新しいコア事業を作ることが必要不可欠であり、私はシステムソリューションでそれを実現したいと考えています。

これまでと全く違う新しい仕事を始めようと考えているわけではありません。また大手SIerと直接競争するようなサービスをしようというわけでもありません。あくまで当社グループの得意領域で勝負していくつもりです。

先述のとおり、当社グループには固定通信、モバイル、電気、土木、エコ、ソフトといった多様な技術分野と全国施工体制があります。これらの技術とリソースを上手に組み合わせ、付加価値を付けることで、当社グループならではの強みを持ったソリューションサービスを提供できると思っています。

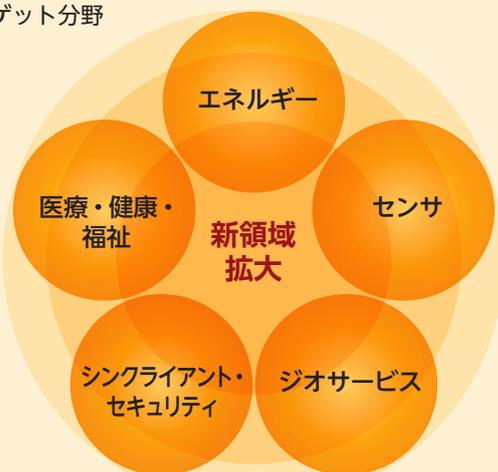
2013年度の成果

2013年度はチャレンジの年として、今まであまり入り込んでいなかった様々な新ソリューション分野の開拓に取り組みました。

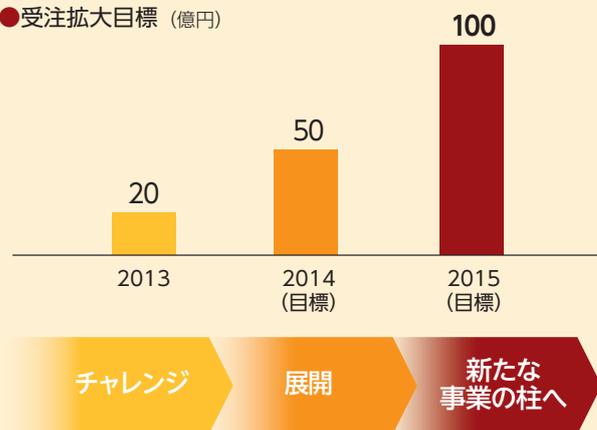
主なターゲットは、電力自由化などをにらんで今後の市場拡大が期待できるエネルギー分野、スマートフォン・

新ソリューション

●ターゲット分野



●受注拡大目標 (億円)



GIS・地図などの技術を用いたジオサービス分野、政府が進める国土強靱化計画やICT成長戦略とも連動するセンサ、シンククライアント、医療・健康などの分野です。

昨年度の受注実績は約20億円でしたが、2014年度以降につながる布石もかなり打てたと考えています。

新ソリューション拡大の取り組みを通じて、今まで取引のあまりなかった様々な企業とのアライアンスを進めることができたことも一つの成果です。大手商社、メーカー、ベンダーならびにベンチャー企業との新しい良好な関係を築くことができました。2014年5月にはジオアプリの開発などを行っているエポネット社、WHERE社との資本・業務提携も行いましたが、これもその一例です。全てが順調に進んでいるわけではありませんが、「システムソリューションの拡大」の下地は着実にできつつあります。

今後に向けて

2013年度は新ソリューションの種をいろいろとまいた年ですが、2014年度はまいた種が根を張り、芽を出してくる本格展開のステージにしたいと考えています。

この1年間、私は社内に向けてソリューションの必要性を言い続けてきましたが、ソリューションに対する社員の意識も随分変わってきました。

これから日本の人口が減少していく中、日本が経済成長を続けるためには一人当たりの生産性を高めることが必要です。そのツールがICT技術の活用であり、今後ICT技術を活用したソリューションビジネスの機会は益々広がると考えています。

システムソリューションが当社グループの将来の新たな収益の柱になるよう、グループ一丸となって取り組んでまいります。



EXTravel利用イメージ

EXTravel（「観光情報」と「防災情報」が一体となったアプリ）の開発と販売



ICTソリューション事業本部
ソリューション推進本部 ソリューションコンサル部門
上林 久美子

2013年4月にICTソリューション本部が出来た頃、部門間を越えたグループで、今後のビジネスの柱となりうるの何かをよく議論していました。その中で、「外国人観光客を多く見かけるが、その人達のために「観光情報」と「防災情報」を同時に提供できるアプリは出来ないか」という発言があり、この商品の開発がスタートしました。まず、ビジネスモデルを作り込み、社内でのコンセンサスと協力を取り付け、同時に、この分野に強いソフト会社と共同でアプリを開発し、営業展開にこぎつけました。発想から営業開始までの過程は、かなりのスピード感を持ってやれたと思っています。

営業で苦労したのは、他社との差別化や、当社の商品の優位性をどのように説明すれば理解していただけるかという点でした。当社の売りは、防災情報の提供を併設したことでありますが、利用される方は個人です。それも、日本の方とは限りません。各種の言語に対応することはもちろん、いろいろな場面を想定し改良を加え、今ではお客さまの期待に十分応えられるものになったと思っています。

この商品の利用を通じて、来日した外国人の方に満足してもらえれば、口コミで広がって利用者の拡大と観光客のさらなる動員にもつながると自負しています。

将来の夢は、2020年に東京で開催されるオリンピック・パラリンピックで来日される外国人観光客全員のスマホやタブレットに必ず入っているような商品にすることですね。

GROWTH STRATEGY

2014年度も
新しいことに積極的に
チャレンジします



その他の注力分野

2014年度はモバイルやシステムソリューション以外でも、例年以上に有望な案件の多い1年です。

固定通信分野では東北復興関連工事が本格化しますし、東京オリンピック・パラリンピック関連では、無電柱化工事や首都圏再開発絡みの電気・空調設備工事の拡大が期待できます。特に本社のある渋谷再開発については、地の利を活かして積極的に取り組んでいます。

太陽光設備工事も引き続き高水準が期待でき、当社

グループの一つの特徴であるごみ処理プラント関連も2014年度はいくつかの案件獲得が期待できそうです。

グローバル関連も、今年度から新たにフィリピンで始まる大型アクセス分野(P.20参照)をきっかけに、東南アジアを中心にビジネス領域をさらに広げていきたいと考えています。

当社グループの社名である“エクシオ”には「殻を破る」という意味があります。

企業は新しいことにチャレンジすることに価値があると考えていますが、2013年度は多くの新たなことに

東京オリンピック・パラリンピック関連ビジネス

年 (五輪)	2014 (ソチ 冬)	2015	2016 (リオ 夏)	2017	2018 (平昌 冬)	2019	2020 (東京 夏)
通信 インフラ	モバイル通信環境の整備 (LTE・LTE-Advanced・公衆無線Wi-Fi)						
	固定通信環境の整備(4K・8Kテレビ、Wi-Fi等のオフロード対策)						
	施設・道路・空港・鉄道整備に伴う通信工事、監視カメラ工事						
	五輪施設の通信設備構築・撤去						
環境・社会 インフラ	無電柱化工事						
	オリンピック関連施設、首都圏再開発、宿泊施設、交通網整備等に伴う電気・空調工事						
システム ソリューション	防災・観光・セキュリティ・EV充電・バリアフリー等に関連する各種ソリューション						

チャレンジしました。2014年度も一段と新しいことにチャレンジしていきます。

今後も当社グループを取り巻く環境は激しくスピーディに変化しますが、小さな失敗を恐れずスピード感をもってチャレンジし、成長を目指していきます。

CSR経営

当社グループは、1954年の創立以来、通信インフラの建設をコア・コンピタンスとして成長してきた企業グループですので、本業を通じて快適な通信の利用環境を作り上げることが、発注者様をはじめ通信を利用される皆様に対する社会的責任(CSR)であり、社会貢献であると認識しています。

特に、2011年3月11日の東日本大震災以降、いち早く東北復興推進室を設け、復興に尽くしてまいりました。現在でも、被災地での利便性向上のための施工を続けています。また、昨年10月に台風の影響で発生した伊豆大島(東京都大島町)の大規模な土石流災害に対しましても、災害発生翌日には復旧チームを派遣し通信インフラ再構築に尽力しています。

当社グループには、技能五輪国際大会の情報ネットワーク施工職種で4大会連続金メダル獲得が示すように非常に高度な技術力がありますが、今後は長年培ってきたそれらの通信インフラ建設技術に、環境・社会インフラに関する技術やソフトウェアの開発技術など当社

グループの持つ多岐にわたる技術を融合させたトータルICTソリューションを、部門間の垣根を越えた「Team EXEO」として提案・提供することで、さらに快適で安心、安全な社会の創造にグループ一丸となって寄与していきたいと考えています。

株主還元

当社グループでは株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつに位置づけています。また安定的・継続的な株主還元を基本方針としています。

配当金は安定配当を基本としつつ、2013年度の1株あたり配当金は年間24円に増額しました。2014年度も同額の計画です。

自己株式も2014年度に新たに30億円を取得する計画です。総還元額という面ではここ数年、高い総還元性向を続けており株主の皆様にご満足いただける水準になっているのではないかと考えています。

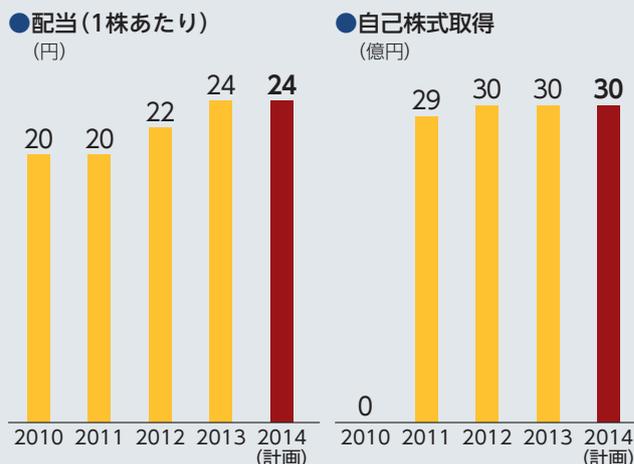
良い仕事をし、お客様から喜ばれ、社員の士気が上がり、業績が上がることで、結果としての株主還元につながります。今後とも業績向上ならびに積極的な株主還元を通じて、企業価値向上に努めてまいります。

CSR



伊豆大島土石流災害での復旧作業

株主還元





本業を通じて、社会的責任 (CSR) を果たしていきます。

協和エクシオグループは、日々の事業活動を通じてグループ理念を具現化し、社会的責任を果たしていくことをCSRの基本としています。コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントなどに真摯に取り組み、誠実で透明性の高い経営を推進し、社会の持続的成長に寄与していきます。

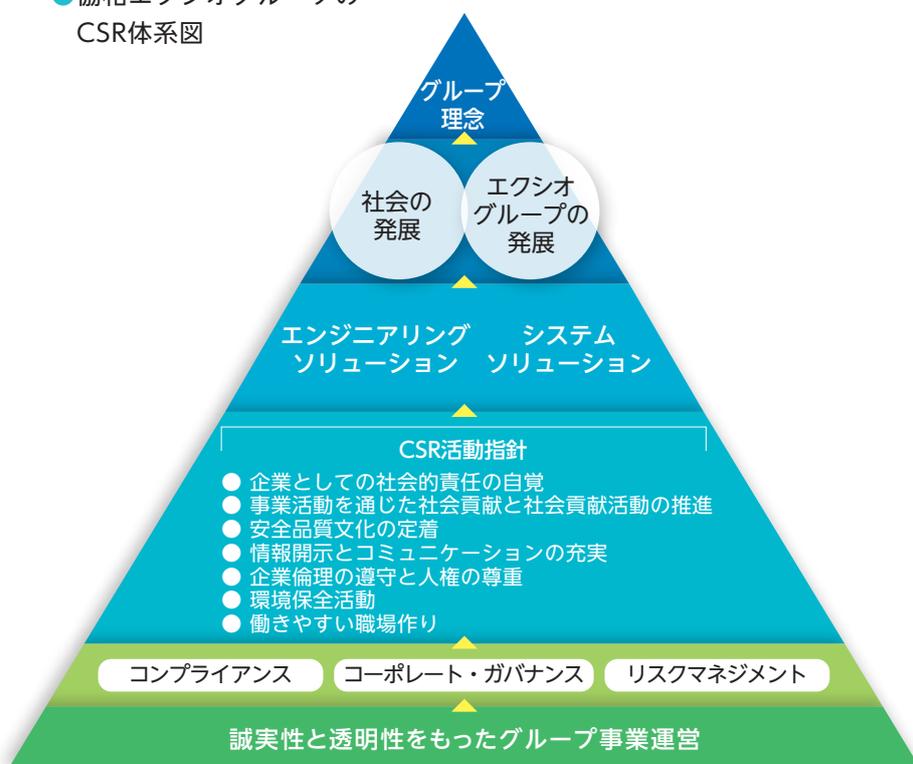
CSR 基本方針

協和エクシオグループは、グループ理念の実現に向け、事業活動を通じて、環境配慮経営を実践し、地球環境の保全と社会の持続的成長に貢献します。

エクシオグループは、CSR基本方針となるグループ理念に、「技術力を培う」「豊かさを求める」「社会に貢献する」を掲げ、誠実性と透明性を経営上の基本的な規範として事業運営に取り組んでいます。このグループ理念を実現するための取り組みが、まさにCSRの取り組みであると認識し、CSRの推進を図っています。

具体的な取り組みとしては、コンプライアンスの推進とリスクマネジメントの全業務分野への展開を基盤に内部統制システムを整備することにより、環境に配慮した質の高い事業運営を図っています。

●協和エクシオグループのCSR体系図



2014年度 取り組みテーマ (ISO26000 による分類)

ISO26000の中核主題	主なステークホルダー	テーマ	取り組み施策	主管組織
組織統治	全て (企業理念) (基本倫理) (行動指針)	コンプライアンスの推進	コンプライアンス推進活動による法令や「エクシオグループの基本倫理」の啓発・意識向上	リスク管理部
			社会規範の遵守徹底	
		コーポレート・ガバナンスの運用	近時紛争事件の発生原因・対処経緯の分析と水平展開による再発防止	リスク管理部
			情報事故ゼロに向けた情報セキュリティリテラシーの醸成	
		リスク・マネジメントの適切な管理	マネジメントシステムのグループ認証取得	経営企画部
			経営リスクの低減	
BCPの強化				
人権	従業員	"人財"第一主義 コネクション・カルチャーの醸成	グループ内部監査の充実	リスク管理部
			人権の尊重と多様な人財の活用(ダイバーシティの推進・強化)	人事部

CSR 推進体制 / ステークホルダーとの関わり

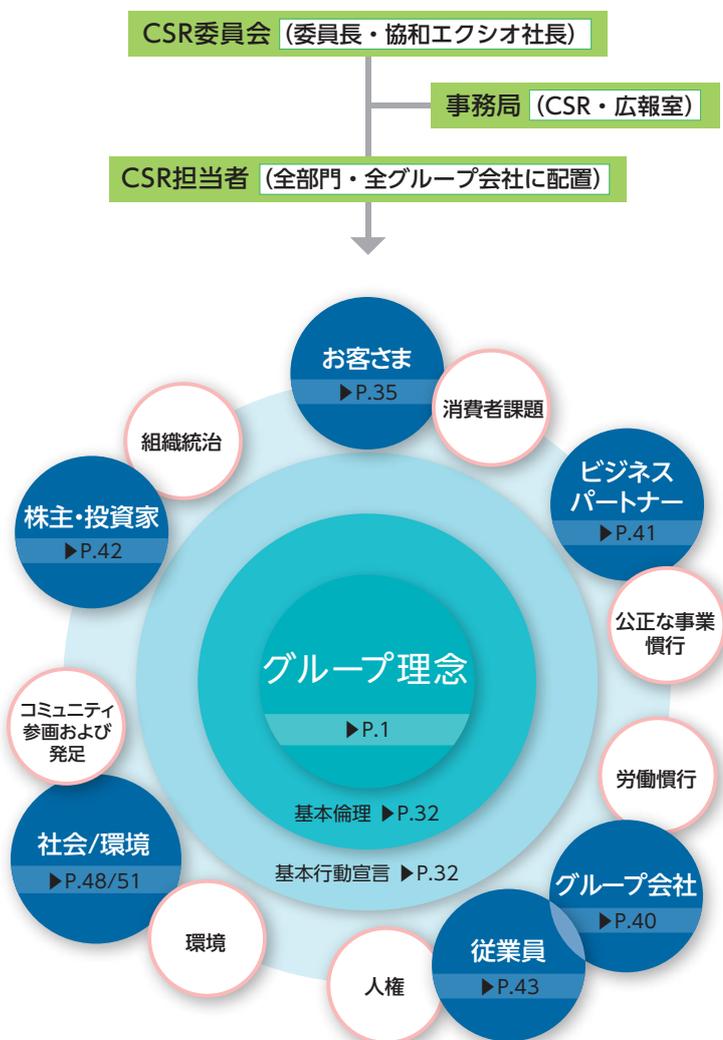
当社は、CSRの活動は特定部門ではなく、社員全員が業務プロセスにおいて実践するものと認識し、2009年にそれまでの推進役であったCSR推進部を改組し、新たに活動に関する情報発信部門としてCSR・広報室を設置しました。

また、2010年、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を発足させ、必要な都度委員会を開催しています。さらに、その下部組織として各部店および各グループ会社にCSR担当者を配置しグループ全体の推進体制をとっています。

ステークホルダーの皆さまに 信頼される企業であり続けます。

エクシオグループは積極的な情報開示に努めるとともに、ステークホルダーの皆さまと良好なコミュニケーションを図り、企業の社会的責任(CSR)を果たしていきます。また、2011年度よりステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを、国際ガイダンス「ISO26000^{*}」で制定されている7つの中核主題に基づいて分類しています。

^{*}ISO26000:企業を含むあらゆる組織を対象とした社会的責任に関するガイダンス



CSRの考え方

ISO26000の中核主題	主なステークホルダー	テーマ	取り組み施策	主管組織
労働慣行	従業員	“人財”第一主義 コネクション・カルチャーの醸成	人財の開発・育成 働きやすい環境づくり(ワーク・ライフ・バランスの推進・強化)	人事部
	グループ会社	グループの事業の発展と連結業績向上	連結競争力を更に強化するための再編推進	グループ事業推進部
環境	環境	環境配慮経営の更なる充実	地球温暖化の防止に向けた環境保全活動の展開→省エネ活動の推進	総務部
公正な事業慣行	ビジネスパートナー	透明性と適正な競争原理の確保	「グリーン調達を含む調達方針」に基づく取引の徹底	調達部
消費者課題	お客さま	安全品質文化の定着	品質の保証・向上 重大事故(人身・設備)の撲滅	施工部門 安全品質管理本部
		顧客満足度の向上	「顧客満足度」管理の徹底と結果の活用	営業部門・安全品質管理本部
コミュニティ参画および発展	株主・投資家	利益還元とコミュニケーション重視	公正・公平な情報開示のためIR活動の充実	経営企画部
		社会	社会・地域への貢献	社会貢献活動の推進 地域貢献活動の推進
			社会的評価の向上	部外アンケート検証、ISO26000への準拠、統合報告書の発行



グループ全体でグローバルに推進するために、
さまざまな仕組みを構築しています。

コーポレート・ガバナンス

健全な経営システムの構築と内部統制の強化を図り、経営の透明性の確保に努めています。

エクシオグループでは、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまから信頼される誠実で透明性の高い経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制および経営システムの構築・維持を重要な経営課題の一つと認識しています。また、社会環境、法制度等の変化に応じた経営監視体制など、エクシオグループにふさわしい仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に向け継続した改善を図ることを基本方針としています。

内部統制の推進

エクシオグループでは、コンプライアンスを徹底し、リスクを管理しながら業務を適正かつ効率的に遂行するとともに、財務報告の信頼性を確保するために、会社法に基づき内部統制システム構築の基本方針を定め、その適切かつ効率的な運用を図っています。

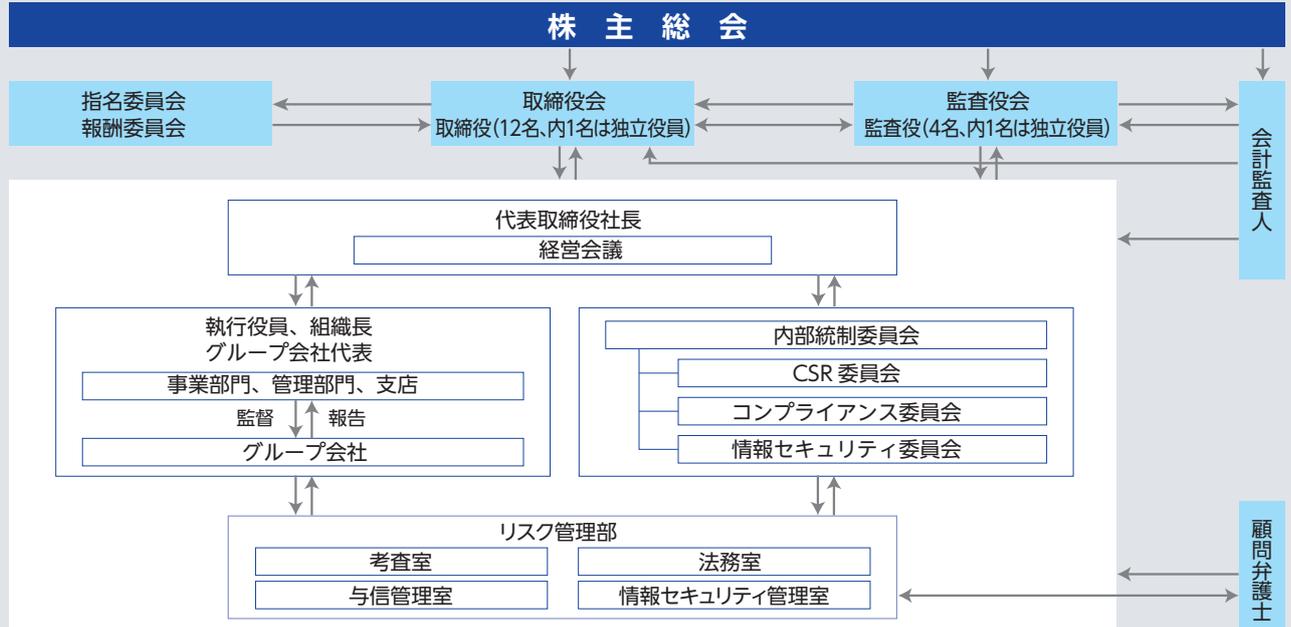
2003年4月に発足した内部統制委員会においては、取締役の職務の執行に関する考究を行ない、内部統制システムのさらなる強化に取り組んでいます。

また、2014年6月には、当社内の複数組織に分かれて存在するコンプライアンスに関連する業務を統合し、「リスク管理部」を新設することで、複合的なリスクの一元管理、対処を可能にしました。

「内部統制システムの基本方針」についてはホームページをご覧ください。
<http://www.exeo.co.jp/company/cg.html>

●コーポレート・ガバナンスの体制

2014年6月24日現在



※「指名委員会」は取締役候補の選任などに関する審議を、「内部統制委員会」は取締役の職務執行の監督に関する事項などの審議を、「報酬委員会」は取締役報酬・賞与などに関する審議を行い、取締役会へ報告しています。

コンプライアンス

高い倫理観を持って事業運営を進め、役員および社員一人ひとりのコンプライアンスに基づく誠実な行動により社会的責任を遂行していきます。

エクシオグループ基本行動宣言

▶ 自らの活動において収益か倫理かの選択を迫られた場合においては、迷わず法令および企業倫理を優先させます。

エクシオグループの役員および社員一人ひとりが、コンプライアンスに基づく誠実な行動を基盤として事業活動を実践し、社会に信頼される経営を実現し、その社会的・法的責任を遂行していきます。そして、「社会に貢献する」というグループ理念の実現に向け、行動規範である「エクシオグループ基本行動宣言」に基づきコンプライアンスの推進に努めています。



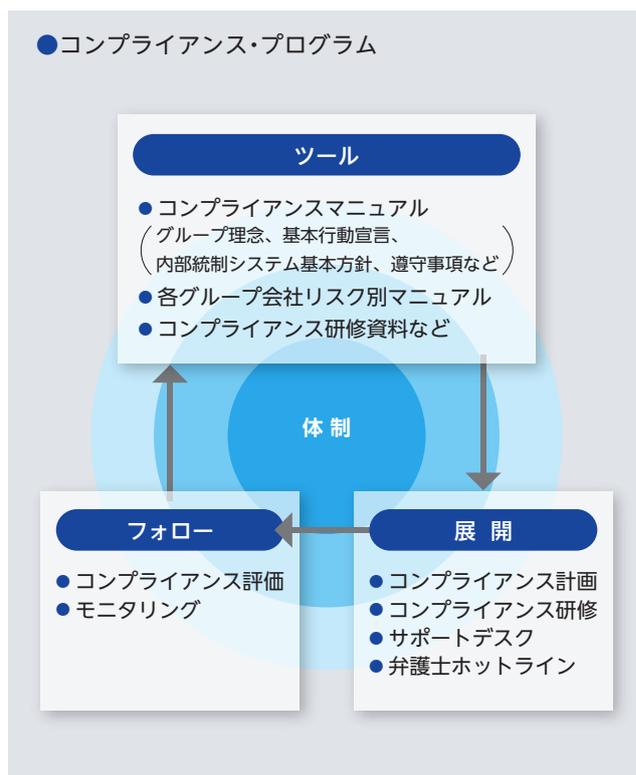
経営層コンプライアンス研修の様子



「エクシオグループ基本行動宣言」についてはホームページをご覧ください。

<http://www.exeo.co.jp/csr/compliance.html#kihonkoudou>

●コンプライアンス・プログラム



協和エクシオグループの基本倫理

事業活動において遵守する事項

▶お客様との関係

事故の撲滅・品質の確保・技術の向上と尊重・透明な取引・適正な勧誘・機密の保持

▶業界・取引業者との関係

公正な競争・業法の遵守・公平な取引・公正な取引

社会に対して遵守する事項

責任ある経営・情報の公開・インサイダー情報の管理・環境の保護・社会の安全の確保・反社会的勢力への毅然とした対応

会社において遵守する事項

人権の尊重・従業員の安全の確保・財産の保持・適正な経理・権限の遵守・規律の維持



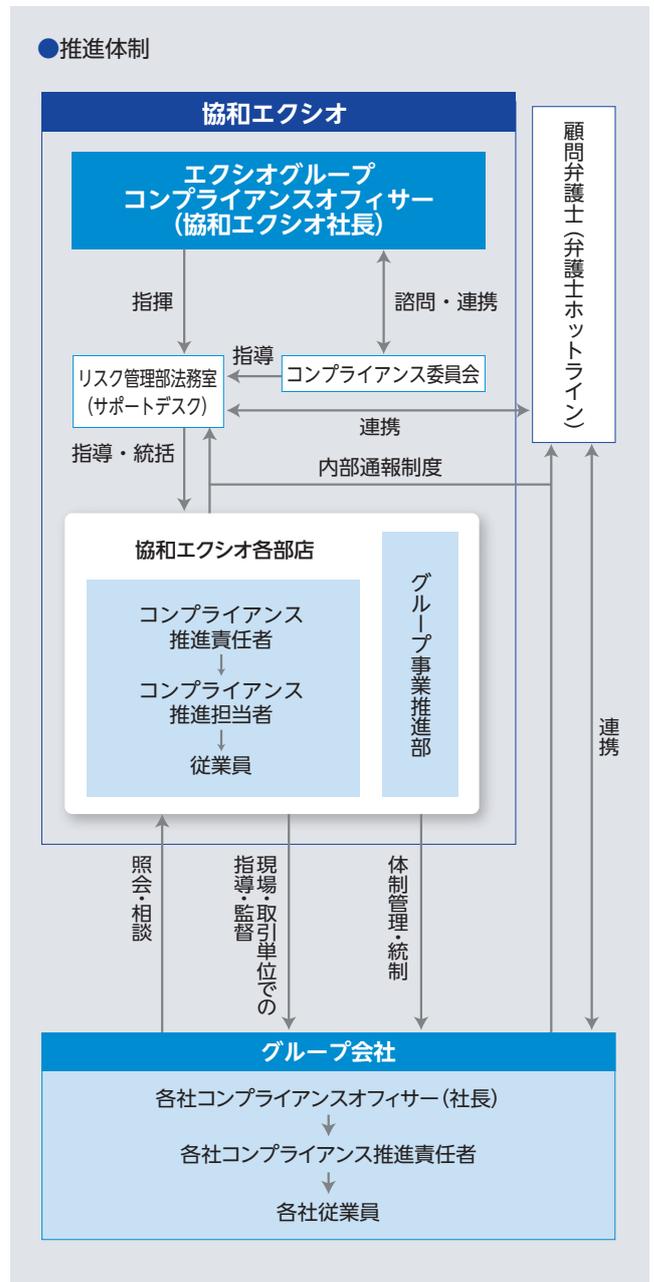
推進体制と活動

当社は2001年11月にコンプライアンス・プログラムを導入、さらに2003年3月にはグループ会社へ拡大し、「エクシオグループ・コンプライアンス体制」を確立しました。

コンプライアンスの推進を図るため、エクシオグループ・コンプライアンス・マニュアルの制定、および推進部門の設置を行い、継続的なコンプライアンス研修を実施しています。

推進のための取り組み

取り組み施策	取り組み内容
内部通報制度	コンプライアンスに関する社内サポートデスクの設置や顧問弁護士へ直接連絡する弁護士ホットラインの設置など。
コンプライアンス研修	新規採用者を対象とした基礎研修や事業活動で遵守すべき具体的な内容をテーマとしたブラッシュアップ研修などの実施。
経営層コンプライアンス研修	外部講師を招いた経営層(会長、社長はじめ本社部長、支店長、グループ会社社長など)を対象とした研修の実施。
コンプライアンス遵守評価	各店舗、グループ会社で策定したコンプライアンス計画や法令などの遵守状況の点検。社員一人ひとりのコンプライアンス・マインドの浸透度のチェック。
コンプライアンス推進強化月間	2010年より毎年10月を「コンプライアンス推進強化月間」と定め、ポスターの掲示やミーティング等での話し合いなど諸施策を展開。コンプライアンスのさらなる定着を図っている。



リスクマネジメント

推進体制を構築し、すべての業務分野を対象にリスクマネジメントに取り組んでいます。

基本的な考え方

エクシオグループは、トータルICTソリューションを提供することでビジネスの拡大を図り、新たな成長を実現するために、事業活動全般にわたって生じ得るさまざまなリスクの発生頻度や影響の低減を図るな

ど、適切な管理を行うとともに、万一発生した場合の被害・損害を最小化する必要もあります。こうした認識のもとでリスクマネジメントに取り組んでいます。

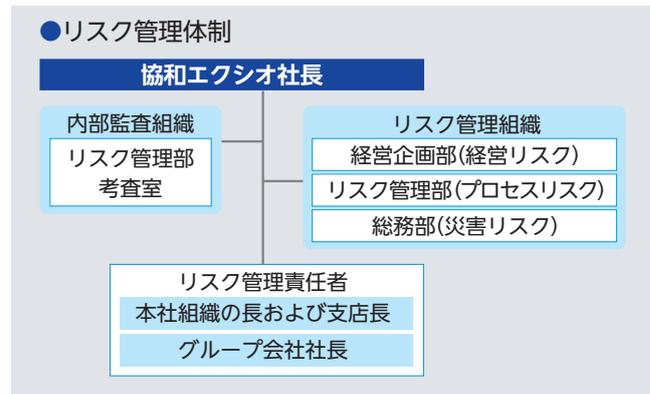
リスク管理体制

エクシオグループでは、事業活動を健全に遂行していくため、経営を取り巻くさまざまなリスクを把握・分析し、適切なリスクコントロールを行っています。

リスク管理に関わる基本方針を定めた「リスク管理規程」に則り、リスクを下表のとおり分類し、管理方法や体制の整備・高度化にそれぞれ取り組み、リスク状況の適切なモニタリングの確保やリスク管理に関する横断的な課題対応ならびに水平展開を実施しています。

また、リスク管理部は毎年監査計画を策定し、改善の実施や措置が適切に行われているかを独立した立場から監査し、監査結果については、経営者に報告するとともに全

組織長が集う会議の場で報告するなど、PDCAサイクルを回す取り組みを行っています。



推進のための取り組み

主管組織		ビジネスリスク		
経営企画部	経営リスク	経営環境リスク	ビジネス環境に対するリスク	経営者の指示に基づいたプロジェクトの設置や事業戦略会議を通じ課題の解決を図る。
		経営戦略リスク	経営戦略や事業戦略など意思決定に対するリスク	
総務部	災害リスク		地震、火災、台風など災害の発生に対するリスク	災害対策規程を定め、積極的な防災設備投資や災害対応訓練を実施。
リスク管理部	プロセスリスク		日常の業務運営に対するリスク	各部長が責任者となりリスク軽減に向けた取り組みを実施。
	与信管理		新規お客様との取引、長期かつ大規模な案件などにおける代金未回収リスク	トラブルの予防とリスク極小化のため、お客様との適正な取引規模を審査・決定すると同時に、必要に応じて拡大受注検討委員会(関連組織の長で構成)を開催。

情報セキュリティマネジメントの推進

▶▶ 情報セキュリティ委員会での取り組み

エクシオグループでは、社会環境の変化への対応が遅れることによる企業ダメージの発生を未然に防ぐため、2004年6月より情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティに関する顧客要請へ対応するとともに、情報セキュリティ事件・事故に対するセキュリティ保護の強化などに取り組んでいます。

情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティ最高責任者(CIO)を委員長とし、情報管理責任者からなる委員会メンバーで構成され、年4回(4月・7月・10月・1月)開催しています。

2013年度の主な取り組み内容は次のとおりです。

- ▶ エクシオグループセキュリティの向上
- ▶ 情報セキュリティ意識の定着に向けた従業員教育の徹底
(毎年7月～9月に実施)(研修用DVDの作成、配布)
- ▶ ウイルス対策の強化
- ▶ 自宅PCチェックの実施

年月	
2004.06	● 情報マネジメントシステムを導入 「情報セキュリティ委員会」を設置
2006.07	● 「情報セキュリティ委員会」に情報セキュリティ最高責任者(CIO)を配置
2009.05	● グループ会社へ展開



多くのステークホルダーの皆さまから信頼され、
社会に貢献できる企業を目指し、さまざまな活動を通じて交流に努め、
持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

お客さまとともに

組織的かつ機能的に安全と品質を確保することに努め、お客様にご満足いただける高品質の工事成果品(製品)を提供できる体制を構築しています。



執行役員 安全品質管理本部長
湯原 厚夫

安全品質文化の浸透を目指して

お客様に、高品質な製品をスピーディにかつ安全に提供するためには、エクシオグループ全体が、安全と品質確保の重要性を理解し、機能的に施工にあたるのが最低条件であるといえます。この安全と品質に配慮した施工体制作りにあたっては、2001年から取り組みを開始していますが、2013年からは、「安全品質文化の浸透」を目指し、基本動作を一人ひとりが、理解し実践できる体制づくりにグループをあげて取り組んでいます。

安全品質文化に対する取り組み

エクシオグループがコアコンピタンスとする情報通信設備工事では、「安全・品質の確保」が最重要なため、社員一人ひとりがその重要性を十分に理解し、それが自然に行動となって現れるよう「安全品質文化の定着」に取り組んできました。2013年度からは「安全品質文化の浸透」を3カ年のスローガンとして推進しています。



安全品質文化推進ポスター

年	取 り 組 み
2001	「安全品質文化の創造」をスローガンに掲げる
2003	「あるある君」運用開始 1
2004	「エクシオソリューション提案制度」の導入 2
2007	「安全品質文化の推進」を3カ年のスローガンに掲げる
2008	「安全の鉄則」を制定 3
2009	「安全の鉄則」を通信建設業界へ展開 4
2010	「安全品質文化の定着」を3カ年のスローガンに掲げる
2012	「安全に関するオペレーション」運用開始(安全再教育ルール) 5
2013	「安全品質文化の浸透」を3カ年のスローガンに掲げる

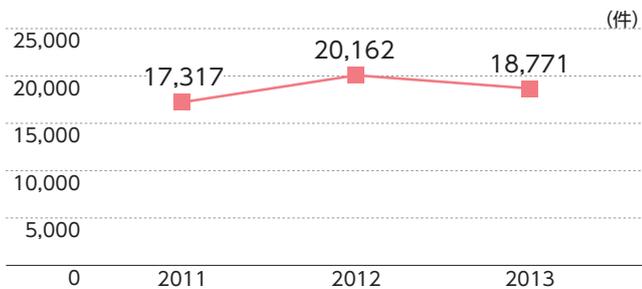
1. ヒューマン・エラー対策(あるある君)

ヒヤリ・ハット(ヒヤッとしたり、ハッとしたりした体験)を収集し、その分析からより普遍化された危険情報を得て、将来発生する恐れのある災害を予測し、対策を講じるとともに現場第一線の作業従事者の安全意識の向上を図ることを目的に、2003年から「あるある君」という情報収集システムを導入しています。作業従事者は、作業中のヒヤリ・ハット報告をすることにより、自らの体験を全社員へ情報共有するとともに、同じヒューマン・エラーが起きないように相互に注意喚起を行っています。

2. エクシオソリューション提案制度の導入

現状の仕事における改良、効率化や安全、品質向上などに関する提案や現状の仕事を良しとせず、視点・発想を変えた提案、さらには仕事の範囲に囚われず、新たな発想・考案による提案などを積極的に発掘し、エクシオソリューションの推進力に資することを目的に制度を導入し、多くの提案が提出されています。

●エクシオソリューション提案件数



グループ会社が不発弾処理の警備を担当、安全を確保

2013年11月17日、東京都北区役所危機管理室からの要請を受け、当社グループで主に施工に伴う警備業務を行っている(株)システムが不発弾処理に伴う警戒区域内の交通規制と住民指導を1社で担当しました。

この不発弾は、2013年7月、北区赤羽北の荒川護岸工事の現場から見つかったもので、全長およそ1.7メートル、重さ1トンで、アメリカ軍が戦時中に投下したものです。現場周辺では、半径500メートルが午前9時半から立入り禁止となり、その区域内に住む住民約3,000世帯、約7,000人が避難しました。

当日は警備員169名が、避難誘導や交通整理などにあたり、無事トラブルなく終了しました。今後ともこのような業務を通じ社会に貢献していきます。

3. 「安全の鉄則」を制定

人身事故、設備事故等を撲滅するために、過去の事例等を教訓として作成した「安全の鉄則」を2008年に制定。「誰もが例外なく遵守すること」を念頭に現在20か条を安全の鉄則としてエクシオグループ全体で共有し意識を高めています。

2013年には、指導者の「鉄則虎の巻」を作成し、現場安全指導に活用しています。

4. 危険を感じたらやめる

作業中に高さ4mの濡れた屋根上で足を滑らせ、転落し作業員が負傷するという事故を契機に、お客様宅内工事における「危険を感じたらやめる」仕組みを「安全の鉄則」として提案し、発注者と通信建設業界が一体となる取り組みを2009年に実現させました。

5. 事後対策から事前対策へ

これまでの事故対策は、事後対策を中心に運用してきましたが、事故を未然に防止し、工事の安全・品質の向上を目的に、工事において安全不備を指摘された作業班は、その作業を中止させ、安全教育を再実施するルールを2011年度に導入しました。この取り組みにより、管理側と施工側の緊張感が高まり、事故の未然防止効果が着実に現われています。



ステークホルダーとともに
お客さまとともに



積極的な情報開示

▶▶ コーポレートサイトの定期的なリニューアル

2012年2月のコーポレートサイトの全面更改にあわせ、当社の最新情報を掲載する「トピックス」のコンテンツを追加しました。ニュースリリース等で発信している情報以外にも、当社からお届けしたい情報を「トピックス」にて随時発信しています。また、2014年6月にはトップページを従来よりも見やすいページへとリニューアルしました。

今後も、会社や財務にかかわる情報のほか、IR情報、人事異動、CSR活動などについて、ホームページを通じタイムリーに情報提供していきます。

▶▶ スマートフォン対応版のホームページを制作

2012年7月にスマートフォン対応版のホームページを制作しました。これにより、従来PCサイトでしか閲覧できなかった会社情報がスマートフォンからでも見やすくなり、操作も簡単にできるようになりました。



▶▶ お客様窓口の開設

上記のとおり、グループ理念や会社概要などの基本情報に加え、採用情報や当社の保有する技術やサービスなど総合情報の窓口としてホームページを設けていますが、トップページを含む各ページにお問い合わせのフォームを、また、各種製品、サービスを紹介するページには、それぞれにお問い合わせ専用フォームを設け、あらゆるご質問やご要望に速やかに対応できる体制を整えています。また、直接お客様からのオーダーに応じて各種工事を行う部門においては、ご意見・ご要望に迅速に対応するため、各技術センタにお客様対応窓口を設けています。



▶▶ 電話対応コンクールへの出場

正しく美しい日本語を守り伝えるとともに、CS(顧客満足)向上を旨とした電話対応の技能を競い合う「電話対応コンクール(日本電信電話ユーザー協会主催)」に、毎年当社からも数名の社員が出場し、電話対応スキルの向上に努めています。



▶▶ 顧客満足度調査

当社の営業部門では、営業管理要領にしたがい、各営業担当者はそれぞれ当社の営業活動、技術力、成果品、付帯サービス等について、「お客さまが、どのように感じているかあるいは評価しているか」についての情報収集を定期的に行ない、お客様の満足度と不満足度の両面を捉え、

年2回報告しています。その結果を翌年度以降の営業活動および施工品質の向上に役立てています。2013年度の報告では、全店全部門で、苦情・クレームに関するものが50件、賞賛・報奨に関するものが315件ありました。

イベント・セミナーを通じた取り組み

▶『北海道でマンゴー』栽培用のICT技術をIT展示会に出展

2月20日、北海道で開催された『北のITシーズフェア2014』に、北海道産!極寒完熟マンゴーこと『摩周湖の夕日』の生産に使用された「農業ICTセンシングソリューション」を出展しました。当日は、道内の22社が北海道ならではのニーズやトレンドに対応した商品を出展し、当社ブースも、お客様から「これからは農業もICTの時代だね」「これがあれば誰

でも農業ができるの?」「自動で温湿度の調節もできるともっていいね」等のコメントを頂き、大いに注目を集めました。今後も展示会等を通じ、当社のICT技術をアピールしていきます。



▶『第35回荒川区産業展』に出展

3月8日、9日の2日間、当社カスタマサービスセンターが荒川区尾久にあることから、東京都荒川区主催の『第35回荒川区産業展』(出展106社、入場者14,300人)に、昨年引き続き、地域交流の一環として出展しました。

尾久カスタマサービスセンターの保守・運用サービスなどのパネル展示に加え、IP電話システムのデモ展示も実施し、2日間の開催で、当社ブース来場者約600名、アンケート回収96名と、盛況のうちに無事終了しました。



第51回技能五輪全国大会(千葉) 「情報ネットワーク施工」職種で 楠木社員が金メダル

2013年11月22日から25日までの4日間、千葉県千葉市の幕張メッセを主会場に開催された「第51回技能五輪全国大会」において、「情報ネットワーク施工」職種に参加した当社の楠木健斗(くすのきけん)社員が金メダルを獲得しました。

「情報ネットワーク施工」職種は、構内・ビル内および宅内を想定した情報配信システムを構築するもので、宅内配線、光ファイバ接続、構内配線、トラブルシューティングといった課題を、2日間にわ

たり合計約7時間の規定時間の中で競いました。

技能五輪全国大会における当社の金メダル獲得は、通算5回目となり、今後も当社の高い施工技術力をさらに発揮することが期待されます。



指導チームのサポートに感謝



楠木社員の コメント

昨年の大会では、銅メダルという悔しい結果に終わったため、今年金メダル獲得はととても嬉しいです。サポートいただいた指導チームに感謝しています。次回大会では、チームEXEOとして全体を底上げし、国際大会への切符を手に入れられるよう頑張ります。

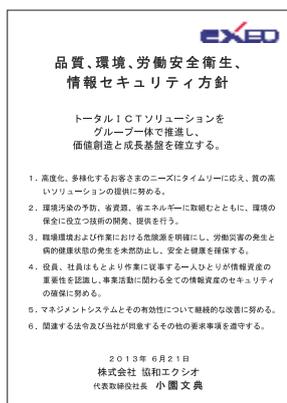
ステークホルダーとともに
お客さまとご一緒に



マネジメントシステム方針

当社では、品質、環境、労働安全衛生、情報セキュリティの各マネジメントシステムを1つの方針にまとめるとともに、この方針に沿って、毎年各組織でマネジメントシステム活動の目標設定を行い、計画を策定し、着実に実行しています。

これらの取り組み状況は、経営者レビューを行い、継続的改善に反映しています。



個人情報保護の対応

当社は、「個人情報保護法」が施行された2005年3月に、「プライバシー・ポリシー」を制定し、全従業員への周知、徹底を図るとともに、「個人情報保護マネジメントシステム」を導入し、管理体制の強化に努めていきます。



「協和エクシオプライバシー・ポリシー」についてはホームページをご覧ください。

<http://www.exeo.co.jp/company/ppolicy.html>

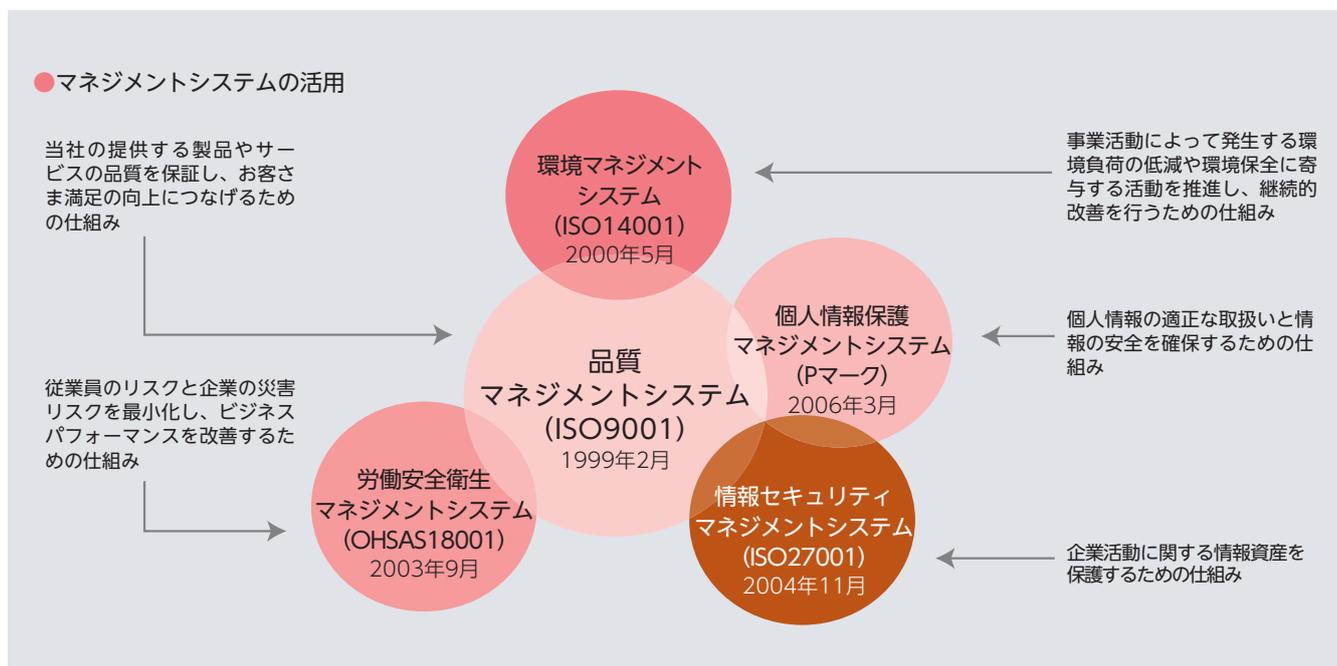
セキュリティ対策

情報管理責任者の配置、事件・事故への対応、セキュリティ領域の設定と入退室の管理、情報資産の区別と保管・移動の対応、クリアデスクやクリアスクリーン、パスワードなどの管理、媒体を社外へ持ち出す場合の管理、消去や廃棄の処分、誓約書への署名、委託先の安全管理の確認などに取り組み、情報漏えいなどの防止を図っています。

マネジメントシステムの活用

当社は、経営者の方針や目標を達成するため、マネジメントシステムを活用し事業を運営しています。具体的な運用については、社内規程でルールを定め、それに基

づきPDCAのマネジメントサイクルを回すことにより、計画から改善に至るプロセスを展開し経営目標の実現に取り組んでいます。



グループ会社とともに

効率よく機能し合うTeam EXEOを目指して

エクシオグループの価値を最大化させるためには、グループ理念を浸透させ、グループ各社が効率よく機能し合い、各社の社員がやりがいを持って働けるTeam EXEOを築くことを最重要課題と捉え、各種施策に取り組んでいます。2013年の取り組みとしては、新規事業の拡大に応えつつ、品質向上ならびに効率化に資するグループ会社再編の推進に加え、財務体質の強化も図ってまいります。今後も、グループ全体を見据えた各種施策を推進していきます。



常務執行役員 グループ事業推進部長
渡辺 晴彦

▶▶ グループ内リソースの一体運用

当社グループは、常にグループ全体を捉える視点と発想で事業運営や施策を推進することにより、連結グループとしての利益最大化を図っています。事業単位・エリア単位・業務単位で運営を強化し、さまざまな施策等をグループ全体で推進していくため、2012年度には①Universal One(グループ統合ネットワークシステム)の導入、②共通業務のシェアード化、③作業服の統一、④拠点統合などを行いました。拠点統合については今後も促進していきます。

▶▶ 拠点統合

施工および管理業務の効率化や適切な要員配置による迅速な施工体制の構築を目的に技術センターや支店などの拠点統合を推進しています。拠点統合により、グループ会社間の垣根を越えた交流などコネクション・カルチャーの推進にも寄与しています。

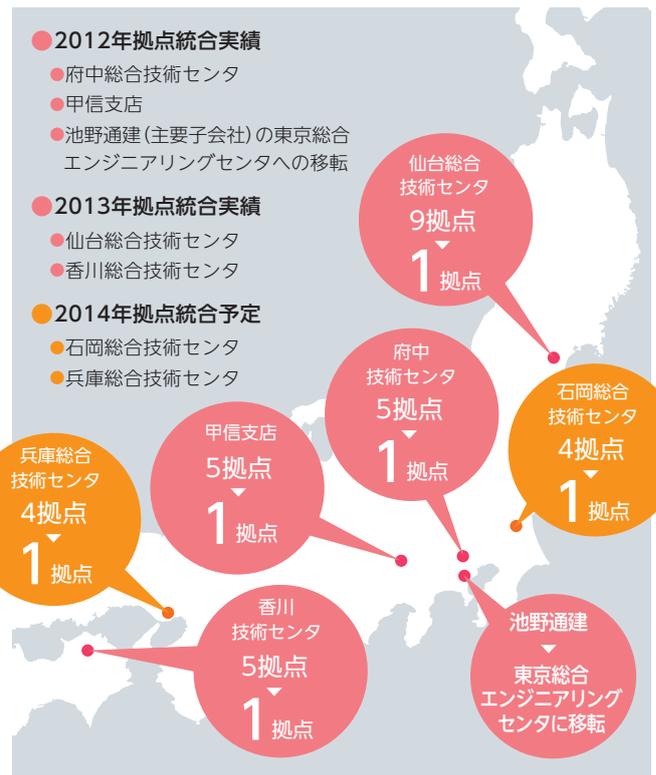


▶▶ 共通業務のシェアード化

2012年6月、当社グループ会社のひとつである(株)エクシオビジネスが、グループの間接業務を担う専門集団としてグループ内に質の高いサービスを提供し、グループ経営の



効率化と競争力強化に貢献する「シェアードサービス会社」として業務を開始しました。これにより、各グループ会社の共通業務が一部軽減され効率化が図れています。



ステークホルダーとともに
お客さまとともに / グループ会社とともに



ビジネスパートナーとともに

施工および資材調達に関する全ての協力会社は、当社の事業運営上、欠かすことの出来ない大切なパートナーと位置づけ、相互信頼関係の構築に努めています。



常務執行役員 調達部長
滝澤 芳春

ビジネスパートナーとのさらなる信頼関係を目指して

エクシオグループが、高品質な成果物（製品）を遅滞なくお客様に提供するためには、工事に協力いただく施工系協力会社と資材をタイムリーに納入していただく資材調達の協力会社のどちらも欠かすことはできません。今後も大切なビジネスパートナーとして、これらの会社の方々との信頼関係を保ち、スムーズな業務運営を行うために、定期的に会合を開くなど、共存共栄を目指した意見交換の場を設けています。

調達に関する方針

● 調達の基本的な考え方

固定資産の取得・修繕・除却、外注契約、工所用材料の調達

資材メーカー

リース会社

調達審議会

調達業務の透明性と
適正な競争原理

適切な価格で購入

● 調達方針

- 1 コンプライアンス（関連法規の遵守）による基本的調達業務品質の確保
- 2 お客様のニーズに的確に応える調達業務遂行
- 3 エンジニアリング部門の良きパートナーとしての調達業務遂行

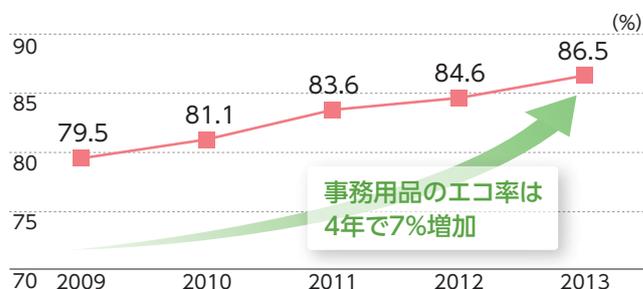
グリーン調達の取り組み

▶ エコ製品の購入を推進

エクシオグループでは、2007年よりグリーン調達に取り組み、事務用品を中心に環境にやさしい商品の購入に努めています。定期的に開催される全店調達部門長会議での呼びかけにより活動の促進を図る一方、調達部のホーム

ページには全店の部門別、営業所別に、エコ製品購入率を掲載し、購入促進を図っています。

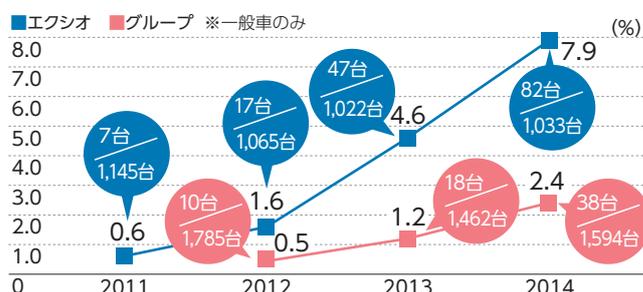
● エコ製品購入率推移（事務用品）



▶ エコカーの導入

当社は2009年よりエコカーの導入を推進していますが、東日本大震災後、緊急時の燃料不足への対応や、環境保全活動の推進を目的に2012年よりグループ展開し、さらに積極的なエコカーの導入を図っています。

● エコカー保有率の推移



株主・投資家とともに

株主および投資家の皆さまへの利益還元とコミュニケーションを重視し、より一層の企業価値向上を目指しています。

企業価値の向上を目指して

エクシオグループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題のひとつと考えています。そのため、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを重視し、開かれた株主総会や積極的でわかりやすいIR活動などを通じて、エクシオグループへの理解を深め、適正な評価と信頼をいただけるよう日々心がけています。今後とも、さらなる企業価値の向上を目指し、公平かつ適時適切な情報開示に努め、誠実で透明性の高い事業運営に取り組んでいきます。



取締役常務執行役員 経営企画部長
酒井 隆司

株主総会

当社では、開かれた株主総会を目指すため、集中日を避けて開催し、当日ご出席いただけない株主の皆さまのためにはインターネットで議決権行使ができる電子投票システムを導入しています。



株主総会の様子

●2014年度第60期株主総会について

株主総会日	2014年6月24日 開催
株主還元	配当金 年間24円
株主優待 (1,000株以上の 株主様対象)	クオカード 保有継続期間 3年未満:1,000円相当 保有継続期間 3年以上:2,000円相当 (保有継続期間の認定は3月末日を基準)

決算発表

有価証券上場規程に基づき、東京証券取引所で決算短信、四半期決算短信を作成し、TDnetなどを通じ、公平・迅速かつ広範に開示しています。

IR活動

機関投資家やアナリストの皆さまに対し年2回の「決算説明会」を実施するとともに、当社の事業内容や技術・現場力の高さについて理解を深めていただくための「事業説明会」、「現場説明会」などを適宜開催しています。

なお、コーポレートサイトには「IR情報」ページを開設し、株主・機関投資家・個人投資家の皆さま向けに、決算説明会資料や月次受注状況などを掲載しています。また、電子メールによる問い合わせ窓口を設けるとともに、希望される方へは、IR情報を適宜メール配信しています。



事業説明会の様子

▶ ホームページ充実度ランキングで「優良サイト」に選定されました

当社のコーポレートサイトが、日興アイ・アールが選ぶ「2013年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」において、3,556社中「優良サイト」に選定されました。

今後も投資家の皆さまに向けた情報開示の場のひとつとして様々な情報を適時掲載していきます。

IR情報についてはホームページにて紹介しています。
<http://www.exeo.co.jp/ir/>



従業員とともに

かけがえのない財産である社員一人ひとりが、自己実現を図ることができる職場環境を提供しています。

ワーク・ライフ・バランスの向上と自己実現を目ざして

変化の激しい事業環境の中で、企業として勝ち残るための体制作りとして、人材リソースの活性化と人材育成に積極的に取り組むとともに、事業動向を踏まえた要員流動に柔軟に対応するため、BPR(Business Process Re-engineering)による業務の見直しなども適宜行っています。

また、働きやすい職場環境をつくり楽しく働いてもらえるよう、各種制度の見直しを進めています。特に次世代育成支援として、働きながら子育てを行いやすくするための各種支援制度を充実させています。今後もワーク・ライフ・バランスの向上と自己実現を図ることのできる職場環境を目ざしていきます。



人事部長
諏訪部 正人

“人財”第一主義

社員はかけがえのない財産です。エクシオグループは、“人財”をキーワードに人間の尊重、公正な処遇、プロフェッショナルイズムの追求が企業の発展につながると考えています。社員と会社がそれぞれの役割を果たすことにより、社員一人ひとりが自己実現を図ることのできる職場環境を創出し、社員と会社がともに成長することを目ざしています。この考えに基づき、人材の採用、適材適所への配置、適正な評価などを行うとともに、社員が持てる力を最大限に発揮できる安全で働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

▶ 公正な評価と処遇

成果を公正に評価することで「やれば報われる」仕組みとして、年2回上司と自ら設定した目標の進捗や達成状況について対話を行い、評価結果を本人にフィードバックすることで評価の納得性を高めています。

また、全社員を対象として年1回仕事の満足度や将来の希望等について上司と対話する機会を設けています。

人権の尊重

エクシオグループでは、企業活動を推進するにあたり、社員一人ひとりがいきいきと働ける職場環境を提供するため、人権の尊重を重要視し、人権意識の啓発・向上のための研修を実施しています。また、コンプライアンス推進活動の中でも、研修などを通じて性別・身体・信条・国籍等の基本的人権に関わるいかなる差別的待遇も許容せず、個人の尊厳と個性を尊重することを強く求めています。

●「人財」第一主義の考え方と人材育成担当者の役割



*人材育成担当者

- 7つの職種(アクセス、モバイル、ネットワーク、電気、土木・環境、ソフト、事務共通)ごとに「人材育成担当者」を配置
- 「人材育成担当者」は、人事部・各事業本部支店と連携し「人財」第一主義の理念のもとに、要員流動や人材育成を促進する

働きやすい職場づくり(ワーク・ライフ・バランスの推進)

▶▶ キャリアデザイン研修

キャリアコンサルタントの資格を有する社員が講師となり、新入社員と入社10年目の社員へそれぞれキャリアデザイン研修を実施しています。新入社員に対しては、今後の自らの社内外での立場や役割を考えることを目的とした基礎研修を、また、入社10年目の社員に対しては、今までの振り返りと将来のビジョンを描く研修を実施し、今後のキャリアアップとライフスタイルの考え方を学びます。

各種研修プログラムを充実させ、若手社員が自らのライフプランを具体的に描くことにより、新たなモチベーションが醸成され、その結果として高い定着率につながっています。

項目	2011	2012	2013
入社3年までの定着率	98%	99%	95%

▶▶ ライフプランセミナー

会社と労働組合が協力し、53歳に達したグループ会社を含む社員を対象として、退職後の生活設計について理解と認識を深め、物心両面で「ゆとり」ある生活に向けての啓発を目的に、東京・大阪を拠点にセミナーを開催しています。



ライフプランセミナー

▶▶ Team EXEO

創業時からの精神であり、社名の「協和」にもある「協力と和合」の社風をもとに、「社員相互に認め合う。仲間を大切にする。」文化の醸成を目的に、2008年からコネクション・カルチャー・プロジェクトを立ち上げ成果をあげています。

2013年からは、内容をさらに発展させ、協力しあう企業文化(Team EXEO)を基本方針とし、グループ間のコミュニケーションの活性化を通じ、グループ総力を発揮できる企業文化の定着に取り組んでいます。これにより、組織間・グループ会社間の連携・協力が進み、新たな事業の確立と時代のニーズにあった顧客サービスの創造につなげ、社員もグループ全社も大きく成長していくことを目指しています。



EGNN「ラフティング人数No.1」



クラブ活動

▶▶ 長期有給休暇取得の推進

ワーク・ライフ・バランス向上策の一環として、特別休暇と年次有給休暇を組み合わせた夏期連続休暇を設定し、社員が有給休暇を取得しやすい風土の定着を図っています。

また、ゴールデンウィーク・年末年始の冬期連続休暇の取得も促進するなど、積極的に有給休暇の取得ができる風土の醸成に努めています。

●有給休暇取得状況(過去3年分)

項目	2011	2012	2013
1人あたりの平均取得日数	11.1日	10.1日	10.0日
平均消化率	56%	51%	50%

▶▶ 健康の保持増進

健康保険組合と連携し、社員に対する定期健康診断、人間ドックはもとより、家族を含めたウォーキングラリーなどを実施し、社員と家族の健康管理や健康増進に努めています。

また、時間外労働の削減にも取り組み、時間外労働が多い社員に対しては保健師、産業医との面談(毎月2回開催)を設定し、フィジカル・メンタル面での健康状態を把握し、また年に1回産業医による講話を行うなどメンタルヘルスケアにも取り組んでいます。

●施策例

項目	施策内容
EGNN (エクシオグループ) 何でもNo.1	年度ごとに、ビジネス・趣味などの分野における「グループ内No.1社員」を選定し、認定証を贈呈。他部門の人物や功績を知ってもらう機会を増やし、社員間の交流を促進する。
クラブ活動	2009年から認定化し、体育・文化系の認定クラブの活動費を援助。業務を離れ、部門を越えた交流を図る。現在、全店で22クラブが活動中。
エクシオCollege	自分の実務経験・ノウハウをもとに、オープン講座を開設。興味のある人は自主的に参加し、他部門の仕事を知ることを通して自身のスキルアップと相互理解の促進を図る。(2014年5月までに20講座実施)



ダイバーシティーの尊重

技術の進歩、市場の変化が激しい昨今、エクシオグループでは多様な人材活用を推進することで働きやすい職場と業績向上の両方を旨とし、ダイバーシティーの尊重に取り組んでいます。

▶ 女性の活躍機会の拡大

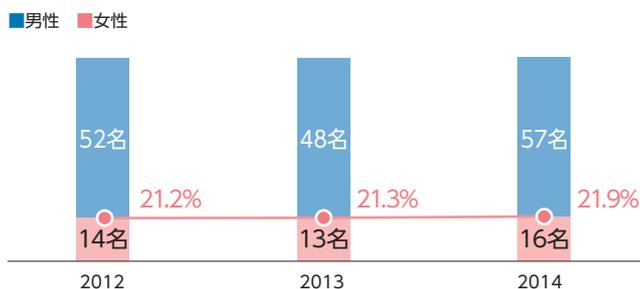
当社は、人事戦略上のポジティブアクション施策として4年前から積極的な女性の採用・職域拡大を推進しています。

事務系ばかりでなく、技術系の職種においても、女性社員の積極採用を行うとともに、技術センタにシャワー室や更衣室を設置するなど、職場環境を整備し、今まで男性の多かった職域にも女性の活躍機会の拡大を図っています。

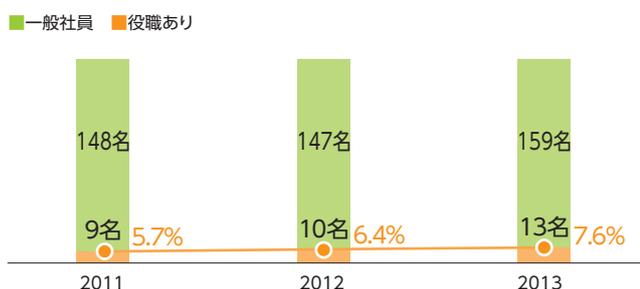
また、育成面については、男女同一のカリキュラムを用いて技術研修などを実施しています。



● 新卒採用に占める女性比率(過去3年)



● 女性の役職比率(過去3年) 課長+課長代理比率



▶ 次世代育成支援

子どもを持った社員への支援として、働きながら子育てを行うための特別休暇や育児休業、時間外勤務制限・短時間勤務・始業時刻変更・テレワーク制度などの各種支援制度を設けています。また、次世代育成支援対策推進法にもとづき、社員が仕事と子育てを両立しながら働けるよう雇用環境や多様な労働条件の整備の促進に取り組んでいます。

● 育児休業取得状況(過去3年分)

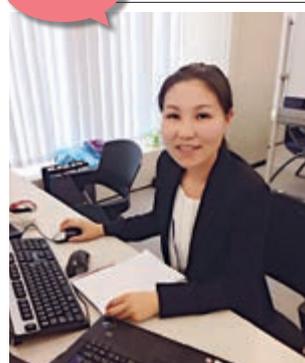
項目	2011	2012	2013
育児休業取得者数(全体)	12名	8名	9名
育児休業取得者数(男性)	1名	1名	0名

▶ 外国人採用

当社は以前より国籍に関わらず採用活動を行ってきましたが、近年は特に外国人の積極的な採用に力を入れています。

項目	2012	2013	2014
採用数	0名	3名	2名

voice



NTT事業本部 ネットワーク
エンジニアリング本部
ICTエンジニアリング部門
曹 莖(中国・湖南省出身)

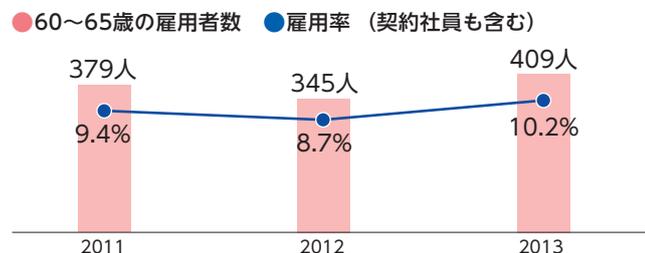
入社を決意した理由は、人事の担当者の方々がとてもアットホームで優しい感じだったのと、長い時間をかけて私の話に耳を傾けてくれて、この会社なら納得できる

働き方ができるのではないかと感じたことです。

現在は、ネットワークの検証環境の構築と検証業務を担当しています。まだまだ、わからないことが多く勉強の毎日ですが、少しずつでも知識を増やしていけば、仕事を任せてもらえるので、それがやりがいになっています。今後も勉強して多くの資格をとって、大きな仕事をしたいですね。

▶▶ 再雇用制度

定年退職後も働く意欲のある社員には長年培った技術や経験を活かしてもらえるように、定年退職者の再雇用制度や退職者を臨時で雇用する登録社員制度を用意し、法定どおり65歳まで多様な働き方ができる機会を提供しています。これらの取り組みにより、当社の技術力を将来に亘って確保し、技能を継承していくことにもつながっています。

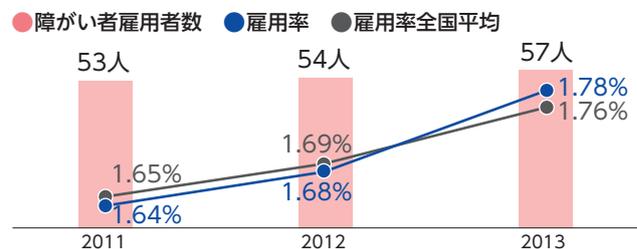


▶▶ 障がい者雇用

当社は、事務職を中心に障がい者雇用を行っており、障がいの程度に合わせた職務に配慮しながら社員と同一のオフィスで机を並べています。

2013年度の雇用については、前年よりも雇用数・率とも上回り、また、全国平均の1.76%に対しても上回りました。

長く働き続けられるよう引き続き活躍できる機会を提供し、法定雇用率を達成すべく継続的に障がい者雇用に取り組んでいきます。



※一律に法定雇用率(2.0%)を適用することになじまない性質の職務について、事業主負担を調整する観点から特定の業種について雇用義務の軽減を図る制度。当社は建設業にあたり現在の除外率は20%である。

良好な労使関係の維持

エクシオグループは、労使の相互信頼を基盤として、企業の発展と従業員の労働条件の維持・向上を図るため、定期的に労使協議の機会を設け、安定した労使関係の構築に努めています。積極的な事業運営を行い、企業の健全な発展を図るため、事業計画その他、重要な課題について、労使で意見交換を行う労使懇話会や労働時間等設定改善委員会を定期的に開催しています。

様々な団体からの評価等



「第13回テレワーク推進賞」奨励賞を受賞

夏季節電対策をきっかけに、2012年7月～9月の間、サテライトオフィス勤務と在宅勤務のトライアルを実施しました。その取り組み内容が、社員のワーク・ライフ・バランスの向上に寄与したとして(社)日本テレワーク協会から評価され、2013年2月「第13回テレワーク推進賞」奨励賞を受賞しました。

また、2014年4月からは本格的に在宅勤務を主体とした「テレワーク制度」を導入しました。



「ドナー休暇制度導入企業」として認定登録

当社のボランティア活動援助制度では、骨髄のドナーとして入院する場合もボランティア休暇が利用できることから、2013年6月25日、骨髄バンク(公益財団法人 骨髄移植推進財団)から、「ドナー休暇制度導入企業」として認定され、登録されました。



教育・研修制度

“人財”第一主義を基本に、新入社員研修、階層別研修、技術研修、営業研修、選抜者研修など、さまざまな研修のほか、資格取得奨励制度や通信教育制度などの自己啓発支援を行い、成長機会の提供および社員による積極的な活用に力を注いでいます。

▶▶ 新入社員研修

入社後1年間の研修期間と定め、基礎研修、OJT、フォローアップ研修、IT資格取得研修などONとOFFを融合させた多面的なカリキュラムを設定し、社会人としての常識、企業人としての幅広い知識、基礎技術力の習得に努めています。また、成果の定着を図るため、2年目以降にブラッシュアップ研修も実施しています。



技術研修の様子

● エクシオグループ難関資格保有者数(2014年3月末現在)

資格名称	人数(名)
PMP	20
シスコ技術者(CCIE)	43
技術士 電気 電子	6
技術士 建設	7
技術士 衛生工学	3
建築士(1級)	18
情報処理技術者(ITストラテジスト)	3
情報処理技術者(システムアーキテクト)	9
情報処理技術者(プロジェクトマネージャ)	5
情報処理技術者(ネットワークスペシャリスト)	68
情報処理技術者(データベーススペシャリスト)	8
情報処理技術者(情報セキュリティスペシャリスト)	50
情報処理技術者(ITサービスマネージャ)	4
第1級陸上無線技術士	88
合計	332

▶▶ 技術研修

事業基盤となる技術力の維持向上のため、各事業分野におけるコア技術の習得やスキルアッププログラムを多数用意し、お客さまに提供する品質の向上に努めています。

事故防止対策のための研修

当社では、人身事故防止対策として安全のための「鉄則の遵守」の徹底と各種「体感研修」を実施しています。また、設備事故防止対策として確実に双方向に意思の疎通を行う「2wayコミュニケーション研修」を取り入れるなど、多彩な研修を行い、技術者の安全確保と品質の向上に努めています。



落下防止体感研修の様子

各研修センター

平和島研修センター

グループ人材育成の総合拠点として、マネジメント系研修から高度IPネットワーク技術まで幅広く・手厚く人材を育成しています。



中央技術研修センター/西日本技術研修センター

通信インフラ施工に係わる基礎知識の講義や、技術・技能研修、事故防止・安全確保など現場で求められる「実践的技術」を習得する研修センターです。本研修センターには電柱・マンホール・無線鉄塔などの屋外模擬施設や、光接続訓練用の各種装置、宅内工事用の屋内模擬施設などを備え、あらゆる施工技術を総合的に習得できる研修プログラムを用意しています。



社会とともに

地域との共生を旨とし、さまざまな社会貢献活動を展開するとともに、地域の方々との交流を通じて当社への理解を頂けるよう努めています。

社会貢献活動

社会の一員として、地域環境に関わる活動を展開し、企業として信頼と尊敬を得られるよう多くの従業員が自主的に活動しています。

NPO法人「BHNテレコム」主催の人材育成プログラムの一環で外国人技術者に講義

中央技術研修センタにおいて、8名の外国人技術者を対象に光アクセス技術者育成に関する講義を行いました。この研修はNPO法人「BHNテレコム支援協議会^{*}」が主催する人材育成プログラムの一環で、当社は1997年からこの協議会の会員となっており、1998年から研修を受け入れています。当日は講義やセンタ内見学のほか、当社社員による施工デモンストレーション、外国人技術者の体験実習などを行いました。今回の研修を含めると、受講者は延べ13カ国、113名に達しています。



^{*}NTTなど、情報通信産業の関係者により「情報通信分野で培われた技術を生かし、発展途上国のBHN (Basic Human Needs) 達成に向けての自助努力を支援する」目的で1992年に設立された認定NPO法人

“世界の子どもたちにワクチンを” ペットボトルキャップ回収活動

当社では、NPO法人「エコキャップ推進協会」が主催する「ペットボトルのキャップを回収して、発展途上国の子どもたちにワクチンを届ける」という活動^{*}に賛同し、2008年11月から全社的に参加しています。

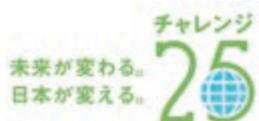
当社で回収されたペットボトルのキャップ数は、活動開始から2014年4月までで約249万個を超え、海外に送られたワクチン数は約3,100人分を超えました。世界の多くの子どもたちの命を救い、同時にキャップの分別回収で再資源化が促進され、CO₂削減も可能となるこの活動を今後も積極的に継続していきます。



^{*}回収されたペットボトルキャップはリサイクル業者に売却され、その代金でポリオワクチンを購入し、発展途上国の子どもたちに届けられています。

▶ 以下の活動にも参加しています

「チャレンジ25」への団体登録
温暖化防止のための国民運動



「緑のgoo」企業パートナー
プログラムに参加



環境への配慮の一環として
マイボトル・マイカップ
キャンペーンに参加



ステークホルダーとともに
従業員とともに / 社会とともに



地域貢献活動

地域社会の一員として、地域との関わり合いを維持し、より良い関係を構築するため、社会奉仕活動の実施や近隣企業・自治体と連携した美化活動への参加など、暮らしの身近な活動を進めて、地域の方々とのコミュニケーションを図っています。

●2013年度の地域に密着した主な活動

活動内容	活動名	活動拠点	活動時期	
地域清掃活動	北海道支店周辺の清掃活動	協和エクシオ北海道支店	毎月	
	北関東支店周辺の美化活動	協和エクシオ北関東支店/和興エンジニアリング	毎月	
	都営三田線新板橋駅前周辺の清掃活動	協和エクシオ本社/エクシオ物流サービス/ 和興エンジニアリング/池野通建	毎月	
	関西支店周辺の美化活動	協和エクシオ関西支店	毎月	
	四万十町五智院清掃活動	協和エクシオ四国支店	毎月	
	[4.28渋谷区一斉清掃の日]駅前クリーンキャンペーン	協和エクシオ本社	4月	
	JR渋谷駅新南口周辺の清掃活動	協和エクシオ本社	5月・11月	
	[環境クリーン作戦]に参加	協和エクシオ九州支店/和興エンジニアリング/電盛社	5月・12月	
	[クリーン太田川]広島市太田川河川敷清掃活動	協和エクシオ中国支店	7月	
	[富士山環境美化後期クリーン作戦2013]に参加	協和エクシオ甲信支店	9月	
	仙台市会社周辺の清掃活動	ユウアイ通建	9月	
	仙台市「広瀬川1万人プロジェクト(清掃活動)」へ参加	協和エクシオ東北支店/大和電設工業	9月	
	観音寺市銭形砂絵の「砂ざらえ」に参加	協和エクシオ四国支店	10月	
	[全国一斉釣り場清掃デー 太田川清掃]に参加	協和エクシオ中国支店	10月	
	[大阪マラソン“クリーンUP”作戦]に参加	協栄電設工業	10月	
	都営三田線新板橋駅前周辺の清掃活動	協和エクシオ本社/エクシオ物流サービス/ 和興エンジニアリング/池野通建	1月	
	森林維持活動	南関東支店周辺の美化活動	協和エクシオ南関東支店	年2回
		「やまぐち道路愛護ボランティア」 山口県道185号防府停車場向島線清掃活動	協和エクシオ中国支店/ ユメックス中国	年6回
献血活動	呉市エクシオの森林草刈活動	協和エクシオ中国支店	5月	
	西宮市エクシオの森林清掃活動	協和エクシオ関西支店	5月	
	宇土市エクシオの森林清掃活動	協和エクシオ九州支店	11月	
	白石市エクシオの森林草刈活動	協和エクシオ東北支店	11月	
福祉施設での活動	赤十字献血活動	協和エクシオ東京総合エンジニアリングセンタ 協和エクシオ北海道支店	5月 11月	
	PICK UP! 仙台市沖野サービスセンターでの清掃活動	協和エクシオ東北支店/大和電設工業	7月、11月	
	埼玉県立三郷工業技術高校	協和エクシオ東北支店/大和電設工業	年2回(夏・冬)	
体験学習の開催	埼玉県立三郷工業技術高校	協和エクシオ中央技術研修センタ	5月	
	東京電機大学	協和エクシオ中央技術研修センタ	5月	
	浦和工業高校	協和エクシオ中央技術研修センタ	5月	
	埼玉県立川口工業高校施設体験実習	協和エクシオ中央技術研修センタ	11月	
東日本復興支援活動	仙台市立富沢中学校職場体験学習	大和電設工業	11月	
	植花と畑作業	協和エクシオ東北支店	6月	
その他	「ねぶた祭」、「ねぶた祭」、「水沢ざっつあかまつり」、 「七夕」、「竿燈まつり」、「湊・甚句流し」、 「いわきおどり」などの地域行事への参加	大和電設工業	8月	

PICK UP!

仙台市社会事業協会より
感謝状を授与

9月26日、長年にわたる東北支店による沖野老人福祉センターの環境美化ボランティア活動が評価され、社会福祉法人仙台市社会事業協会より感謝状を贈呈されました。

東北支店では、1992年より毎年2回、同福祉センターへの地域貢献活動に取り組んでいました。今後もさらなる環境美化と地域貢献に努めてまいります。



J1大宮アルディージャ
オフィシャルパートナーとして活動を支援

大宮アルディージャは、埼玉県さいたま市をホームタウンとして活動をしているJ1に所属する地元密着型のサッカーチームです。当社はオフィシャルパートナーをつとめています。



TOPICS

フジテレビが取材にきました

2月19日、フジテレビ「スーパーニュース」のテレビ取材が本社10階フロアに入りました。取材の目的は、当社が2010年12月から実施している「マイボトル・マイカップ」の取組みや社員が持参してきている「マイボトル」についてでした。撮影された内容は、4月10日のスーパーニュース「コレみて」のコーナーにて放送されました。



フィリピン 被災地支援を実施

2013年11月8日にフィリピンのビサヤ地方を襲った台風30号は、過去に類を見ないほどの猛烈な台風で、死者・行方不明者8千名あまりを出し、各地で通信網が寸断されました。

当社のグループ会社であるMGエクシオ(フィリピン)では、NPO法人BHN様の被災地支援のためのプロジェクトであるCAシステム(非常用情報通知システム)の据付工事をレイテ島内4箇所にて完了させ、また、全国や支援国からマニラの空軍基地に集まる救援物資を小分けする作業などのボランティア活動を実施しました。さらには恒例のクリスマスパーティを中止し、見込んでいた費用5万ペソをフィリピン赤十字社に寄付しました。



東洋経済新報社 CSR企業ランキング

「総合得点上昇率」3年連続1位獲得!!

CSR(企業の社会的責任)の取り組みの充実度と財務内容から「信頼される会社」を評価する「CSR企業ランキング※」において、当社は3年連続で「総合得点上昇率」のトップとなりました。

さらに、総合ランキングも98位となり、ついに100位以内に入りました。

※CSR企業ランキングとは、「人材活用」「環境」「企業統治+社会性」「財務」分野の合計点から信頼される企業を東洋経済新報社が選定。

対象:1,210社(上場:1,157社、未上場:53社)

2014年 総合得点上昇率上位5社

順位	社名	総合得点 3年平均上昇率(%)
1	協和エクシオ	9.5
2	伊藤園	7.9
3	コムシスホールディングス	7.7
4	ミサワホーム	6.8
5	栗田工業	5.7

(出典:週刊東洋経済<2014.3.31>)

2013年 総合得点上昇率上位5社

順位	社名	総合得点 3年平均上昇率(%)
1	協和エクシオ	8.8
2	住友重機械工業	6.6
3	前田建設工業	5.9
4	清水建設	5.7
5	コムシスホールディングス	5.5

(出典:週刊東洋経済<2013.3.30>)

2012年 総合得点上昇率上位5社

順位	社名	総合得点 3年平均上昇率(%)
1	協和エクシオ	9.5
2	リンナイ	9.0
3	ツムラ	7.4
4	ワコールホールディングス	5.8
5	大東建託	5.5

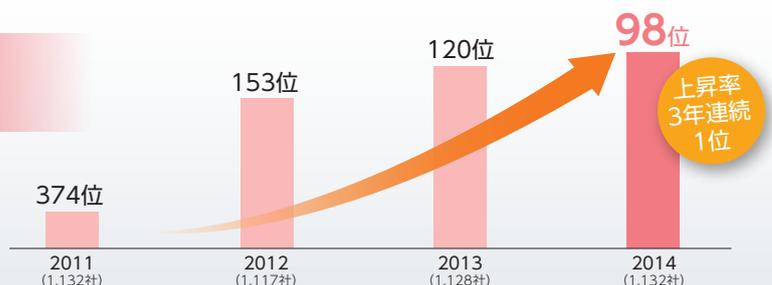
(出典:週刊東洋経済<2012.2.17>)

ステークホルダー
とともに
社会とともに

総合ランキングでは、
1,210社中100位以内に躍進!

詳細なCSR活動については
ホームページにてご紹介しています。

<http://www.exeo.co.jp/csr/index.html>





資源の循環、資源の有効利用を促進するとともに、地球温暖化防止等に向けた環境保全活動を展開しています。

環境マネジメント

事業活動に伴う環境負荷の低減に努め、一人ひとりが「できること、やるべきこと」を考え行動しています。

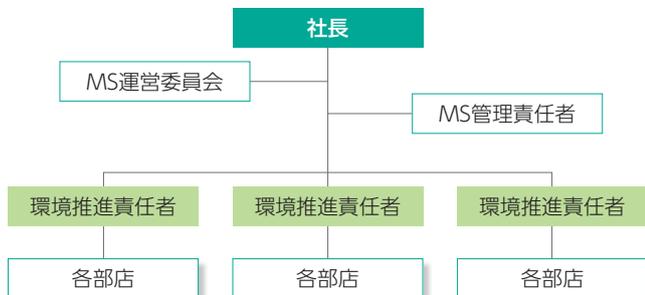
環境保全活動の基本的な考え

地球環境と共生していくことは企業にとって社会的な責任であり持続可能な社会を築く大きな要素です。

エクシオグループは、情報通信ネットワーク構築技術を軸にし、お客さまの満足を得るソリューションを提供する企業として事業活動を行っていますが、その事業活動においても環境との調和を念頭に置き、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めています。常に地球環境への影響を考慮し、環境保全活動の推進に社員一人ひとりが「できること、やるべきこと」を考え、取り組んでいます。

環境マネジメントシステムの推進

当社は、2000年5月より継続して認証を獲得している環境マネジメントシステム(ISO14001)の推進にあたり、PDCAサイクルによる全社的な環境保全活動を通じ、継続的に環境負荷の低減に努めています。現場の作業環境・社屋の立地条件などから想定される環境リスクを特定して具体的目標を策定し、本社および支店の全部門で展開しています。



環境教育

環境保全活動は、社員一人ひとりの地道な活動と環境改善への強い意識がなければ達成できません。そこで、全社員が環境保全の重要性を理解し、日常生活の中で主体的・積極的に環境保全活動に取り組めるよう、本社および支店で、それぞれ計画を立て環境教育を行っています。これにより、環境問題および環境保全の取り組みに対する正しい知識や認識が着実に広がっています。

2013年度の教育研修は、内部監査員としての社内資格取得を目的とする環境内部監査員養成研修、監査員としてのスキル向上を目的とする環境内部監査員ブラッシュアップ研修、環境活動推進に関する知識習得を目的とする環境運用研修、新入社員などを対象とする環境マネジメントシステム基礎研修を実施し、合計514名が受講しました。

●内部監査員社内資格取得者数と各種研修の参加人数

	2011	2012	2013		
環境内部監査員	870名	894名	971名		
研修名	対象者	2011	2012	2013	教育内容
環境内部監査員養成研修	内部監査員予定者	48名	74名	129名	内部監査員資格取得
環境内部監査員ブラッシュアップ研修	内部監査員	187名	92名	43名	監査員スキル向上
環境運用研修	一般社員	202名	263名	159名	環境活動知識習得
産業廃棄物研修	一般社員	14名	14名	0名	産業廃棄物知識習得
環境マネジメントシステム基礎研修	新入社員等	127名	149名	183名	環境MS基礎
合計		578名	592名	514名	

みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

地球温暖化防止と生物多様性保全に向けた取り組み

全国に広がる「エクシオの森林」を
社員の手で整備

創立50周年を機に保全活動を展開。
最長60年間にわたり、国有林を守り続けます。

当社は、創立50周年を契機に、地球温暖化防止と地域社会への貢献を大きく意識し、林野庁が進める森林資源の維持増進活動に賛同し、北海道・東北・関西・中国・九州の各地域の森林管理局と「法人の森林」を分収育林契約*しました。それぞれ「エクシオの森林」と名付け、国有林の保全と社員および家族の親睦を目的として活動しています。

*分収育林契約:伐採しないことを前提とした国有林(天然林)の保全活動契約

●「エクシオの森林」による環境貢献度 2013年度実績

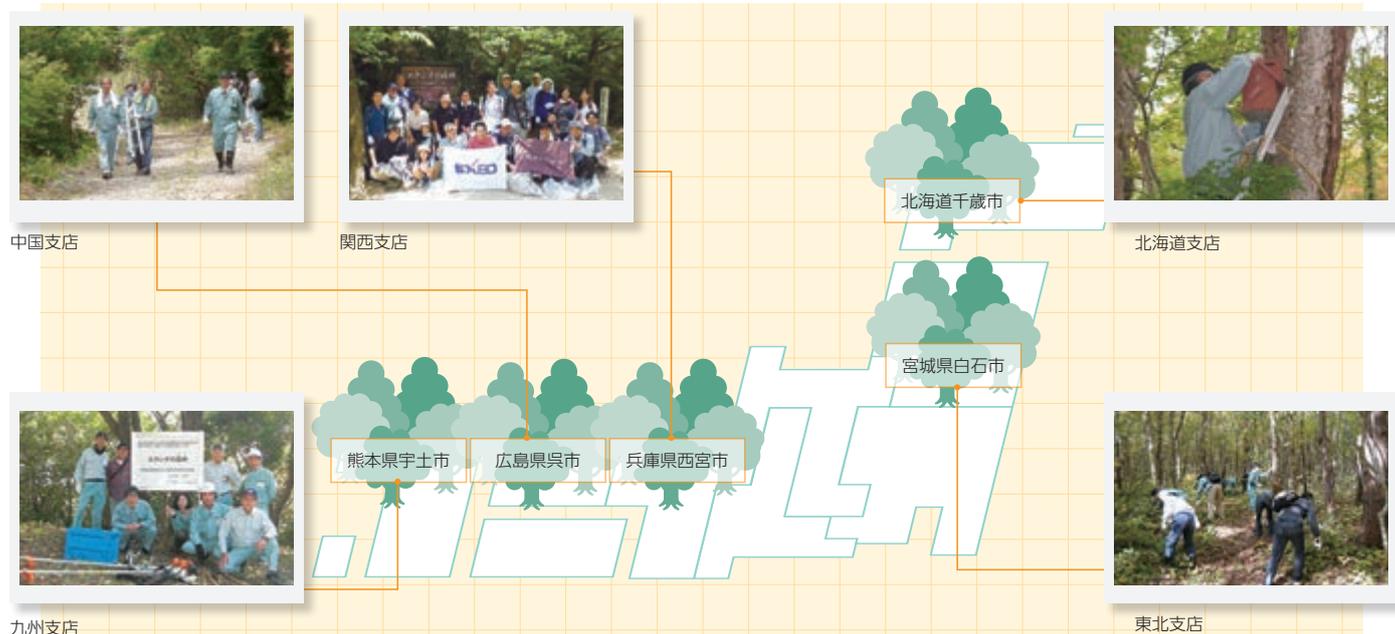
(林野庁からの報告による)

契約期間	地域	場所	面積 (ha)	環境貢献度:1年間(2013年4月~2014年3月の効果を換算した結果)		
				流域貯水量 水質浄化量 (2Lペットボトル換算)	土砂流出防止量 (5.5m積載の 10tトラック換算)	二酸化炭素吸収・固定量 (ヒト1人が一年間に 排出するCO ₂ に換算)
60年間 (2005/1-2065/3)	九州	熊本県宇土市雁回山国有林	5.36	3,711m ³ (1,855,000本)	70m ³ (13台分)	15t (48人分)
21年間 (2005/2-2026/3)	関西	兵庫県西宮市北山国有林	1.14	465m ³ (233,000本)	14m ³ (3台分)	3t (9人分)
60年間 (2006/8-2066/3)	北海道	北海道千歳市千歳国有林	3.10	1,181m ³ (591,000本)	40m ³ (7台分)	8t (26人分)
22年間 (2006/10-2028/3)	東北	宮城県白石市不忘山国有林	2.48	656m ³ (328,000本)	20m ³ (4台分)	5t (16人分)
20年間 (2007/3-2027/3)	中国	広島県呉市野呂山国有林	3.29	1,664m ³ (832,000本)	40m ³ (7台分)	7t (20人分)
計			15.37	7,677m ³ (3,839,000本)	184m ³ (34台分)	38t (119人分)

活動内容

「エクシオの森林」を管理する5支店においては、定期的に遊歩道の整備、下草やツタ等の伐採、巣箱の設置などの整備・清掃活動を行っています。

また、社員とその家族間のレクリエーションを兼ねた森林探索なども行い、地球温暖化防止の重要性や生物多様性の保全に対する啓発活動の場としても利用しています。



環境との関わり
環境マネジメント



2013年度当社(単体)のマテリアルバランス

環境配慮事業活動を効果あるものにし、事業活動に伴って発生する環境負荷をできるだけ低減していくため、どのような資源・エネルギーを使用し、その結果どのような環境負荷が発生しているのかを把握・分析に努めています。

INPUT

総エネルギー投入量	196,931 GJ
購入電力量	13,076 MWh
太陽光発電量	68 MWh
都市ガス	87 Km ³
LPG	2 Km ³
ガソリン	1,221 kℓ
軽油	109 kℓ
灯油	15 kℓ

水資源投入量	44 Km ³
--------	--------------------

環境配慮事業活動

OUTPUT

販売電力量	1,956 MWh
総温室効果ガス排出量	14,622 トン(CO ₂ 換算)
電力起源	6,620 トン(CO ₂ 換算)
燃料起源	3,930 トン(CO ₂ 換算)
廃棄物起源	5,001 トン(CO ₂ 換算)
水資源起源	9 トン(CO ₂ 換算)
発電・売電起源	▲939 トン(CO ₂ 換算)
「エクシオの森林」起源	▲38 トン(CO ₂ 換算)
廃棄物・リサイクル発生量	21,921 トン
産業廃棄物発生量	5,215 トン
一般廃棄物発生量	245 トン
総リサイクル量	16,460 トン
総排水量	44 Km ³

●エクシオ(単体)のCSR(環境・社会関連)取り組みテーマ 2013年度通期活動結果 および 2014年度活動計画

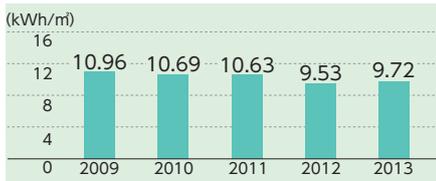
実施施策		具体的取り組み内容	2013年度の目標 & 通期活動結果
CO ₂ 排出量の低減	①電力消費量の削減 電力消費量管理目標の設定 電力量月次管理の徹底	(改正省エネルギー法中期計画をベースとする) ●電力総消費量の月次管理の実施 ●休憩時間の消灯・室温の設定、節電 ●クールビズ、ウォームビズの徹底 ●新規・更新時の省エネ機器への更改検討 (エアコン、パソコン、LED電球、その他)	①電力使用量の節電 2009年度比 毎年1%、5年間継続 累計 4%以上削減 (目標値) 10.53kWh/m ²
	②ガソリンの削減 保有車両の削減見直し ガソリンカードによる 管理策導入	●ガソリンカードの管理(使用量月次管理) ●燃費の良い車両の購入・更新 ●ハイブリッド車、アイドリングストップ車、電気自動車への一部導入検討 ●エコドライブ教育の実施 ●保有車両の削減 ●テレマティックス導入	②ピーク電力の抑制 夏季 ・北電管内 ▲7% ・東京管内 ▲10% ・関電管内 ▲10%(政府目標) ・九電管内 ▲10%(政府目標) ・他管内 ▲5%
	③グリーンエネルギーの利用 太陽光発電等の促進	●所有建物への太陽光発電の導入を検討 ●太陽光発電事業への参画	2009年度比 毎年1%、5年間継続 累計 4%以上削減 (目標) 99.9 ℓ / 千km
	CO ₂ 排出量(上記①~③合計)		2009年度比 毎年1%、5年間継続 累計 4%以上の削減
一般廃棄物の低減	④紙消費量の削減 ペーパーレスを志向した 紙消費量削減の取り組み	●紙資料保管状況の実態調査 ●紙資料保管庫削減、(ファイルメーター換算数の削減) ●電子化による保管 ●書類廃棄の日設定による一斉廃止運動(月1回実施)	4拠点以上に導入設置 2013/ 5頃 甲府市小瀬 1,300kW予定 2013/ 8頃 韮崎市新府 1,400kW予定 2013/ 9頃 香川総合技術センタ 100kW予定 2013/12頃 南房総市 2,400kW予定
建物緑化推進の取り組み	⑤屋上緑化の推進	●恒久的社有資産箇所を対象とし検討	その都度、対象施設で検討 ・香川総合技術センタ 予定
	⑥敷地内の緑化の推進	●社有敷地内の駐車場等に導入検討	・仙台総合エンジニアリングセンタ 予定

2013年度地球温暖化防止に関する取り組み状況

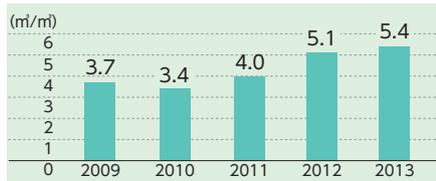
電力消費量の削減については、電気機器の省エネタイプへの更改やインバータ化など機器面での節電対策のほか、PCの省エネモード設定、不要照明の撤去、昼食時間帯の消灯、エ

アコンの適正な温度設定など、フロア責任者が中心となり、社員一人ひとりが日常的な行動として積極的に節電活動を推進しています。

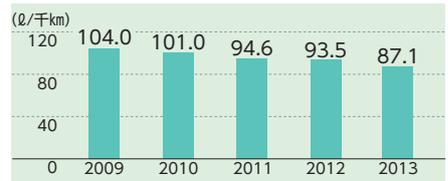
● 電力消費量の推移 (面積当たり)



● 都市ガス消費量(本社ビル)の推移(面積当たり)



● ガソリン・軽油消費量の推移(走行距離当たり)

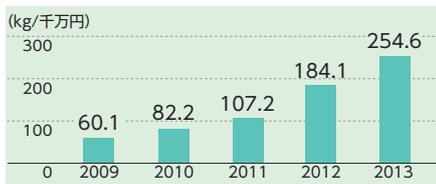


資源の循環・有効利用の促進

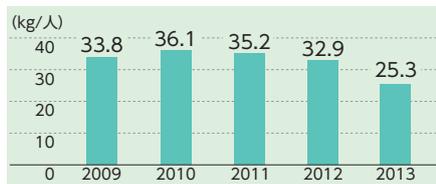
エクシオグループでは、情報通信設備の構築に伴って排出される産業廃棄物とオフィスなどから排出される一般廃棄物を対象に、廃棄物の減量と完全リサイクル化を旨とし、廃棄物の排出抑制や適正処理に積極的に取り組むとともに再資源化の促進に努めています。

アスファルトおよびコンクリートガラ、電線クズなどについて分別管理による適正処理を行い再利用・再資源化を徹底するとともに、工事材料の適正量使用の推進、梱包材の納入業者への引き取りの要請、現場パトロールによる再資源化への取り組み指導などを行っています。

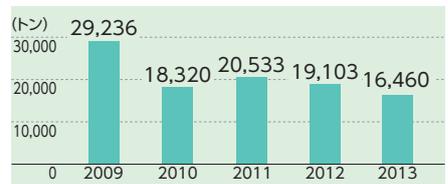
● 産業廃棄物排出量の推移(工事消化高当たり)



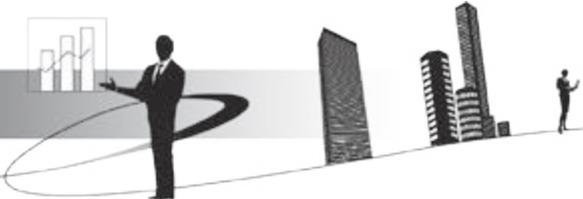
● 一般廃棄物排出量の推移(1人当たり)



● 総リサイクル量の推移



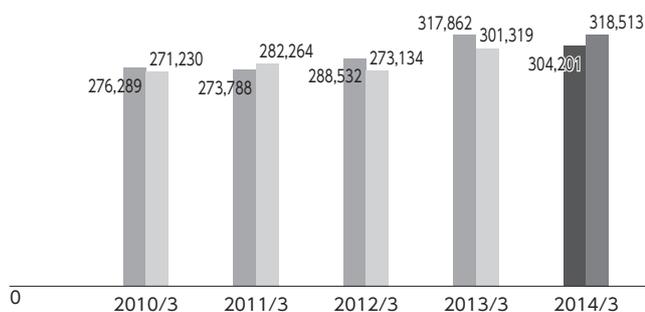
通期活動結果		2014 年度活動目標	
<p>① 使用電力量 2009年度通期: 10.96kWh/m² ⇒ 2013年度通期: 9.72kWh/m² ・節電率 ▲11.3%</p> <p>② ピーク電力抑制結果 夏季 ・北電管内 ▲7% ・東京管内 ▲17% ・関東管内 ▲17% ・九電管内 ▲20% ・他管内 ▲28%</p>	<p>① 電力使用量の節電 省エネ法により 2009年度比 毎年1%、5年間継続 累計5%以上削減 (目標値) 10.42kWh/m²</p> <p>② ピーク電力の抑制 夏季「定着した節電」に応じた自主目標設定。2010年度比 ・東京・関西・九州管内 ▲10% ・北海道管内 ▲7% ・その他管内 ▲5%</p>		
<p>2009年度通期 104.0ℓ/千km ⇒ 2013年度通期 87.1ℓ/千km ・削減率 ▲16.2%</p>	<p>省エネ法に準拠し、 ② 2009年度比 毎年1%、5年間継続 累計5%以上削減 (目標値) 98.9ℓ/千km</p>		
<p>4拠点に導入設置済 2013/ 8 斐崎市新府 1,385kW 2013/10 香川総合技術センタ 100kW 2013/12 甲府市小瀬 1,064kW 2013/12 南房総市 2,414kW</p>	<p>合計 10mWh以上の売電(新規 5mWh以上の設置) 2015/1頃 石岡市 660kW予定 2015/3頃 石岡総合技術センタ 1,160kW予定 2015/3頃 兵庫技術センタ 100kW予定</p>		
<p>2009年度通期 6,469 t-CO₂ ⇒ 2013年度通期 6,859 t-CO₂ ・削減率 6.0%(電力会社のCO₂換算係数上昇による)</p>	<p>△ 2009年度比毎年1%、5年間継続 累計5%以上の削減</p>		
<p>2010年3月末 20,324fm ⇒ 2014年3月末 17,882fm ・削減率 ▲12.0%</p>	<p>◎ 2010年度比 毎年4%、5年間継続 累計16%以上削減 (目標) 17,262fm</p>		
<p>①6/下旬 九州支店4F屋上、サツマイモ3品種 ②7/25 仙台総合エンジニアリングセンタ 敷地の境界線(周辺)はコンクリートの柵や塀を設けず樹木で緑化 ③10/25 香川総合技術センタ 駐車場一部緑化</p>	<p>○ 今後、構築される技術センタ・支店社屋等で導入を検討</p>		



業績ハイライト(連結)

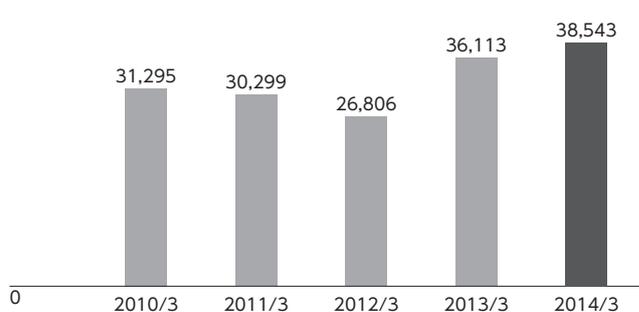
■受注高 ■売上高

(百万円)



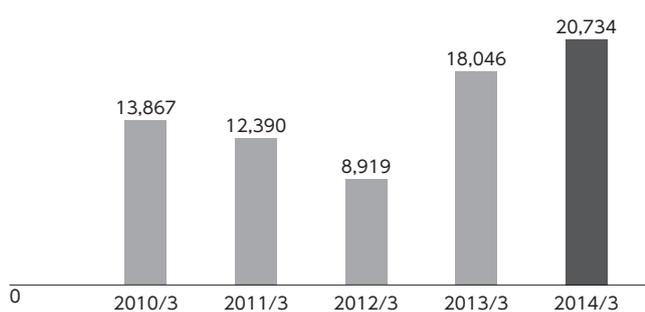
■売上総利益

(百万円)



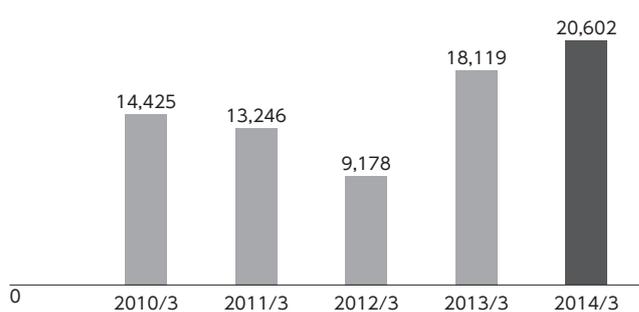
■営業利益

(百万円)



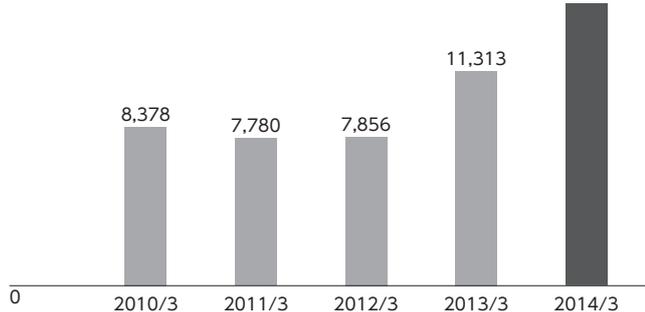
■経常利益

(百万円)



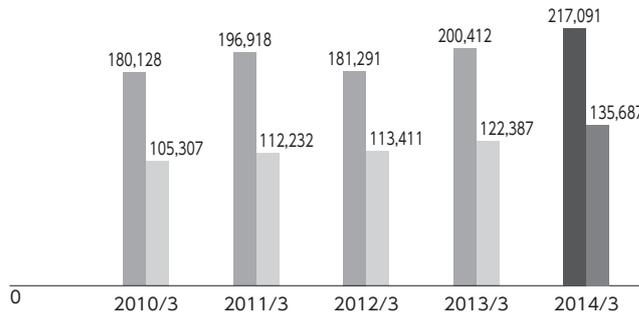
■当期純利益

(百万円)



■総資産 ■純資産

(百万円)



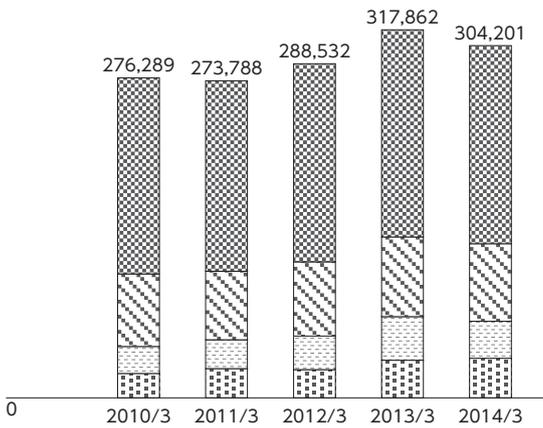
(百万円)

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
受注高	276,289	273,788	288,532	317,862	304,201
売上高	271,230	282,264	273,134	301,319	318,513
売上総利益	31,295	30,299	26,806	36,113	38,543
営業利益	13,867	12,390	8,919	18,046	20,734
経常利益	14,425	13,246	9,178	18,119	20,602
当期純利益	8,378	7,780	7,856	11,313	14,910
総資産	180,128	196,918	181,291	200,412	217,091
純資産	105,307	112,232	113,411	122,387	135,687

セグメント別推移(連結)

セグメント別受注高(連結)

(百万円)

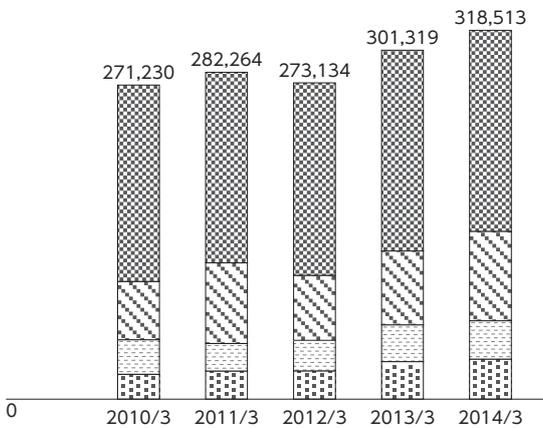


通信インフラ (NTTグループ)
 通信インフラ (マルチキャリア)
 環境・社会インフラ
 システムソリューション

	(百万円)				
	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
通信インフラ (NTTグループ)	169,261	164,421	171,061	178,869	171,084
通信インフラ (マルチキャリア)	62,653	59,184	64,075	68,838	66,934
環境・社会インフラ	23,265	24,905	28,991	37,659	31,883
システムソリューション	21,108	25,277	24,404	32,494	34,299
合計	276,289	273,788	288,532	317,862	304,201

セグメント別売上高(連結)

(百万円)

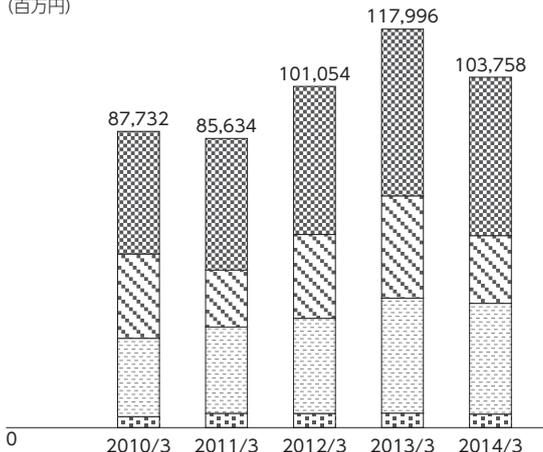


通信インフラ (NTTグループ)
 通信インフラ (マルチキャリア)
 環境・社会インフラ
 システムソリューション

	(百万円)				
	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
通信インフラ (NTTグループ)	169,583	164,562	166,199	173,321	173,544
通信インフラ (マルチキャリア)	50,327	69,601	56,114	63,801	77,259
環境・社会インフラ	29,798	23,782	26,399	31,795	33,117
システムソリューション	21,520	24,317	24,420	32,401	34,592
合計	271,230	282,264	273,134	301,319	318,513

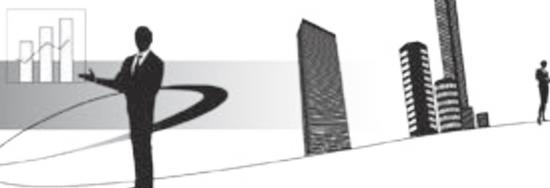
セグメント別次期繰越高(連結)

(百万円)



通信インフラ (NTTグループ)
 通信インフラ (マルチキャリア)
 環境・社会インフラ
 システムソリューション

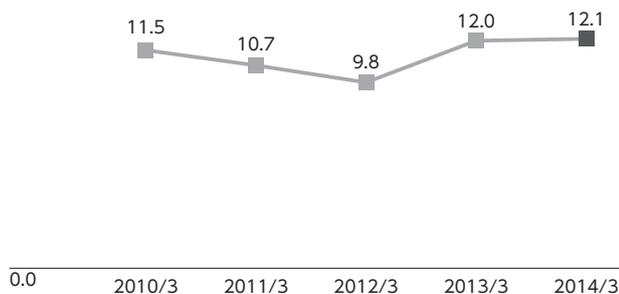
	(百万円)				
	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
通信インフラ (NTTグループ)	36,287	38,992	43,854	49,352	46,893
通信インフラ (マルチキャリア)	24,988	16,830	24,812	30,301	20,051
環境・社会インフラ	23,181	25,576	28,168	34,031	32,796
システムソリューション	3,274	4,234	4,218	4,310	4,016
合計	87,732	85,634	101,054	117,996	103,758



収益性指標 (連結)

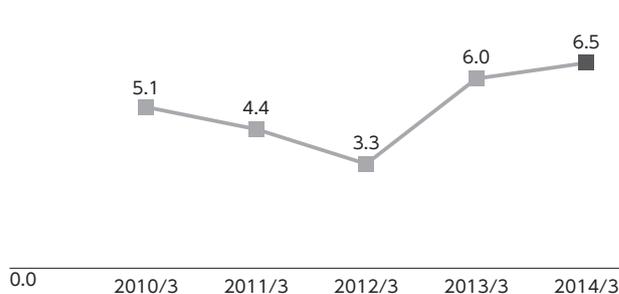
■売上総利益率

(%)



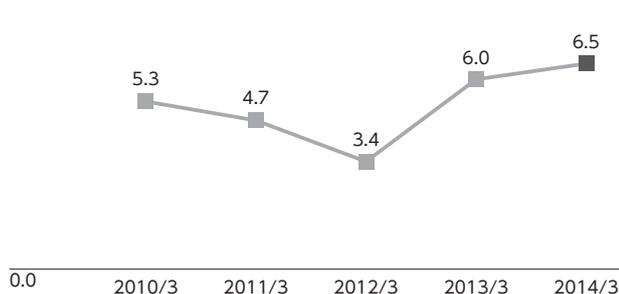
■営業利益率

(%)



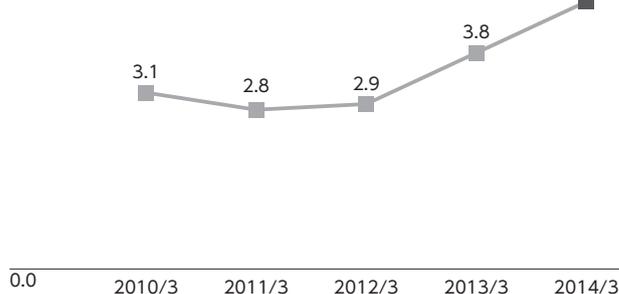
■経常利益率

(%)



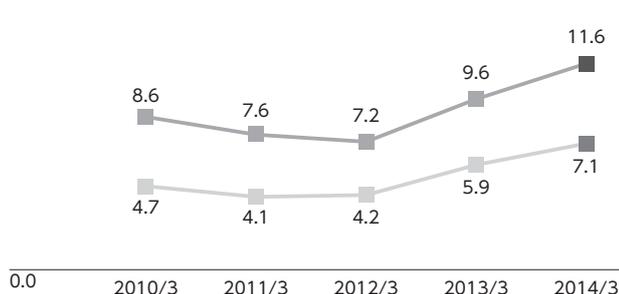
■当期純利益率

(%)



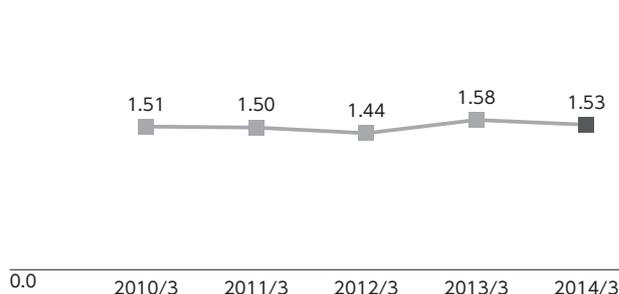
■ROE(自己資本利益率) ■ROA(総資産利益率)

(%)



■総資産回転率

(回)



		2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
売上総利益率	(%)	11.5	10.7	9.8	12.0	12.1
営業利益率	(%)	5.1	4.4	3.3	6.0	6.5
経常利益率	(%)	5.3	4.7	3.4	6.0	6.5
当期純利益率	(%)	3.1	2.8	2.9	3.8	4.7
ROE(自己資本利益率)	(%)	8.6	7.6	7.2	9.6	11.6
ROA(総資産利益率)	(%)	4.7	4.1	4.2	5.9	7.1
総資産回転率	(回)	1.51	1.50	1.44	1.58	1.53

安定性指標 (連結)

■自己資本比率

(%)



0.0 2010/3 2011/3 2012/3 2013/3 2014/3

■流動比率

(%)



0.0 2010/3 2011/3 2012/3 2013/3 2014/3

■当座比率

(%)



0.0 2010/3 2011/3 2012/3 2013/3 2014/3

■固定比率

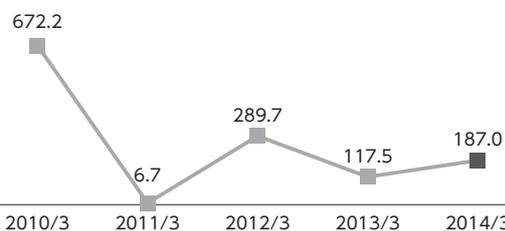
(%)



0.0 2010/3 2011/3 2012/3 2013/3 2014/3

■インタレスト・カバレッジ・レシオ

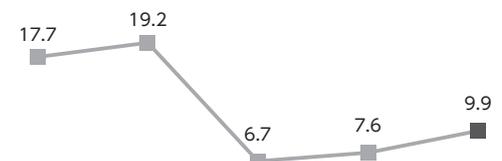
(倍)



0.0 2010/3 2011/3 2012/3 2013/3 2014/3

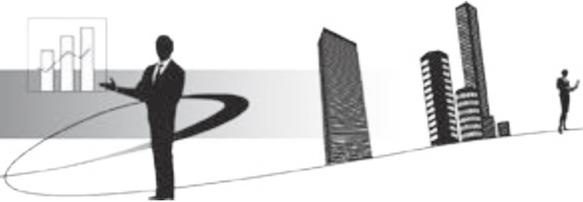
■デット・エクイティ・レシオ

(%)



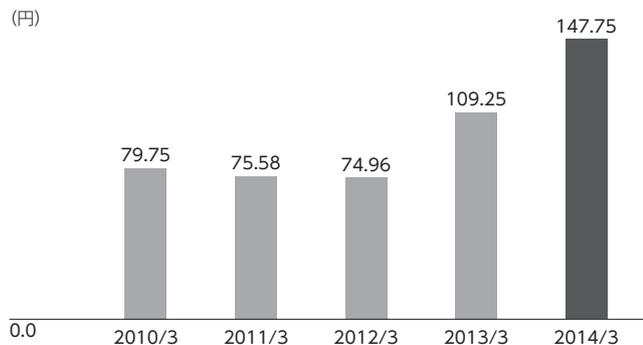
0.0 2010/3 2011/3 2012/3 2013/3 2014/3

		2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
自己資本比率	(%)	55.4	53.9	62.4	60.9	62.3
流動比率	(%)	240.9	177.9	215.0	206.4	206.3
当座比率	(%)	189.3	133.5	164.3	157.8	162.6
固定比率	(%)	61.0	59.8	57.7	56.2	58.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	672.2	6.7	289.7	117.5	187.0
デット・エクイティ・レシオ	(%)	17.7	19.2	6.7	7.6	9.9

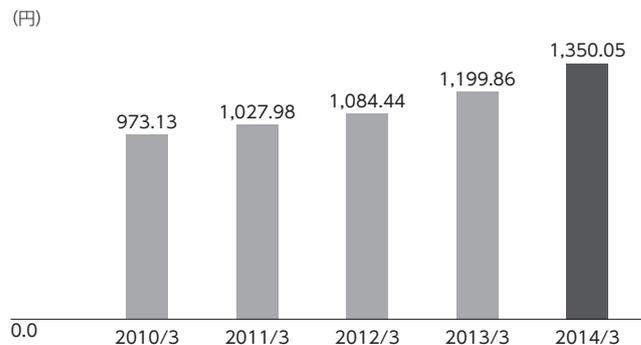


株式指標(連結)

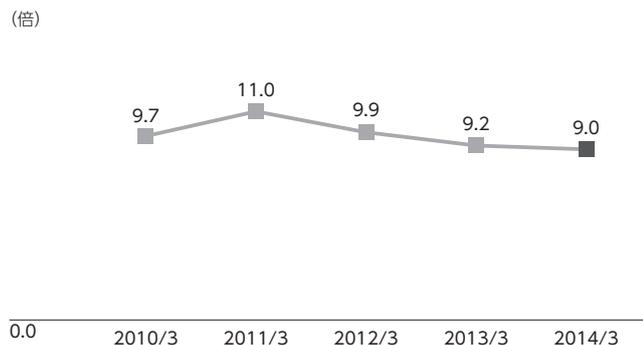
■EPS(1株あたり当期純利益)



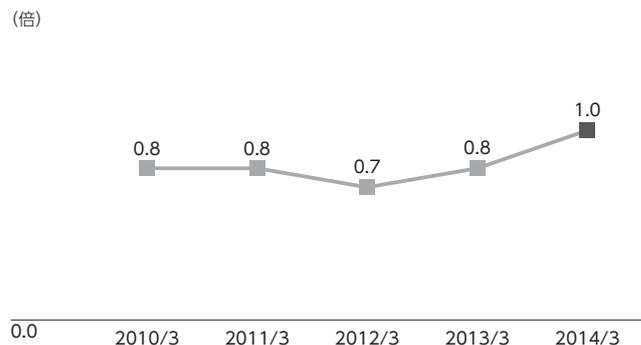
■BPS(1株あたり純資産)



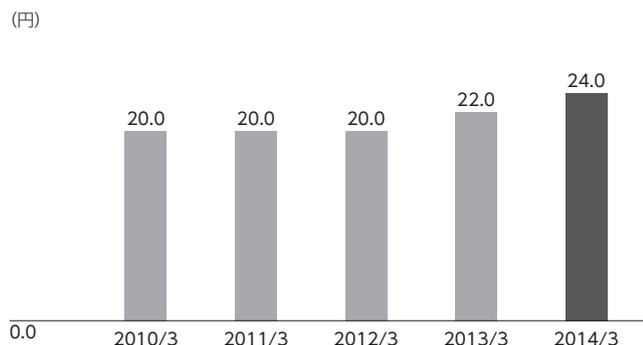
■PER(株価収益率)



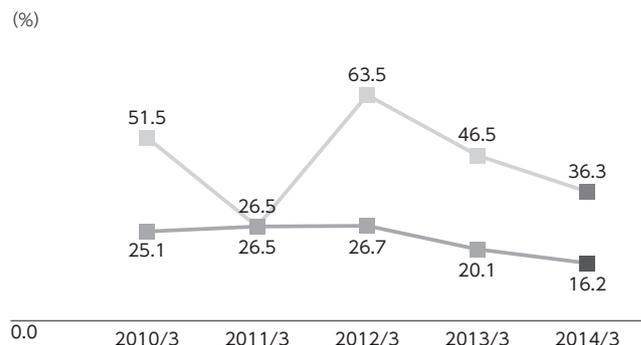
■PBR(株価純資産倍率)



■1株あたり配当金



■配当性向 ■総還元性向

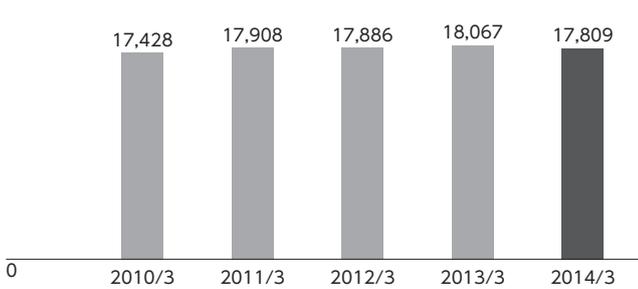


	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
EPS(1株あたり当期純利益) (円)	79.75	75.58	74.96	109.25	147.75
BPS(1株あたり純資産) (円)	973.13	1,027.98	1,084.44	1,199.86	1,350.05
PER(株価収益率) (倍)	9.7	11.0	9.9	9.2	9.0
PBR(株価純資産倍率) (倍)	0.8	0.8	0.7	0.8	1.0
1株あたり配当金 (円)	20.0	20.0	20.0	22.0	24.0
配当性向 (%)	25.1	26.5	26.7	20.1	16.2
総還元性向 (%)	51.5	26.5	63.5	46.5	36.3

その他の指標(連結)

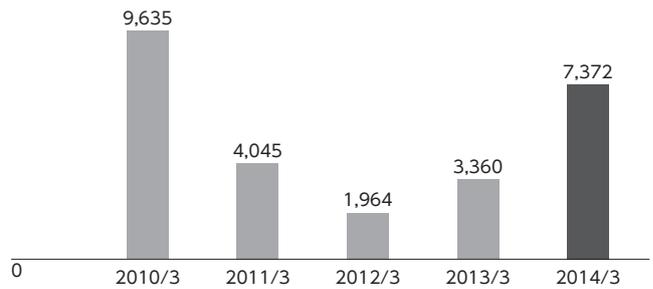
■販売費及び一般管理費

(百万円)



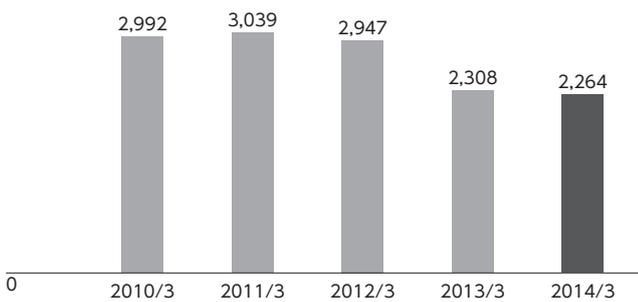
■設備投資額

(百万円)



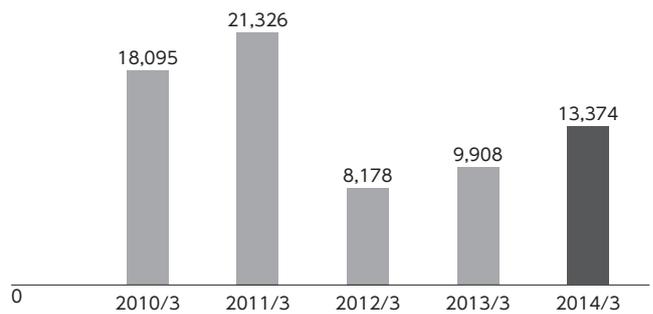
■減価償却費

(百万円)



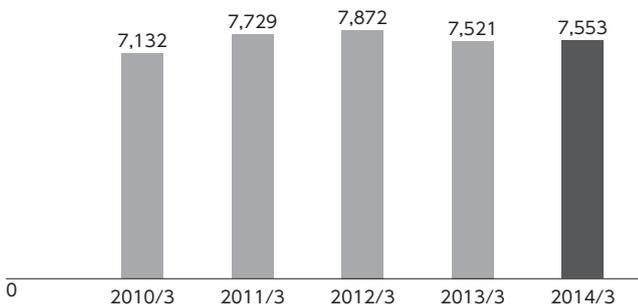
■有利子負債

(百万円)

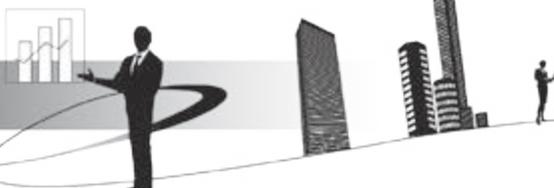


■従業員数

(人)



	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
販売費及び一般管理費 (百万円)	17,428	17,908	17,886	18,067	17,809
設備投資額 (百万円)	9,635	4,045	1,964	3,360	7,372
減価償却費 (百万円)	2,992	3,039	2,947	2,308	2,264
有利子負債 (百万円)	18,095	21,326	8,178	9,908	13,374
従業員数 (人)	7,132	7,729	7,872	7,521	7,553



貸借対照表(連結)

(百万円)

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
資産の部					
流動資産	119,239	133,466	116,010	131,906	137,656
現金預金	6,136	17,185	5,849	8,306	10,293
受取手形・完成工事未収入金	70,917	82,462	76,311	86,245	92,307
有価証券	16,630	499	6,515	6,315	5,919
未成工事支出金等	19,404	25,617	21,799	24,082	22,521
繰延税金資産	3,329	3,451	2,971	4,037	4,131
その他	3,021	4,372	2,632	2,995	2,548
貸倒引当金	△ 199	△ 122	△ 68	△ 77	△ 65
固定資産	60,889	63,452	65,280	68,505	79,434
有形固定資産	45,228	48,447	47,736	47,707	50,767
建物・構築物	18,166	17,777	16,975	16,528	17,541
機械・運搬具、工具器具備品	1,218	1,067	887	727	1,700
土地	25,429	29,179	29,319	29,364	30,923
その他	413	422	553	1,087	601
無形固定資産	2,932	2,435	4,938	4,658	4,894
のれん	—	98	3,294	2,621	—
その他	2,932	2,337	1,644	2,036	4,894
投資その他の資産	12,729	12,569	12,605	16,139	23,773
投資有価証券	6,379	7,001	6,872	9,847	13,991
退職給付に係る資産	—	—	—	—	7,575
繰延税金資産	924	495	617	916	—
その他	7,444	7,468	7,363	6,820	4,053
貸倒引当金	△ 2,019	△ 2,396	△ 2,248	△ 1,444	△ 1,846
資産合計	180,128	196,918	181,291	200,412	217,091
負債の部					
流動負債	49,494	75,033	53,957	63,916	66,720
支払手形・工事未払金	28,722	35,482	31,025	35,553	35,089
短期借入金	—	—	1,237	3,563	7,550
未払法人税等	3,738	4,419	3,809	6,663	5,441
未成工事受入金	2,948	3,787	4,400	1,662	1,971
賞与引当金	424	435	562	1,029	1,039
役員賞与引当金	75	87	105	127	142
完成工事補償引当金	201	154	704	405	359
工事損失引当金	257	350	246	269	824
資産撤去引当金	—	—	—	101	—
厚生年金基金解散損失引当金	—	—	—	—	123
その他	13,125	30,317	11,864	14,540	14,178
固定負債	25,326	9,653	13,922	14,107	14,683
転換社債型新株予約権付社債	15,000	—	—	—	—
長期借入金	2,450	2,139	6,310	5,694	5,367
繰延税金負債	852	1,411	1,042	2,131	3,532
退職給付引当金	4,469	4,367	4,875	4,705	—
役員退職慰労引当金	410	423	410	392	397
投資損失引当金	373	104	102	93	48
負ののれん	385	—	—	—	—
退職給付に係る負債	—	—	—	—	4,456
その他	1,385	1,205	1,182	1,090	881
負債合計	74,821	84,686	67,879	78,024	81,404
純資産の部					
株主資本	99,215	105,543	112,170	119,077	129,868
資本金	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
資本剰余金	6,009	6,097	6,230	6,300	6,645
利益剰余金	97,590	103,315	109,067	118,296	130,822
自己株式	△ 11,272	△ 10,758	△ 10,016	△ 12,408	△ 14,487
その他の包括利益累計額	652	639	1,002	2,904	5,446
その他有価証券評価差額金	652	639	1,002	2,895	3,631
為替換算調整勘定	—	—	—	9	21
退職給付に係る調整累計額	—	—	—	—	1,794
新株予約権	272	361	217	231	175
少数株主持分	5,167	5,687	19	174	195
純資産合計	105,307	112,232	113,411	122,387	135,687
負債純資産合計	180,128	196,918	181,291	200,412	217,091

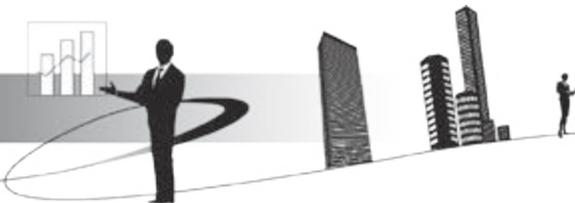
みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

損益計算書(連結)

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
	(百万円)				
売上高	271,230	282,264	273,134	301,319	318,513
売上原価	239,934	251,965	246,327	265,205	279,969
売上総利益	31,295	30,299	26,806	36,113	38,543
販売費及び一般管理費	17,428	17,908	17,886	18,067	17,809
営業利益	13,867	12,390	8,919	18,046	20,734
営業外収益	880	2,218	1,310	1,845	1,083
受取利息	118	70	37	39	20
受取配当金	136	191	284	170	173
貸倒引当金戻入額	—	—	—	—	122
受取地代家賃	111	126	181	186	146
受取手数料	93	—	—	—	—
為替差益	—	—	—	364	—
負ののれん償却額	199	—	—	—	—
その他	221	1,830	806	1,084	620
営業外費用	322	1,362	1,051	1,772	1,215
支払利息	19	92	60	59	51
投資損失引当金繰入額	85	—	—	—	—
貸倒損失	33	—	—	—	—
減損損失	—	90	196	545	318
固定資産除却損	—	—	84	224	—
固定資産売却損	—	51	—	—	163
賞与引当金繰入額	—	—	—	265	—
子会社整理損	—	—	—	231	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	—	—	—	123
その他	184	1,127	709	445	558
経常利益	14,425	13,246	9,178	18,119	20,602
特別利益	—	517	2,863	—	3,797
退職給付制度改定益	—	517	—	—	—
負ののれん発生益	—	—	2,660	—	—
新株予約権戻入益	—	—	203	—	—
固定資産売却益	—	—	—	—	2,238
償却債権取立益	—	—	—	—	1,559
特別損失	776	315	—	—	571
災害による損失	—	315	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	571
税金等調整前当期純利益	13,649	13,449	12,041	18,119	23,828
法人税、住民税及び事業税	4,406	4,683	4,199	8,192	8,837
法人税等調整額	611	633	145	△ 1,405	76
法人税等合計	5,017	5,316	4,344	6,786	8,914
少数株主損益調整前当期純利益	8,631	8,132	7,697	11,332	14,914
少数株主利益	253	352	△ 158	19	4
当期純利益	8,378	7,780	7,856	11,313	14,910

包括利益計算書(連結)

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
	(百万円)				
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,132	7,697	11,332	14,914
その他の包括利益	—	△ 32	371	1,892	735
その他有価証券評価差額金	—	△ 32	—	22	29
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—
その他の包括利益合計	—	△ 32	371	1,915	765
包括利益	—	8,099	8,068	13,247	15,680
(内訳)	—	—	—	—	—
親会社株主に係る包括利益	—	7,767	8,219	13,214	15,658
少数株主に係る包括利益	—	332	△ 150	33	21



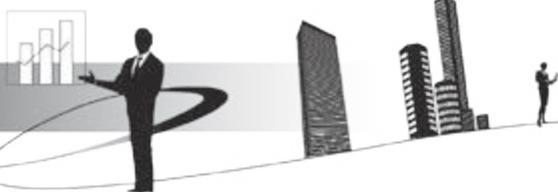
株主資本等変動計算書(連結)

(百万円)

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
株主資本					
資本金					
当期首残高	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
当期変動額	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
資本剰余金					
当期首残高	5,959	6,009	6,097	6,230	6,300
当期変動額					
自己株式の処分	50	87	133	69	324
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	—	—	—	—	20
当期変動額合計	50	87	133	69	344
当期末残高	6,009	6,097	6,230	6,300	6,645
利益剰余金					
当期首残高	91,184	97,590	103,315	109,067	118,296
当期変動額					
剰余金の配当	△ 2,127	△ 2,054	△ 2,103	△ 2,084	△ 2,429
当期純利益	8,378	7,780	7,856	11,313	14,910
連結範囲の変動	154	—	—	—	—
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	—	—	—	—	44
当期変動額合計	6,405	5,725	5,752	9,228	12,525
当期末残高	97,590	103,315	109,067	118,296	130,822
自己株式					
当期首残高	△ 8,494	△ 11,272	△ 10,758	△ 10,016	△ 12,408
当期変動額					
自己株式の取得	△ 3,297	△ 1	△ 2,691	△ 3,000	△ 3,003
自己株式の処分	519	546	3,464	608	924
連結範囲の変動	—	△ 30	△ 31	—	—
当期変動額合計	△ 2,778	514	741	△ 2,392	△ 2,079
当期末残高	△ 11,272	△ 10,758	△ 10,016	△ 12,408	△ 14,487
株主資本合計					
当期首残高	95,537	99,215	105,543	112,170	119,077
当期変動額					
剰余金の配当	△ 2,127	△ 2,054	△ 2,103	△ 2,084	△ 2,429
当期純利益	8,378	7,780	7,856	11,313	14,910
自己株式の取得	△ 3,297	△ 1	△ 2,691	△ 3,000	△ 3,003
自己株式の処分	569	634	3,597	678	1,249
連結範囲の変動	154	△ 30	△ 31	—	—
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	—	—	—	—	64
当期変動額合計	3,677	6,327	6,627	6,906	10,791
当期末残高	99,215	105,543	112,170	119,077	129,868
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金					
当期首残高	250	652	639	1,002	2,895
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	401	△ 12	363	1,892	736
当期変動額合計	401	△ 12	363	1,892	736
当期末残高	652	639	1,002	2,895	3,631
為替換算調整勘定					
当期首残高	—	—	—	—	9
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	9	11
当期変動額合計	—	—	—	9	11
当期末残高	—	—	—	9	21
退職給付に係る調整累計額					
当期首残高	—	—	—	—	—
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	1,794
当期変動額合計	—	—	—	—	1,794
当期末残高	—	—	—	—	1,794
その他の包括利益累計額合計					
当期首残高	250	652	639	1,002	2,904
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	401	△ 12	363	1,901	2,542
当期変動額合計	401	△ 12	363	1,901	2,542
当期末残高	652	639	1,002	2,904	5,446
新株予約権					
当期首残高	181	272	361	217	231
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	89	△ 143	13	△ 56
当期変動額合計	90	89	△ 143	13	△ 56
当期末残高	272	361	217	231	175
少数株主持分					
当期首残高	5,908	5,167	5,687	19	174
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 740	520	△ 5,668	155	21
当期変動額合計	△ 740	520	△ 5,668	155	21
当期末残高	5,167	5,687	19	174	195
純資産合計					
当期首残高	101,878	105,307	112,232	113,411	122,387
当期変動額					
剰余金の配当	△ 2,127	△ 2,054	△ 2,103	△ 2,084	△ 2,429
当期純利益	8,378	7,780	7,856	11,313	14,910
自己株式の取得	△ 3,297	△ 1	△ 2,691	△ 3,000	△ 3,003
自己株式の処分	569	634	3,597	678	1,249
連結範囲の変動	154	△ 30	△ 31	—	—
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	—	—	—	—	64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 248	596	△ 5,448	2,070	2,507
当期変動額合計	3,429	6,924	1,179	8,976	13,299
当期末残高	105,307	112,232	113,411	122,387	135,687

キャッシュ・フロー計算書(連結)

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
	(百万円)				
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,989	614	16,435	7,160	9,888
税金等調整前当期純利益	13,649	13,449	12,041	18,119	23,828
減価償却費	2,992	3,039	2,947	2,308	2,264
減損損失	—	—	196	545	318
のれん償却額	△ 192	—	215	678	688
負ののれん発生益	—	△ 278	—	—	—
貸倒引当金の増減額	△ 650	188	△ 201	△ 796	388
退職給付引当金の増減額	△ 1,018	△ 854	93	△ 169	△ 4,705
賞与引当金の増減額	—	—	47	466	10
退職給付に係る資産・負債の増減額	—	—	—	—	△ 470
受取利息及び受取配当金	△ 255	△ 262	△ 322	△ 209	△ 193
支払利息	19	92	60	59	51
固定資産売却損益	—	—	—	—	△ 2,074
売上債権の増減額	1,029	△ 9,263	6,951	△ 9,842	△ 6,008
未成工事支出金等の増減額	1,751	△ 2,902	3,931	△ 2,214	1,581
その他資産の増減額	975	△ 1,409	836	△ 3	4,343
仕入債務の増減額	59	5,269	△ 4,579	4,516	△ 473
未成工事受入金の増減額	△ 2,076	△ 156	612	△ 2,738	308
その他負債の増減額	37	△ 2,766	485	1,810	170
その他	308	402	△ 2,442	△ 145	△ 10
小計	16,630	4,548	20,875	12,385	20,015
利息及び配当金の受取額	257	262	321	208	195
利息の支払額	△ 16	△ 91	△ 56	△ 60	△ 52
法人税等の支払額	△ 5,881	△ 4,104	△ 4,704	△ 5,373	△ 10,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,600	△ 1,535	△ 4,523	△ 2,160	△ 7,477
有形固定資産の取得による支出	△ 8,963	△ 3,449	△ 1,545	△ 2,359	△ 5,575
有形固定資産の売却による収入	168	746	496	426	2,890
無形固定資産の取得による支出	△ 714	△ 387	△ 590	△ 430	△ 2,002
投資有価証券の取得による支出	△ 611	△ 675	△ 36	△ 565	△ 3,233
投資有価証券の売却による収入	251	—	317	720	309
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	—	△ 3,752	—	—
貸付による支出	—	—	△ 173	△ 267	△ 17
貸付金の回収による収入	324	315	236	125	119
その他	△ 1,055	1,915	522	190	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,095	△ 3,650	△ 17,533	△ 3,038	△ 905
短期借入金純増減額	△ 992	△ 892	△ 2,015	2,450	4,000
長期借入金の返済による支出	—	△ 1,041	△ 1,114	△ 739	△ 340
長期借入れによる収入	2,450	50	5,000	—	—
社債の償還による支出	—	△ 180	△ 15,180	—	—
自己株式の取得による支出	△ 3,297	△ 3	△ 2,691	△ 3,000	△ 3,003
自己株式の売却による収入	—	677	829	580	1,127
配当金の支払額	△ 2,127	△ 2,054	△ 2,104	△ 2,083	△ 2,429
少数株主への配当金の支払額	△ 82	△ 68	—	—	—
その他	△ 45	△ 138	△ 258	△ 244	△ 259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	△ 22	△ 10	32	43
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,706	△ 4,594	△ 5,631	1,993	1,548
現金及び現金同等物の期首残高	26,261	22,229	17,634	12,304	14,611
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	△ 325	—	301	313	—
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	—	—	—	53
現金及び現金同等物の期末残高	22,229	17,634	12,304	14,611	16,213



業績ハイライト(単独)

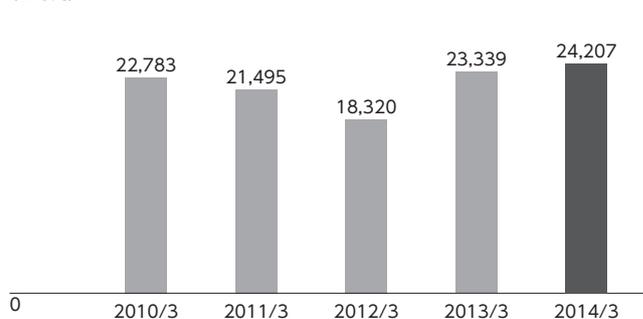
■受注高 ■売上高

(百万円)



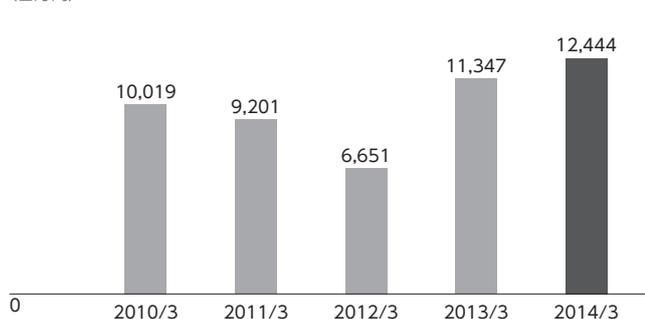
■売上総利益

(百万円)



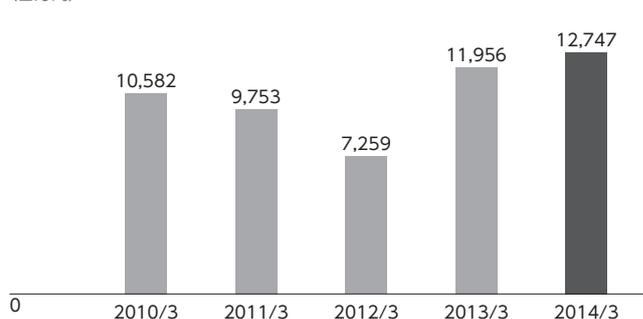
■営業利益

(百万円)



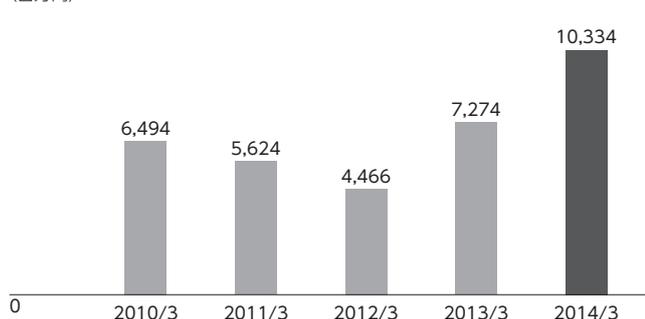
■経常利益

(百万円)



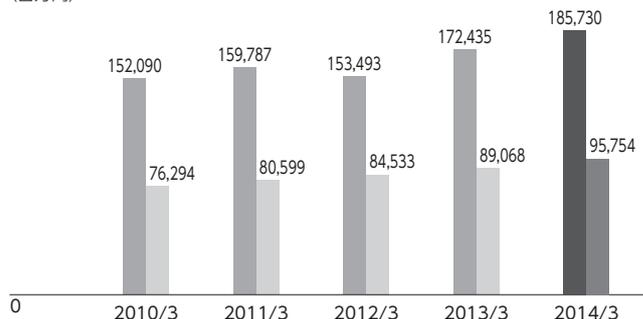
■当期純利益

(百万円)



■総資産 ■純資産

(百万円)



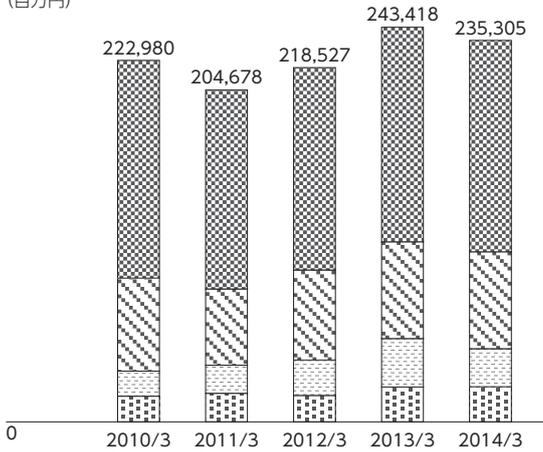
(百万円)

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
受注高	222,980	204,678	218,527	243,418	235,305
売上高	216,315	213,973	200,061	227,593	247,358
売上総利益	22,783	21,495	18,320	23,339	24,207
営業利益	10,019	9,201	6,651	11,347	12,444
経常利益	10,582	9,753	7,259	11,956	12,747
当期純利益	6,494	5,624	4,466	7,274	10,334
総資産	152,090	159,787	153,493	172,435	185,730
純資産	76,294	80,599	84,533	89,068	95,754

セグメント別推移(単独)

セグメント別受注高(単独)

(百万円)



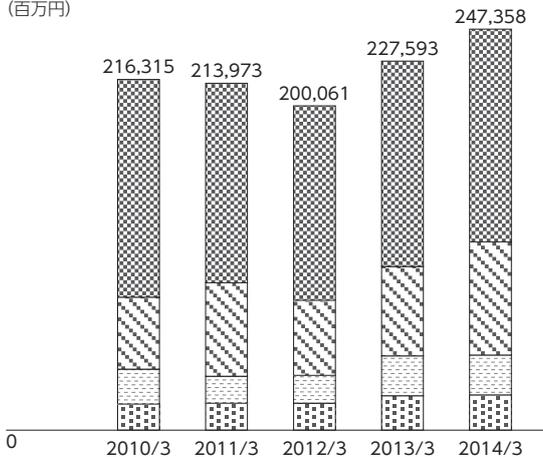
通信インフラ(NTTグループ)
 通信インフラ(マルチキャリア)
 環境・社会インフラ
 システムソリューション

(百万円)

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
通信インフラ(NTTグループ)	134,288	122,680	124,821	132,355	130,375
通信インフラ(マルチキャリア)	57,386	47,039	55,528	59,660	59,783
環境・社会インフラ	15,475	17,332	21,863	29,886	23,484
システムソリューション	15,829	17,625	16,313	21,517	21,661
合計	222,980	204,678	218,527	243,418	235,305

セグメント別売上高(単独)

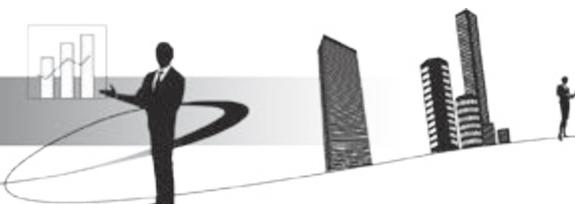
(百万円)



通信インフラ(NTTグループ)
 通信インフラ(マルチキャリア)
 環境・社会インフラ
 システムソリューション

(百万円)

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
通信インフラ(NTTグループ)	134,267	123,041	119,991	126,691	131,193
通信インフラ(マルチキャリア)	44,419	57,666	46,265	55,079	69,832
環境・社会インフラ	21,547	16,662	17,180	24,606	24,581
システムソリューション	16,081	16,602	16,624	21,215	21,751
合計	216,315	213,973	200,061	227,593	247,358



貸借対照表(単独)

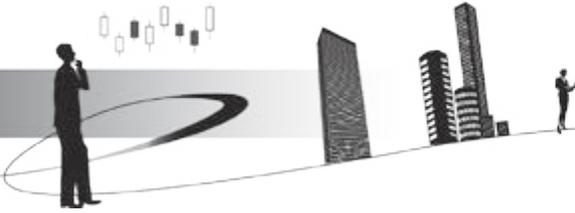
(百万円)

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
資産の部					
流動資産	100,115	105,593	91,375	106,015	109,286
現金預金	5,061	15,720	4,259	5,662	8,489
受取手形	173	201	154	231	106
完成工事未収入金	56,592	61,896	56,749	67,312	72,095
有価証券	16,630	499	6,506	6,315	5,919
未成工事支出金	13,433	15,148	14,072	16,212	15,213
材料貯蔵品	340	43	113	314	47
短期貸付金	4,666	7,649	6,850	6,032	3,434
前払費用	226	202	214	235	242
繰延税金資産	2,322	2,210	1,817	2,511	2,595
その他	842	2,115	690	1,252	1,201
貸倒引当金	△ 172	△ 94	△ 54	△ 63	△ 59
固定資産	51,974	54,193	62,118	66,419	76,444
有形固定資産	33,604	34,877	34,809	35,059	38,966
建物	14,302	13,446	12,855	12,407	12,809
構築物	551	470	408	434	1,274
機械及び装置	121	85	101	94	829
車両運搬具	14	2	1	0	0
工具器具・備品	726	642	536	402	670
土地	17,525	19,952	20,547	20,795	22,973
リース資産	342	270	352	416	266
建設仮勘定	20	7	6	508	143
無形固定資産	2,582	1,981	1,370	1,823	2,771
ソフトウェア	2,379	1,764	1,201	1,004	2,635
その他	203	216	169	818	136
投資その他の資産	15,787	17,334	25,937	29,536	34,706
投資有価証券	4,096	3,951	4,326	7,418	11,562
関係会社株式	7,001	9,118	17,263	17,144	17,173
長期貸付金	1,698	1,630	1,634	1,599	488
破産更生債権等	73	134	229	58	56
長期前払費用	183	157	133	108	83
前払年金費用	2,637	2,769	3,362	3,941	4,918
その他	2,183	1,811	1,116	890	2,107
投資損失引当金	△ 288	△ 237	△ 162	—	—
貸倒引当金	△ 1,798	△ 2,002	△ 1,966	△ 1,624	△ 1,684
資産合計	152,090	159,787	153,493	172,435	185,730
負債の部					
流動負債	57,277	76,201	61,690	75,835	82,375
支払手形	484	485	—	—	—
工事未払金	29,058	32,615	29,027	34,511	34,663
短期借入金	—	500	1,000	3,500	7,500
リース債務	86	91	130	160	113
転換社債型新株予約権付社債	—	15,000	—	—	—
未払金	1,590	720	749	1,292	1,277
未払費用	5,586	5,303	4,982	6,458	6,683
未払法人税等	3,185	3,565	2,778	4,542	3,453
未成工事受入金	2,479	2,127	3,707	1,228	1,457
預り金	13,960	14,653	18,209	22,959	25,638
完成工事補償引当金	181	118	372	62	98
災害損失引当金	—	145	—	—	—
工事損失引当金	223	207	181	245	729
資産撤去引当金	—	—	—	101	—
その他	440	666	551	775	758
固定負債	18,518	2,986	7,269	7,531	7,601
転換社債型新株予約権付社債	15,000	—	—	—	—
長期借入金	2,450	1,904	6,296	5,694	5,367
リース債務	280	202	249	287	177
繰延税金負債	117	499	381	1,375	1,837
投資損失引当金	369	104	102	93	48
その他	301	275	239	80	169
負債合計	75,796	79,187	68,960	83,367	89,976
純資産の部					
株主資本	75,358	79,498	83,273	86,141	92,291
資本金	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
資本剰余金	6,009	6,035	6,738	6,814	7,139
利益準備金	1,547	1,547	1,547	1,547	1,547
固定資産圧縮積立金	171	313	325	323	1,348
別途積立金	64,200	68,900	72,300	74,600	74,600
繰越利益剰余金	7,813	6,541	5,483	8,375	15,255
自己株式	△ 11,272	△ 10,727	△ 10,010	△ 12,408	△ 14,487
評価・換算差額等	663	739	1,042	2,695	3,287
その他有価証券評価差額金	663	739	1,042	2,695	3,287
新株予約権	272	361	217	231	175
純資産合計	76,294	80,599	84,533	89,068	95,754
負債純資産合計	152,090	159,787	153,493	172,435	185,730

みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

損益計算書(単独)

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
	(百万円)				
売上高	216,315	213,973	200,061	227,593	247,358
売上原価	193,531	192,477	181,740	204,254	223,150
売上総利益	22,783	21,495	18,320	23,339	24,207
販売費及び一般管理費	12,763	12,294	11,669	11,991	11,763
営業利益	10,019	9,201	6,651	11,347	12,444
営業外収益	901	1,565	1,198	1,563	1,152
受取利息	36	38	37	41	33
有価証券利息	94	43	14	14	8
受取配当金	235	256	241	133	129
受取地代家賃	251	408	478	473	468
貸倒引当金戻入額	98	—	—	—	305
為替差益	—	—	—	446	—
投資損失引当金戻入額	—	—	77	171	—
その他	185	817	348	284	208
営業外費用	338	1,012	590	954	848
支払利息	24	51	49	72	66
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—
貸倒損失	33	102	28	14	17
投資損失引当金繰入額	85	—	—	—	—
関係会社債権放棄損	58	—	—	—	—
資機材等処分損	—	—	8	118	—
固定資産除却損	—	—	13	177	—
契約違約金	—	—	—	—	86
賃貸費用	—	141	126	157	152
減損損失	—	—	—	280	187
その他	137	716	364	133	339
経常利益	10,582	9,753	7,259	11,956	12,747
特別利益	432	—	203	—	3,709
特別損失	234	196	—	—	571
税引前当期純利益	10,781	9,557	7,462	11,956	15,885
法人税、住民税及び事業税	3,180	3,491	2,790	5,297	5,499
法人税等調整額	1,106	440	206	△ 615	51
法人税等合計	4,286	3,932	2,996	4,681	5,550
当期純利益	6,494	5,624	4,466	7,274	10,334



(2014年3月31日現在)

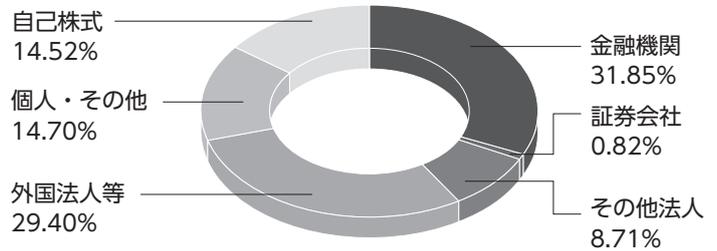
会計年度末 3月31日
定時株主総会 2014年6月24日
上場取引所 東証一部
証券コード 1951
発行可能株式総数 300,000,000株
発行済株式の総数 117,812,419株
株主数 10,185名
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内1-4-1

大株主

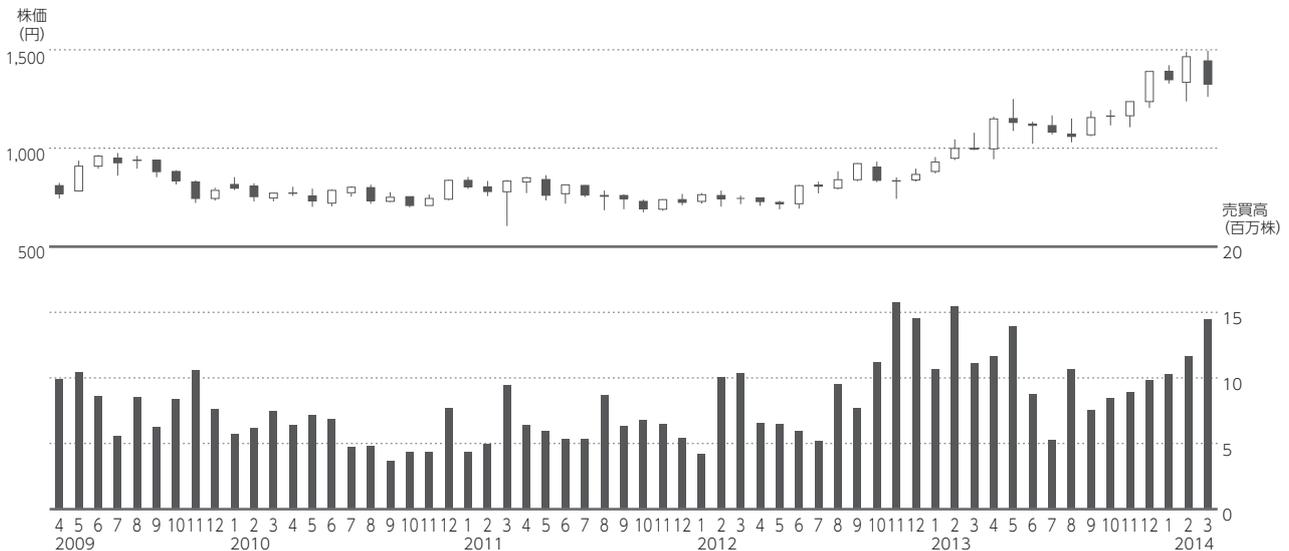
	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・住友電気工業株式会社退職給付信託口)	5,766	4.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,178	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,694	3.98
協和エクシオ従業員持株会	3,830	3.25
JUNIPER	2,311	1.96
CMBL S. A. RE MUTUAL FUNDS	2,231	1.89
住友生命保険相互会社	2,000	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・ 三井住友信託退給口	1,834	1.56
住友不動産株式会社	1,695	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	1,688	1.43

(注)上記のほか、当社が保有している自己株式が17,107千株(14.52%)あります。

株式所有者分布状況



株価および売買高の推移



役員一覧

(2014年6月24日現在)

みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい



代表取締役会長
石川 國雄



代表取締役社長
小園 文典



取締役専務執行役員
渡邊 隆之



取締役専務執行役員
津田 俊雄



取締役常務執行役員
酒井 隆司



取締役常務執行役員
山崎 吉晴



取締役常務執行役員
松坂 吉章



取締役常務執行役員
戸谷 典嗣



取締役常務執行役員
太田 勉



取締役
矢澤 久司



取締役
作山 裕樹



取締役(独立役員)
北井 久美子



常勤監査役
杉田 裕次



常勤監査役
田中 茂



監査役
山田 明



監査役(独立役員)
目黒 高三

常務執行役員

鹿野 隆
渡辺 晴彦
角田 健二郎
滝澤 芳春
星 久光
大坪 康郎

執行役員

桐林 俊光
開發 一行
湯原 厚夫
大江 源三郎
加倉 敬二

山下 博
後藤 英之
吉原 正史
佐藤 純一
遠原 秀基

樋口 秀男
黒澤 友博
熊谷 文男
佐藤 裕二



EXEO

株式会社 協和エクシオ

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号
TEL.03-5778-1111 (代表) <http://www.exeo.co.jp>

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



森林管理協議会 (Forest Stewardship Council®) で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC認証紙を使用しています。



グリーンプリンティング認定制度を取得している工場で印刷しています。



VOC (揮発性有機溶剤) 成分を含まない環境に優しいインキで印刷しています。



印刷時に有害な物質を含む浸し水が不要な、水なし印刷を採用しています。